



KAITEKI Report 2011

Corporate Social Responsibility

KAITEKI

Report 2011

Corporate Social Responsibility

INDEX

編集にあたって

三菱ケミカルホールディングスは、グループのCSRの考え方や4つの事業会社(三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨン)が推進している CSR活動をより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくために、ウェブサイトにCSRに関する情報を掲載し、その内容を毎年更新してまいりました。

2011年度からは、社会的責任に関する三菱ケミカルホールディングスグループ独自の概念であるKAITEKIの面から、従来のCSR的な取り組みも含めて「KAITEKI レポート」としてご報告いたします。

三菱ケミカルホールディングスは、「KAITEKIレポート」を通じて幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら、グループ全体のKAITEKIの実現に向けた取り組みを進めてまいります。

レポートについて

地球環境に配慮しながら、より多くのステークホルダーの皆様へ情報を開示していくために、2010年度から取り組みの報告方法を印刷物からウェブサイトに変更しております。電子媒体の特長を活かしながら、よりわかりやすい報告を心がけていきます。なお、情報を一括してダウンロードできるPDFファイルを用意しています。

報告範囲

三菱ケミカルホールディングスおよび三菱ケミカルホールディングスグループを報告範囲としています。

なお、三菱レイヨンは2010年3月に新たに三菱ケミカルホールディングスグループの一員となり、前回報告書から一部報告範囲に加わっています。この報告書内の経年グラフなどでは過去までさかのぼって、三菱レイヨンのデータを加えています。

巻末のデータ集につきましては、以下の方針でデータを収集しています。

環境性データ:主要4事業会社単体及び各社の国内グループ会社

社会性データ(従業員関係):主要4事業会社単体

グループ会社は会社法子会社のうち、主要な生産子会社を対象とし、非生産関係の子会社、及び主要4事業会社が中核とならないコンピナート内の生産関係子会社を含みません。詳細は各社のCSRレポートをご覧ください。

なお、今後国外を含めたデータで開示していく予定です。

報告対象期間

2010年度(2010年4月～2011年3月) ※一部2011年度の内容も含んでいます

報告書発行日

2011年9月なお、前回の報告書は2010年の9月に発行されております。

お問い合わせ先

(株)三菱ケミカルホールディングス 広報・IR室 TEL.03-6414-4870 FAX.03-6414-4879

なお、三菱ケミカルホールディングス自体は純粋持株会社として全体的な戦略や方針の策定にあたりませんが、個別事業活動は各基幹事業会社が中核となって実施しています。従って、個別的なマネジメントの具体例や環境データなどの活動の詳細につきましては、各社のCSRレポートをあわせてご覧ください。

三菱化学 CSR レポート: <http://www.m-kagaku.co.jp/>
 田辺三菱製薬 CSR レポート: <http://www.mt-pharma.co.jp/>
 三菱樹脂 CSR レポート: <http://www.mpi.co.jp/>
 三菱レイヨン CSR レポート: <http://www.mrc.co.jp/>

免責事項

報告事項には、三菱ケミカルホールディングスグループの過去と現在の事実だけでなく、社会情勢に関する予想、経営計画、経営方針とその結果への予測が含まれています。これらの予想・予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

トップメッセージ 3

東日本大震災への対応 6

三菱ケミカルホールディングスの社会的責任 11

【特集】KAITEKI 実現への取り組み 14

Part 1 「KAITEKI 経営」への取り組み 16

- 「KAITEKI 経営」3つの機軸
- SUSTAINABILITY への貢献を可視化する「MOS 指標」
- KAITEKI 経営推進体制

Part 2 「MOS 指標」誕生までの歩み 22

Part 3 KAITEKI に貢献する製品・技術 33

- 白色 LED 照明・有機 EL 照明
三菱化学株式会社

- 抗体医薬『レミケード』
田辺三菱製薬株式会社

- ゼオライト系水蒸気吸着材『AQSOA』
三菱樹脂株式会社

- 『クリンスイ』事業(アクア関連)
三菱レイヨン

- 「地球最適化インスティテュート」
株式会社地球最適化インスティテュート

企業活動の基盤強化に向けた取り組み 57

- コーポレートガバナンス
- 内部統制・リスク管理・コンプライアンス
- 安全・環境への取り組み
- 株主・投資家との対話
- お客様・お取引先との対話
- 人権・労働への取り組み
- 企業市民活動

データ集 95

会社概要 102

第三者意見 107

皆様からのご意見・ご感想 111

GRI ガイドライン対照表 113



特集 **KAITEKI**
実現への取り組み

▶ 特集TOPへ

- PART 1 ▶ 「KAITEKI経営」への取り組み
- PART 2 ▶ 「MOS指標」誕生までの歩み
- PART 3 ▶ KAITEKIに貢献する製品・技術

▶ トップメッセージ

無限の可能性と広がりを持つ
“Good Chemistry”を基盤として
KAITEKIを実現するカンパニーでありたい。



小林喜光

活動報告

企業活動の基盤強化に向けた取り組み

- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ 内部統制・リスク管理・コンプライアンス
- ▶ 安全・環境への取り組み
- ▶ 株主・投資家との対話
- ▶ お客様・お取引先との対話
- ▶ 人権・労働への取り組み
- ▶ 企業市民活動

▶ 東日本大震災への対応

KAITEKI データ集

- ▶ 経済性データ
- ▶ 環境性データ
- ▶ 社会性データ

第三者意見

立教大学 経営学部 教授 ▶ 経済学博士 高岡 美佳 氏	▶ ご意見をいただいて 三菱ケミカルホールディングス 取締役専務執行役員 Chief SUSTAINABILITY Officer 露木 滋
新日本有限責任監査法人 パートナー ▶ (株)サステナビリティ研究所 常務取締役 公認会計士 大久保 和孝 氏	



東日本大震災の被災状況について

2011年3月11日に発生した東日本大震災において亡くなられた方々に改めて哀悼の意を表するとともに、一日も早い復興を祈念致します。

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループにおいては、三菱化学鹿島事業所をはじめとし、6県にまたがる16社26事業所の工場と物流拠点が被災いたしました。しかし、グループ一丸となって全力を尽くした結果、鹿島事業所のエチレンプラントについては6月末までに再開を果たすなど、ほぼ復旧することができました。この間、多大なるご支援をいただいた国内外の関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

今後は、日本の復興のために、幅広い産業素材・サービスを提供する化学企業として、貢献してまいります。

人類、社会が大きな転換期を迎えつつある今、私たちのなすべきこと

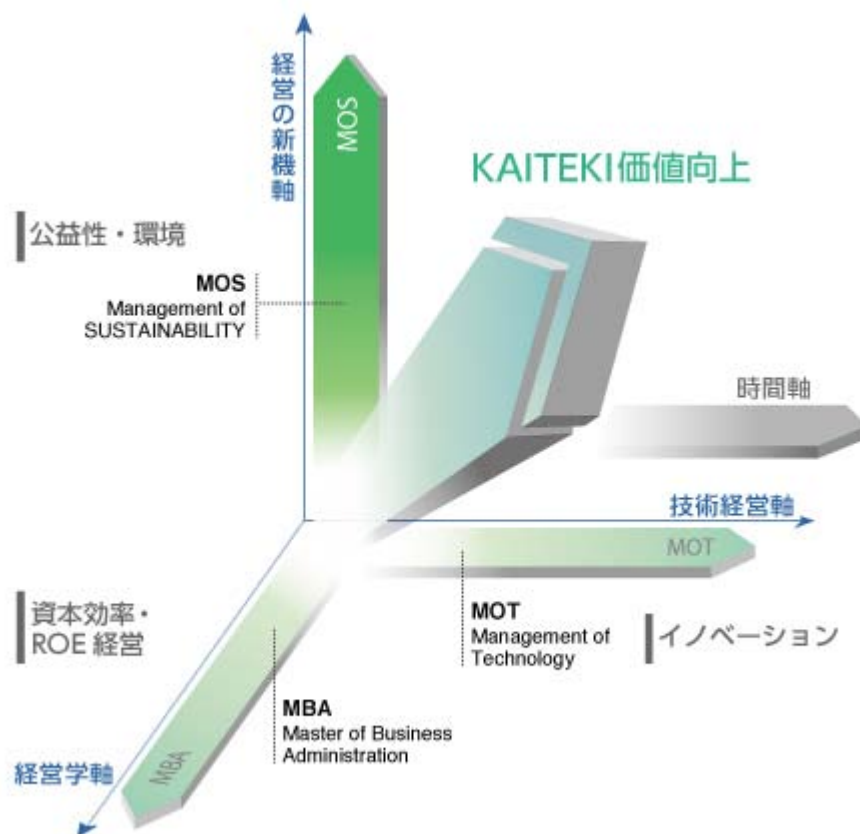
今回の大震災とそれによって引き起こされた原子力発電所事故により、エネルギー政策のみならず、これまで人類が共有していた価値観の転換が求められています。

一方で、気候変動、環境破壊、資源の枯渇、食糧・水の偏在、生物多様性の危機といった従来からの重要な課題は未解決のままです。こういった時代の中、私たち企業が持続的発展を遂げるためには、何をなすべきなのかが問われています。

MCHCグループでは、「Good Chemistry for Tomorrow—人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」というグループ理念のもと、前中期経営計画APTSIS 10のなかで中長期視点をもって2025年のありたい姿を描きつつ、その実現のために企業活動の3つの判断基準、

Sustainability、Health、Comfortを定め、事業の構造改革、成長戦略を実施してきました。この間、原油価格の高騰やリーマンショックといった投機的な動きが实体经济へ大きな影響を与える事態やより深刻となった環境破壊問題などに直面し、企業が持続的に発展するためには、新しい価値判断を経営の軸に加える必要性を強く実感しました。

そこで、既存の経営管理的アプローチである「MBA（Master of Business Administration）」軸と、技術経営的な「MOT（Management of Technology）」軸に加えて、地球環境問題や社会的課題の解決に寄与し、持続性を追求するMOS（Management of SUSTAINABILITY）軸を経営に採り入れました。2011年4月から開始した中期経営計画APTSIS 15ではこの3つの機軸に時間軸を加えた4軸を見据えながら、MCHCグループの事業運営を行なっています。



この4次元経営から生まれる価値をKAITEKI価値とし、時代の要請にあわせてその価値を極大化することをCEOの役割と考えています。この4次元経営の遂行に向け、MOS軸による諸活動の進捗を定量化・可視化する試みとして「MOS指標」を定め、2011年4月から始まった中期経営計画APTSIS 15のなかで運用を開始しました。

※KAITEKIとは・・・人にとっての心地よさに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適をあわせもったもので、真に持続可能な状態を意味する。

「MOS指標」を導入した中期経営計画がスタート

APTSIS 15では、スローガンである「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実践する企業グループ—MCHC」のもと、2015年度の目標として、財務目標とあわせてMOS指標の目標を明確に数値で設定しています。

持続的企業価値の向上のための目標とする指標

	2012年度	2015年度	
財務的 経営指標	営業利益	2,300億円	4,000億円
	成長・創造 飛躍		3,300億円 700億円
	ROA (税前利益)		8%以上
	Net D/E		1.0
	海外売上高比率		45%以上
	Sustainability 指標		
	・ 環境負荷：2005年度比で30%削減（国内）（GHGは17%削減）		
MOS指標 (主な指標)	Health 指標		
	・ 治療難易度と投薬患者数から算出する指数：2009年度比で30%増加		
	Comfort 指標		
・ 機能商品、ヘルスケアの新商品化率：35%以上			

企業活動を支える基盤である「企業倫理（コンプライアンス）」、「環境・安全」、「人権・労働」、「企業統治（コーポレートガバナンス）」、「情報公開」への取り組みについても、MOS指標として具体的な目標として織り込み、PDCAを回すことにより、継続的な質の向上、よりいっそうの強化に努めてまいります。

ステークホルダーの皆様と、KAITEKI実現への道を歩む

MCHCグループでは、今年から、従来のCSRレポートを、「KAITEKIレポート」といたしました。さまざまな課題を解決していくことでKAITEKIを追究していくことをめざす私たちの決意の表れと考えていただければ幸いです。ステークホルダーの皆様とともにKAITEKIの実現をめざして、私たちはグループの総力を結集し、歩み続けていきたいと考えています。

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災では
多くの方々が被災され、貴重な人命が奪われたことに関し、
お亡くなりになられた皆様のご冥福をお祈り申し上げますとともに、
被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。
また、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループでは、震災発生後から対策本部を立ち上げ、当社グループへの影響把握と対応、迅速な支援の検討・実行に努めてまいりました。2011年6月30日現在における当社グループの影響と対応を報告いたします。

【被災状況と対応】

今回の大震災により、MCHCグループでも誠に残念ながら、グループの従業員1名とご家族2名が亡くなられ、従業員1名の行方が判明しておりません。また、従業員及びご家族で怪我をされた方が数名おられます。

製造拠点では、保安上のトラブルを起こすことなく全プラントが安全に停止したものの、東北地方・関東地方に所在するMCHCグループの各社にも多大な影響があり、16社、26の製造・研究・物流拠点と田辺三菱製薬などの東北6県の営業所等の各拠点において建物や設備が損傷し、生産活動や営業活動が停止しました。

MCHCが所管する事業所の中では、茨城県鹿島地区が一番大きな被害を受けました。同地区には三菱化学およびグループ、田辺三菱製薬グループの工場があり、各々生産停止に至りました。とりわけ三菱化学ではエチレンをはじめとする石油化学の基幹原料の供給を停止せざるを得ず、サプライチェーンに関係する皆様には、たいへんご心配をおかけしましたが、ご理解賜り誠にありがとうございました。

下表に主な被害状況及び復旧状況をまとめて示します。
現時点ではほとんどの拠点で通常操業、活動を開始しております。

MCHCグループにおける主な被害と復旧の状況（2011年7月現在）

三菱化学グループ

所在地	社名	拠点名	地震発生時の被害状況	復旧の状況
茨城県	三菱化学	鹿島事業所 (東部地区)	プラント全停止、断水 埠頭設備が損傷	第2エチレンプラントは5月 20日操業再開 定期修理を8月末まで延期 できたことで、エチレンの 製品供給開始 第1エチレンプラントは 予 定していた定期修理後、6 月30日に操業、製品供給再 開
		筑波事業所 (牛久市)	プラント全停止	すべてのユーティリティが 復旧、4月11日に完全復旧
	三菱化学 メディエ ンス	鹿島事業所 (波崎地 区)	一時的にユーティリティが 停止し、最小資源による操 業を継続	すべてのユーティリティが 復旧 5月連休明けに完全復旧
福島県	日本化成	小名浜工場	停電、断水、設備の一部損 傷などによるプラントの操 業停止	一部の要修理プラントおよ び付帯設備を除き、運転を 再開し、通常操業中
	エーピー アイコー ポレー ション	いわき工場	設備の損傷	5月末、操業再開

田辺三菱製薬グループ

所在地	社名	拠点名	地震発生時の被害状況	復旧の状況
東北6 県	田辺三菱製 薬	東北支店管 轄エリアの 各拠点	通常の営業活動が継続困難	3月28日より、医療機関等 の要請に応じ安全管理業務 等を中心に活動再開 現時点でほぼ通常活動に近 いレベルまで回復
栃木県 茨城県 千葉県	田辺三菱製 薬工場	足利工場 鹿島工場	建物・設備に大きな被害は ないものの、操業一時停止	足利工場、鹿島工場4月11 日に操業再開
	MPロジス ティクス	東日本物流 センター	建物・設備の一部損傷によ る出入庫停止	4月11日出入庫再開

三菱樹脂グループ

所在地	社名	拠点名	地震発生時の被害状況	復旧の状況
茨城県	三菱樹脂 MKVドリーム	筑波工場	製造設備全停止	3月末に一部の設備で操業再開 4月下旬に全面操業再開
福島県	三菱樹脂	郡山製造所	製造設備全停止	3月末操業再開

三菱レイヨングループ

所在地	社名	拠点名	地震発生時の被害状況	復旧の状況
青森県	MRCユニ テック	本社	プラント全停止 埠頭設備が損傷	3月28日操業再開し、4月 18日全面再開
福島県	東栄化成	小野工場	プラント全停止 設備に損傷	4月8日に一部操業再開以 降、順次再開予定

【被災地支援】

【義援金】

MCHCグループは、東日本大震災への支援として、被災された皆様と被災地に対しグループ全体で総額約3億円の寄付を行いました。

また、一方、役員及び従業員が募金活動を実施し、総額約5千万円の義援金が集まり、日本赤十字社や各地の共同募金会などの各種機関を通して、被災地の皆様にお届けしています。

【救援物資】



田辺三菱製薬 支援物資積み込み風景

医薬品、ラップフィルム、太陽電池付充電器等の救援物資を被災地にお送りしています。

【従業員が行うボランティア活動を支援】



MCHCグループ 現地でのボランティア活動

東日本大震災に対しては寄付金の拠出、現物支援だけでなく、ある程度の期間継続して、被災地および被災者の皆様への支援活動に協力していく必要があると考え、MCHCグループでは従業員が行うボランティア活動の支援を実施しています。MCHCグループ4社及びそのグループ会社でボランティア参加者を募集し、希望者は一関を拠点としているNPOと連携して、7月中は仮設住宅への荷物の搬入などを実施し、その後も現地のニーズに応えられるような活動を続けています。

[電力不足への対応について]

原発問題に起因する電力供給制限については、保有する自家発電設備を最大限に有効利用することにより、生産現場では15%の電力制限を実施した上で生産・供給に支障をきたすことなく事業活動を継続してまいりました。

加えて、三菱化学では自家発電の余力分を東京電力殿、東北電力殿に供給しております。

余力のある重油ボイラーを有効利用した電力供給

4月21日より、鹿島北共同発電（茨城県）から東京電力へ売電開始

（最大）一般家庭の30万世帯分に相当。

6月中旬より、三菱化学直江津事業所（新潟県）から東京電力への売電開始

（最大）一般家庭の15万世帯分に相当。

一方、本社ビルでは照明の消灯、空調の稼働ダウン、フロアの輪番閉鎖などの施策により25%の節電を実施しております。

[持続的な生産活動のために]

今回の大規模地震のような企業活動に影響を与える災害や事故発生時においても事業を継続できるようMCHCグループでは、本社ビルをはじめ事業拠点毎にマニュアル等を整備して、従業員及びその家族の生命・安全の確保を図るとともに、事業継続、プラントの安全確保（自動停止等）等の対策をとっています。

今回の震災発生時にも、予め定められたマニュアルに基づいて対応するとともに、従業員の安否確認、帰宅困難者対応などについても大きな混乱なく対応することができました。一方、東日本の各事業拠点においては震災当初、通信機器が不通であった地域も多く、状況把握に時間を要したところがありました。

これらの反省点もうけて、MCHCグループでは、現在、東京地区が壊滅的な打撃を受けた場合なども想定して、サプライチェーンの維持を含めた全般的な事業継続計画の見直しを行っているところであります。また、鹿島地区につきましては津波により、港湾インフラ設備が被害を受けており、その状態を調査して、今回の地震や津波の経験をもとにハード面、ソフト面の両面で改善を進めてまいります。

三菱ケミカルホールディングスの社会的責任

「KAITEKI」～私たちのめざすもの

私たち三菱ケミカルホールディングスグループは、KAITEKIの実現をめざして歩みを進めています。

私たち、MCHCグループのありたい姿



KAITEKIとは、人にとっての心地よさに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適をあわせもったもので、真に持続可能な状態を意味しています。21世紀に企業が追究していくべきコンセプトとして、私たち三菱ケミカルホールディングスが世界に提唱しているものです。

社会的責任の基本的な考え方

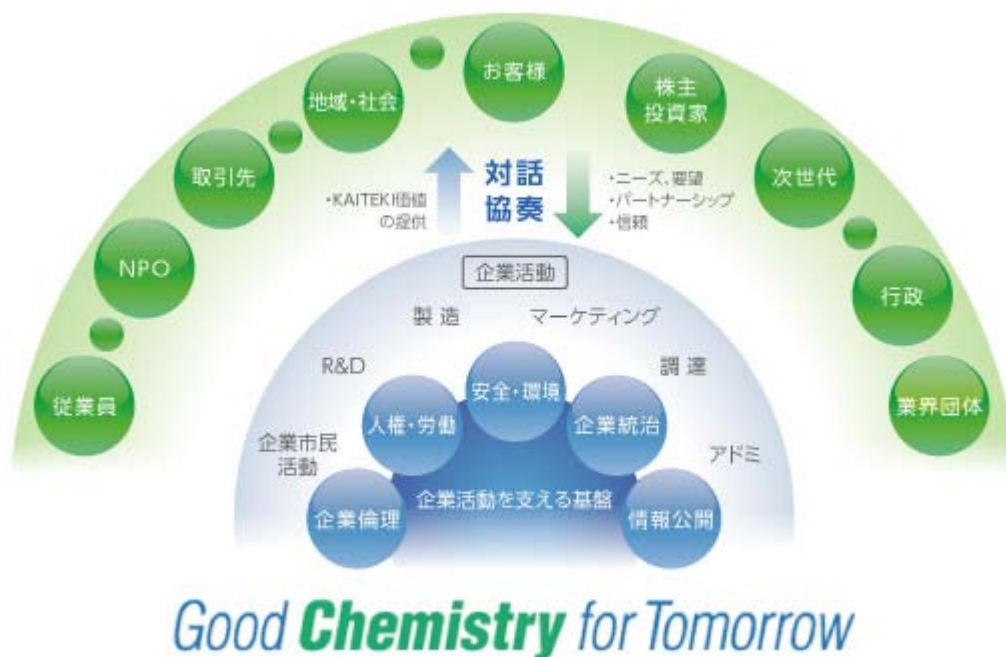
三菱ケミカルホールディングスグループは、

Sustainability(環境・資源)、Health(健康)、Comfort(快適)を

企業活動の判断基準として KAITEKI の実現に貢献していきます

私たちは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow—人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、Sustainability(環境・資源)、Health(健康)、Comfort(快適)を判断基準としたすべての企業活動を通じて、広く社会にKAITEKI価値を提供することがKAITEKIの実現であり、私たちの社会的責任であると考えています。

この思いを具現化していくために、KAITEKI価値の向上に欠かすことのできない、企業活動の基盤となる企業統治、安全・環境、人権・労働などに関する活動を推進・強化し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。



また、私たちは、2006年5月に人権や労働、環境分野における10原則を示した「[国連グローバル・コンパクト](#)」への支持を表明・参画し、その10原則の規範に則った企業活動を行っています。2010年11月に発行されたISO26000につきましても、その基本的な考えを企業活動全般に反映させていきます。そして、三菱ケミカルホールディングスは、全てのステークホルダーの皆様とのより開かれた対話を通して協奏関係を築くことを、KAITEKI実現の原動力として進んでいきます。



ステークホルダーの皆様との協奏：基本的考え方

株主 投資家	社会に対し、開かれた企業グループとして、適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を保ち、企業活動に対する社会の理解促進に努めます。
お客様 取引先	お客様・お取引先との対話を通して信頼関係を築きながらパートナーシップを深め、手を携えて、KAITEKIがあふれる社会の構築に貢献していきます。
従業員	多様な個人の尊厳と権利を尊重し、一人ひとりが働きやすく、そして働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。
地域・社会	事業活動を展開している国々・地域の文化や習慣に対する理解を深め、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として、社会や人々からの要請・期待に応える活動を実施し、KAITEKIを実現します。

グローバル・コンパクト10原則

グローバル・コンパクト10原則

(人権)

原則1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。

原則2. 人権侵害に加担しない。

(労働)

原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。

原則4. あらゆる形態の強制労働を排除する。

原則5. 児童労働を実効的に廃止する。

原則6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

(環境)

原則7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。

原則8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。

原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

(腐敗防止)

原則10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

【特集】 KAITEKI 実現への取り組み



Part 1

「KAITEKI 経営」への取り組み

三菱ケミカルホールディングスは、経済価値の向上、技術経営の深化、そして人・社会・地球環境のSUSTAINABILITY向上をめざす「KAITEKI経営」を推進しています。

- ▶ 「KAITEKI経営」3つの機軸
- ▶ SUSTAINABILITYへの貢献を可視化する「MOS指標」
- ▶ KAITEKI経営推進体制

Part 2

「MOS指標」誕生までの歩み



詳しく見る



企業と社会のSUSTAINABILITYへの貢献を可視化する方法「MOS指標」を、グループ一丸となって誕生させるまでの歩みをご紹介します。

Part 3

KAITEKIに貢献する製品・技術

三菱ケミカルホールディングスグループは、MBA軸、MOT軸、MOS軸、それに時間軸を加えた4軸を見据えながらKAITEKI価値を高める事業を推進しています。



未来を照らす新光源、「白色LED」と「有機EL」の実用化

■三菱化学株式会社：白色LED照明・有機EL照明



病気に苦しむ患者さんに、医薬品で健康と笑顔をお届けする

■田辺三菱製薬：抗体医薬『レミケード』



排熱を有効活用し、排出ガス削減に貢献する、ゼオライト系水蒸気吸着材『AQSOA』

■三菱樹脂株式会社：ゼオライト系水蒸気吸着材『AQSOA』



中空糸膜を活用した浄水器事業で、世界の水を安全、快適に変える

■三菱レイヨン：『クリンスイ』事業（アクア関連）



長期的視野で、KAITEKIを研究し、事業に反映させるネットワーク型研究機関

■株式会社地球快適化インスティテュート



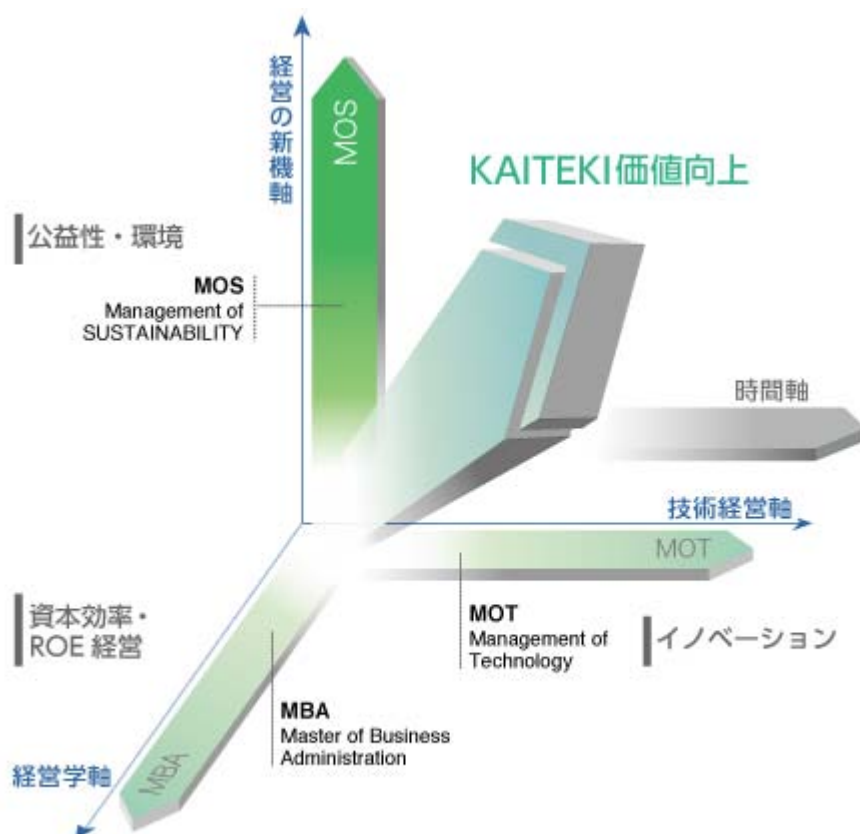
Part1 : 「KAITEKI 経営」への取り組み

「KAITEKI経営」3つの機軸

経済価値の向上、技術経営の深化、そして人・社会・地球環境の SUSTAINABILITY向上をめざす「KAITEKI経営」を推進

三菱ケミカルホールディングスの「KAITEKI経営」

三菱ケミカルホールディングスは、業績に代表される経済価値向上の機軸、技術経営深化の機軸、そして人・社会・地球環境の SUSTAINABILITY向上をめざす機軸、この3つの機軸にそってグループの経営を行っており、その経営手法を「KAITEKI経営」と名づけています。



1つめの経済価値の向上を重視する機軸とは、利益率など資本効率や株主価値を追求し、主に財務諸表に表現される数値によって経営判断を行っていくものです。MBA (Master of Business Administration : 経営学修士) 的な考え方に代表されることから「MBA軸」、あるいは経営学軸と呼んでいます。企業にとって、経済価値を追求することは本質的な使命ですが、ややもすると短期的あるいは利己的な視点にとらわれてしまう危険をはらんでいます。

2つめの機軸は、企業活動と科学技術（テクノロジー）の調和をはかると同時に、社会の持続的な発展を可能にするイノベーションの創出をめざすMOT（Management of Technology：技術経営）の考え方からの機軸で、技術経営軸、「MOT軸」と呼んでいるものです。技術に立脚する企業の命綱ともいえるイノベーションの方向性を、経営方針とマッチさせ、技術の追求の成果を着実に経済価値の創出へと結びつけます。

MOS（=Management of SUSTAINABILITY）軸の導入

三菱ケミカルホールディングスは、多くの会社が主要な経営判断機軸としているこのふたつの機軸に加えて、人・社会・地球環境のSUSTAINABILITY実現を志向するMOS（Management of SUSTAINABILITY）機軸を、3つめの経営判断機軸としてグループの経営に採りいれています。



三菱ケミカルホールディングスは、時代の風を見極め、予測しながら、MBA、MOTそしてMOSの3つの経営機軸をバランスさせる「KAITEKI経営」をとおして、MCHCの企業価値、すなわち「KAITEKI価値」の向上をはかっています。

Part1 : 「KAITEKI 経営」への取り組み

SUSTAINABILITYへの貢献を可視化する「MOS指標」

～オリジナル機軸Management of SUSTAINABILITYの進捗を可視化・定量化する工夫～

MOSの進捗を可視化・定量化したMOS指標を策定

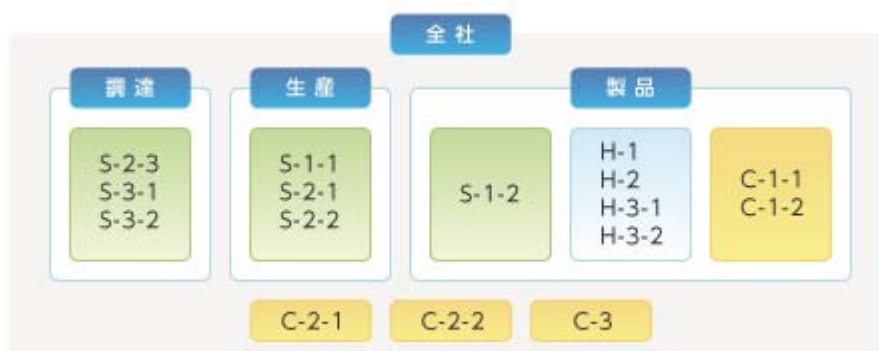
三菱ケミカルホールディングスグループは、KAITEKIの実現に向けて、企業活動の判断基準であるSustainability、Health、Comfortに照らし合わせた企業活動を推進しています。その歩みを確かなものとするため、私たちは、その進捗と成果について新たに導入した経営機軸：MOS（Management of SUSTAINABILITY）への貢献として数値化し、モニタリングする方法について検討を重ねてきました。

こうして生み出したのが、「MOS指標」です。

MOS指標



経過をモニターし、PDCAサイクルを回す



MOS指標は、三菱ケミカルホールディングスグループ全体として重要性が高く、共通性があるため、企業価値の向上に資する項目を選定しています。Sustainability、Health、Comfortへの貢献を測るものとして、それぞれ3項目計9項目、さらに複数の中項目から構成されています。

財務指標が数値で明確に表せるのに対し、MOS（Management of SUSTAINABILITY）の進捗と結果を、客観的に定量化・可視化することは難しい課題でした。

しかし、このような取り組みが、三菱ケミカルホールディングスがめざすKAITEKIの理念を、ステークホルダーの皆様と共に共感・共有していただくことにつながると私たちは考えています。

企業価値を表す指標として、MOS指標を活用

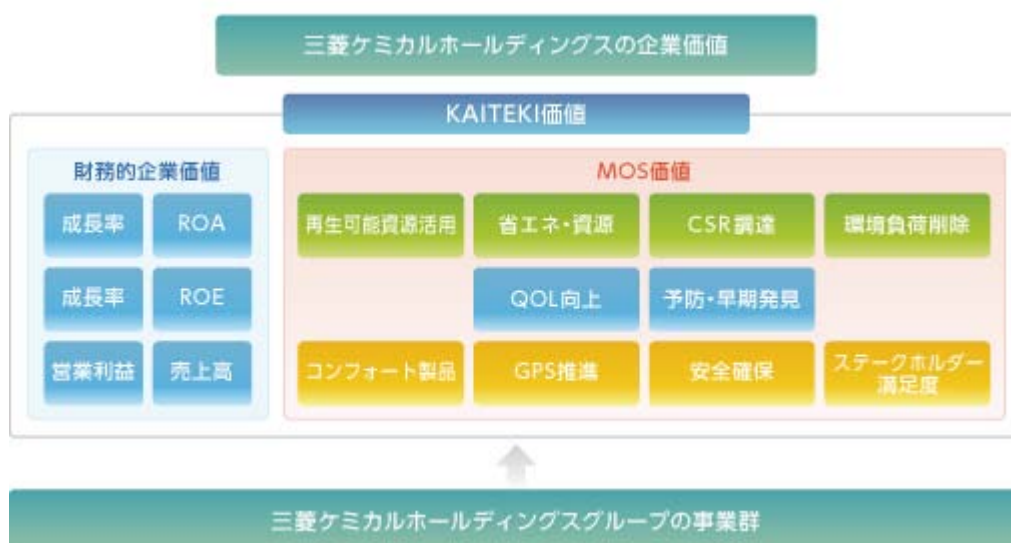
2011年4月から始まった中期経営計画*APTSIS 15*（2011年4月～2016年3月）では、KAITEKI経営推進の機軸である経営学軸、技術経営軸と並ぶ経営の新基軸として導入したMOS軸の進捗を測る指標として、このMOS指標を*APTSIS 15*の経営目標に組み込みました。

今後、売上高・営業利益、ROA（総資本経常利益率）といった基礎的経済指標に、このMOS指標をあわせて、三菱ケミカルホールディングスグループの企業価値を表していきます。

三菱ケミカルホールディングスは、このMOS指標を、日本発の企業価値の指標としてグローバルスタンダードにできるよう努力を続けていきます。

MCHCの企業価値はKAITEKI価値

MCHCの企業価値は、財務的企業価値とMOS価値の和であり、この企業価値をKAITEKI価値と定める。

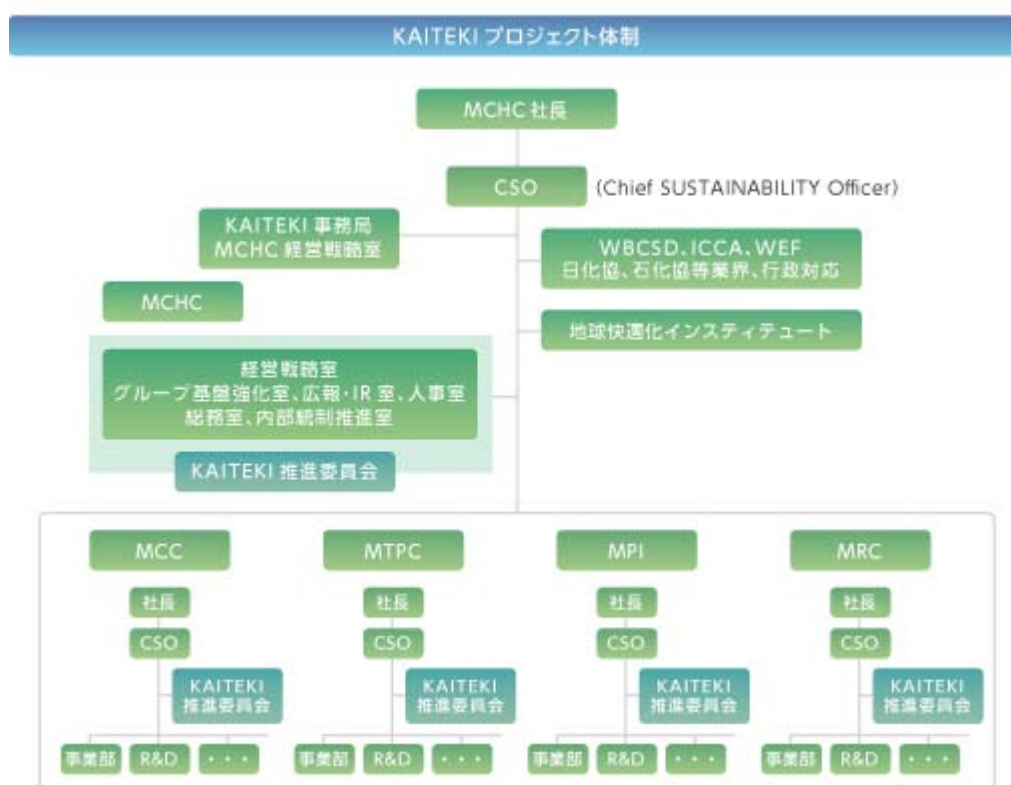


Part1：「KAITEKI 経営」への取り組み

KAITEKI経営推進体制

KAITEKIプロジェクトがスタート

2011年4月、KAITEKIの実現に向けて、三菱ケミカルホールディングス社長をトップとする三菱ケミカルホールディングスグループのKAITEKIプロジェクトがスタートしました。



KAITEKIプロジェクトは、「KAITEKIの理解と浸透」、「グループのKAITEKI活動」を通してのKAITEKIの実現を目的としています。

具体的な取り組み項目は、MOS指標のPDCAをまわすこと、企業活動を3つの判断基準で整理、把握し、めざすべきKAITEKIの実現を推進すること、従来の取り組みを拡充・強化しCSRを包含するKAITEKI経営に移行することの3点です。これをKAITEKIプロジェクトで議論・実行していきます。

また、プロジェクト内の委員会として、三菱ケミカルホールディングスおよび4事業会社に、KAITEKI活動を推進する「KAITEKI推進委員会」を設置しています。事業会社が行っている多くの活動や会議体を、今後、この「KAITEKI推進委員会」の活動に連動させていきます。

Part2：「MOS 指標」誕生までの歩み

企業と社会のSustainabilityへの貢献を 可視化する方法を、独自に策定

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、地球や社会が直面する様々な課題を解決し、KAITEKIを実現するために "化学／Chemistry" が大きな鍵を握ると確信しています。

私たちは、グローバルケミカルカンパニーとして、長期的視点から、化学／Chemistryの役割と私たちMCHCのありたい姿・あるべき姿を考えてきた過程で、KAITEKI実現への具体的で着実な歩みの進捗を可視化し、定量化するMOS指標の導入にたどり着きました。

KAITEKI実現の第一歩となる、このMOS指標導入までの歩みをご紹介します。

2005年
10月3日

- 三菱ケミカルホールディングス（MCHC）設立
- グループ理念
「Good Chemistry for Tomorrow一人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」を制定

2005年
10月

- 2025年の社会を予測し、その中で化学／Chemistryが何をなすべきかを考える「プロジェクト（PJ）10/20」の提案が、小林喜光（現MCHC社長）よりなされ、MCHCグループの課題として検討を開始
- 以降、2025年を考える討議と詳細な調査が進められた

2006年
3月

- MCHC経営会議にて、4月から1年間のプロジェクトを正式に承認。アウトプットを、MCHCグループ企業活動の方向性と位置づけることが申し合わされた

2006年
4月

- 「PJ 10/20」正式スタート

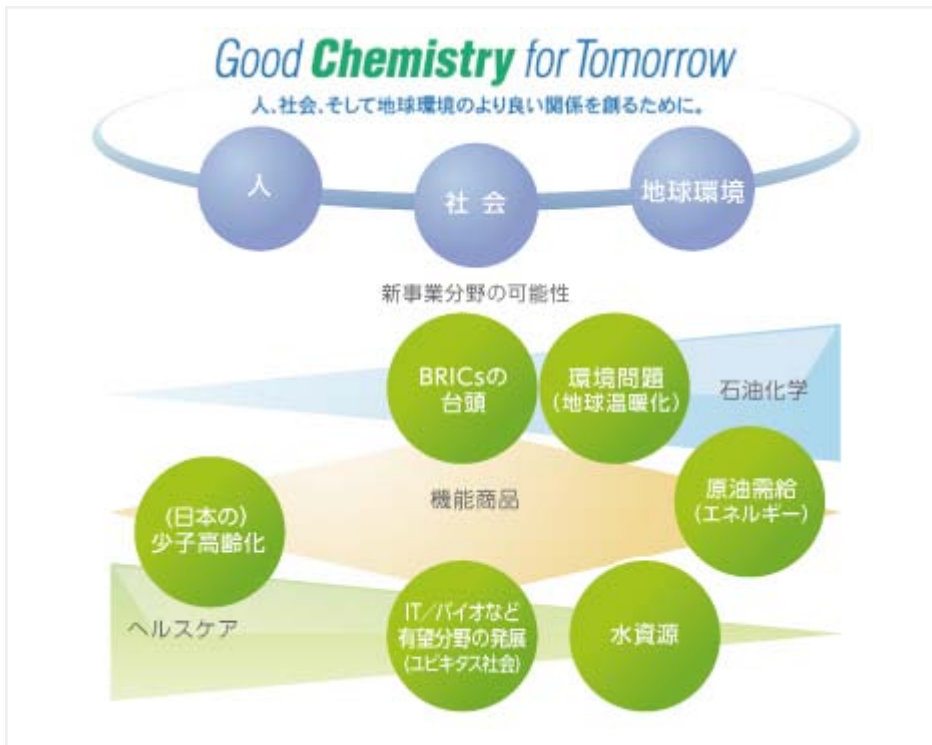
"PJ10/20"のアウトプット



社会環境の長期的トレンド



トレンド議論



三菱ケミカルホールディングスの理念と2025年のありたい姿



2007年
3月

- 「PJ 10/20」完了

【プロジェクト成果】

- 2025年に社会はどうなっているのかを考え、化学／Chemistryが果たすべき役割を議論。そのなかで、三菱ケミカルホールディングスグループのありたい姿とあるべき姿を策定。今自分たちはどこにいるのか確認し、ありたい姿に至るロードマップを提案
- そして、20年後のパラダイムシフトに対応するための重要な方向性として、Sustainability（環境・資源）／Health（健康）／Comfort（快適）の3つを選定。これをMCHCの「企業活動の方向性」として提案

2007年
4月

- 小林喜光が、MCHC代表取締役 取締役社長に就任

2007年
4月

- MCHC経営会議で、「PJ 10/20」の提案を承認
 - 2025年にありたい姿に向けてのMCHCの意志は、「無限の可能性を広がりを持つ"Good Chemistry"を基盤として世界のリーディングカンパニーでありたい」とする
 - そして、そのために企業活動の方向性をSustainability、Health、Comfortの3つのキーワードに収束させていく

2007年
5月

- 事業説明会にて、「PJ 10/20」の成果と2008年度より開始する中期経営計画の考え方を対外的に発表

2008年
5月

- 中期経営計画APTSIS 10発表
(対象期間：2008年4月-2010年3月)
- 2025年のありたい姿と、それを実現するための2015年のあるべき姿を明文化
- 企業活動の方向性としていたSustainability、Health、Comfortを、企業活動の3つの判断基準と定義
- 2010年3月期経営目標：営業利益1900億円以上、ROA 6%以上、CO₂削減（原単位）20%以上

【ここまでの到達点と次への課題】

【ここまでの到達点】

企業活動の判断基準を定義するとともに、2025年のありたい姿と2015年のあるべき姿を明文化

【次への課題】

ありたい姿を実現するための企業活動の判断基準をSustainability、Health、Comfortと定めたが、企業活動が実際にこの方向に進んでいることをどう検証するかについては、この段階ではまだ明確になっていなかった

2008年
6月

- 気候変動や資源枯渇等、地球規模の諸課題の解決をめざし、6つのワーキンググループ（WG）で構成する「地球最適化プロジェクト」を立ち上げ
- プロジェクトでは以下の方向性を志向
 - 短期的な利益追求にとどまらないこと
 - 事業の視点のなかに地球環境や社会のSUSTAINABILITY向上を新たな軸として組み合わせること
 - 中長期的視点と地球全体への配慮に重点をおいた画期的イノベーションを追求すること
- この時点から、快適、SUSTAINABILITYというキーワードが、すでに包含

2008年
夏動向

- 投機による原油などの資源の高騰
- リーマンショック（9月）に端を発した金融不安

【世界動向】

夏、原油価格など資源が既に高騰をはじめ、後の経済活動へのインパクトが懸念されていた時期。そして9月のリーマンショック。金融市場主義への危機感は、サブプライムローン問題など従来からあったが、投機的な動きが実体経済に大きな影響を与えることになった

【新しい経営の軸】

- この金融市場主義への危機感に、従来からある地球環境への危機意識が加わり、社内では、小林社長を中心に「価値観の多様化への対応や地球規模の問題解決への参画が求められる中、企業が持続的に発展するためには、新しい経営の軸が必要ではないか」との認識の高まりと、これに関する議論が進んだ
- これからの時代に必要とされる新しい経営の軸、それは、公益性、環境を考えた軸、すなわちSUSTAINABILITY軸であるという方向性が見えていた

2009年
4月

- 研究機関である株式会社地球快適化インスティテュート(英語名：The KAITEKI Institute) 設立
- MCHCの大きな方向性としてKAITEKIが認識されはじめた

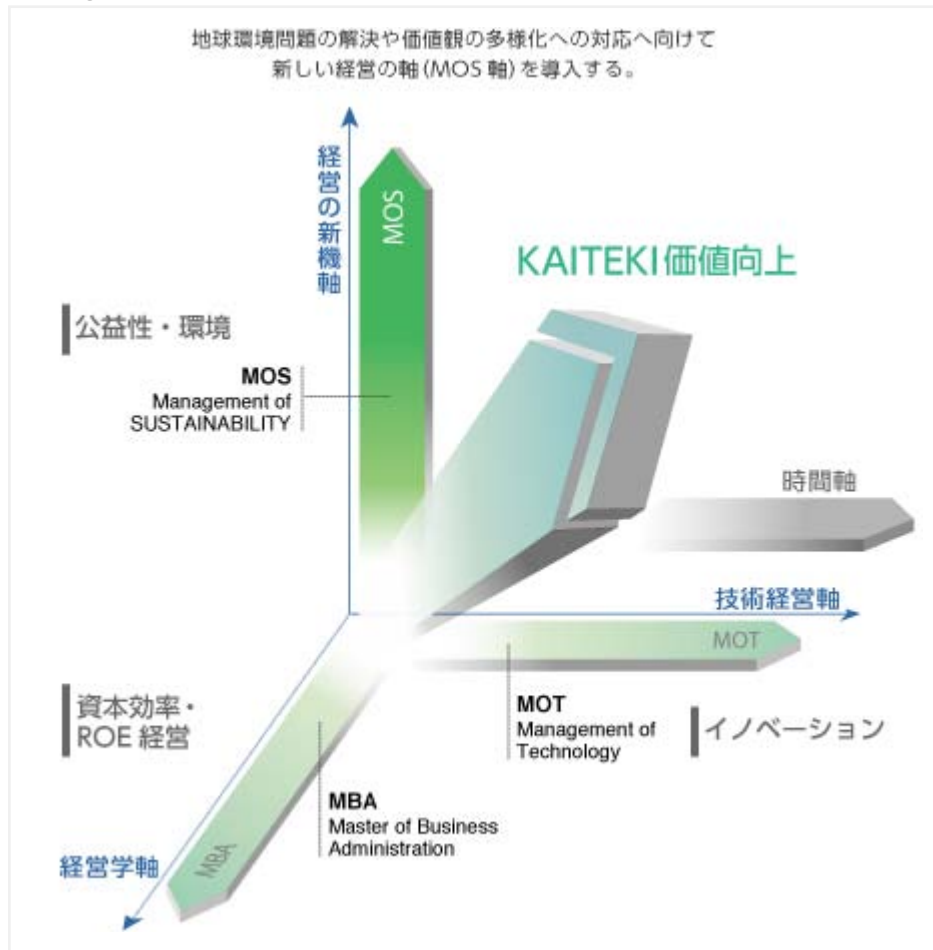
2009年
11月

- 「MOS：SUSTAINABILITY」という考え方が、MOT(Management of Technology)の社外講演会で、対外的に初めて発表

「MOS：SUSTAINABILITY」とは

地球環境の維持・改善、持続可能なエネルギーの活用、全地球規模での人類の生活水準の向上・健康増進なども、企業活動が直接・間接に関与し、適切な貢献を図っていく事項と考え、これを新しい経営の機軸とする考え方。

"Management of SUSTAINABILITY" (MOS Axis)の提案



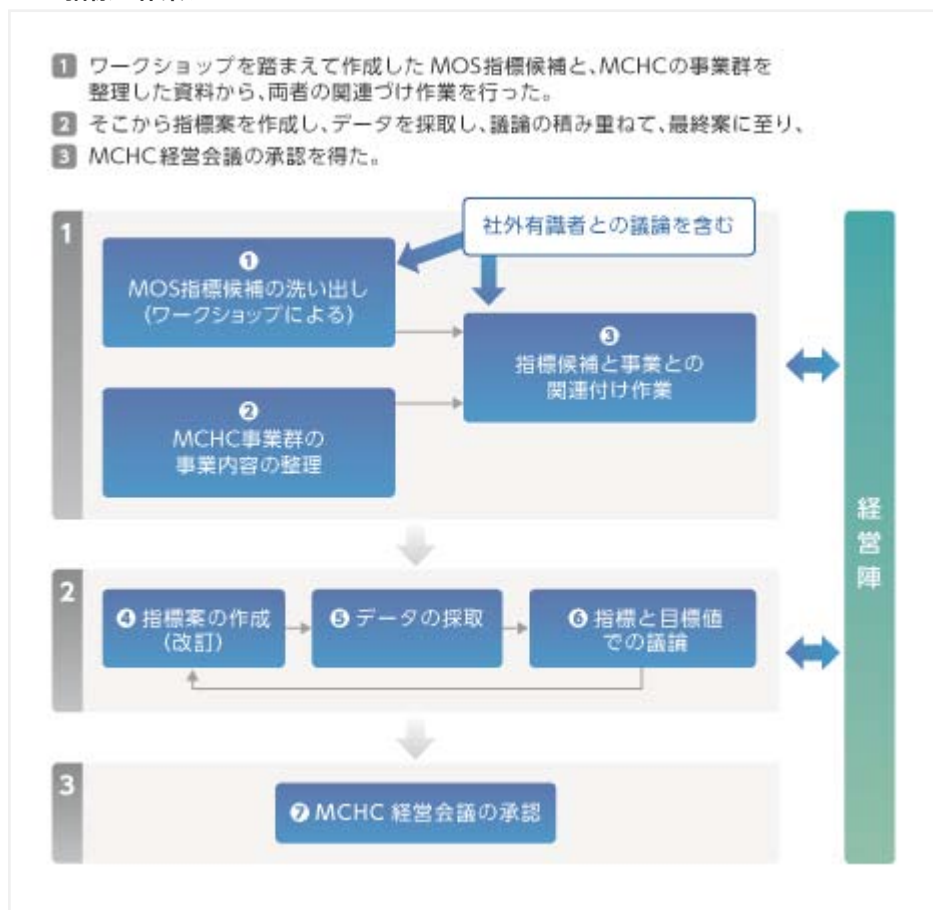
2010年
1月25日
(KAITEKI記
念日)

- 「APTSIS 15の基本戦略」を、MCHC経営会議で決定
 - MCHCグループがめざすものは、KAITEKIの実現であること
 - MCHCの企業価値を示す指標として、従来からの財務的経営指標とともにManagement of SUSTAINABILITYの進捗をはかる指標「MOS指標」を定め、2015年に向けて数値目標を設けることも決定

2010年
1月25日以降

- MOS指標の項目決め・数値目標化作業が本格化

MOS指標の作業プロセス



【鍵となった指標策定の作業】

- MCHCグループ全69ビジネスユニットの事業内容精査
- 調達・人事等、間接部門での状況調査
- 指標候補との関連付け、シミュレーション
- 社外有識者とディスカッション
- 経営陣とのディスカッション

2010年
6月

- 事業説明会にて、2011年度より開始する中期経営計画APTSIS 15の基本的考え方を対外的に発表
 - KAITEKIを定義するとともに、2025年のありたい姿として「KAITEKIを実現するカンパニー」と対外的に再定義
 - MCHCの企業価値は、Business AdministrationおよびManagement of Technologyによって導かれる財務的企業価値とManagement of SUSTAINABILITYによって導かれるMOS価値の和として考える

KAITEKIとは



2010年
12月

- MOS指標の項目と、その達成を経営目標とすることを確認
 - 1年におよぶ検討の結果、MOS指標として、MCHCIにとって重要度が高く、モニタリングに適した項目を指標として採用
 - Sustainability3項目、Health3項目、Comfort3項目、計9項目を設定し、2015年度目標値を経営目標に組み込む
 - 進捗をモニターし、PDCAサイクルを回す
(財務的経営指標とともに、進捗を社会に公開していく)

<p>Sustainability 指標</p>	<p>S-1: 地球環境負荷の削減への貢献</p> <p>S-1-1: 環境負荷を05年比30%削減する。 S-1-2: 製品を通じてCO₂を400万トン削減する効果を出す。</p>
	<p>S-2: 省資源、エネルギー枯渇対応の実践</p> <p>S-2-1: 再生可能原料・材料の使用量を原油換算で6千トンにする。 S-2-2: 希少金属の使用を800t抑制する効果を出す。 S-2-3: 原燃料130億円相当の省資源・省エネルギー効果を出す。</p>
	<p>S-3: 調達を通じての環境負荷削減の貢献</p> <p>S-3-1: 購入原料品目の有害物質含有調査の実施率を80%にする。 S-3-2: CSR調達率を原料・包材の90%にする。</p>
	<p>H-1: 疾病治療への貢献</p> <p>H-1: 治療難易度 × 投与患者数を 30% 増加させる。</p>
	<p>H-2: QOL 向上への貢献</p> <p>H-2: QOL 改善への寄与度を 40% 増加させる。</p>
	<p>H-3: 疾患予防・早期発見への貢献</p> <p>H-3-1: ワクチンの投与係数を40%増加させる。 H-3-2: 医療検査・診断数を17%増加させる。</p>
	<p>C-1: より快適な生活のための製品の開発・生産</p> <p>C-1-1: コンフォート商品の売上を6千億円増加させる。 C-1-2: 新商品化率を16%から35%に増加させる。</p>
	<p>C-2: ステークホルダーの満足度の向上</p> <p>C-2-1: 社外企業ランキング評価を向上させる。 C-2-2: 従業員関連指標を向上させる。</p>
	<p>C-3: より信頼される企業への努力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故、トラブルを半減させる ・休業度数率を半減させる。 ・GPSに沿った製品の安全確認を製品の70%について終了する。
<p>必達</p>	<p>重要な事故、重大なコンプライアンス違反は発生ゼロにする。</p>

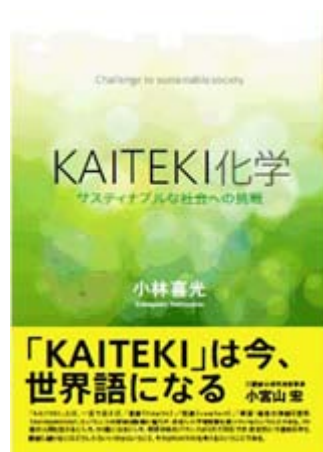
MOS指標の目標値

経過をモニターし、PDCAサイクルを回す



2010年
12月8日

- 新中期経営計画APTSIS 15説明会
 - 経営の新機軸としてMOS軸の導入と、従来からの経営機軸であるMBA軸・MOT軸に、時間軸を加えた4元での経営、すなわちKAITEKI経営を推進していくことを改めて表明
 - MBA軸、MOT軸、MOS軸にそった企業活動をベクトルで示し、これをKAITEKI価値と位置づけた
(KAITEKI価値の向上をめざしていくことがKAITEKIの実現につながる)
- 小林喜光編著
「KAITEKI化学～サステナブルな社会への挑戦」発行



【APTSIS 15 経営目標 (2015年3月期)】

財務的経営指標：

4000億円、ROA 8%以上、Net D/E ratio 1.0、海外売上高比率45%以上

MOS指標：

Sustainability指標目標例

環境負荷を2005年度比で、30%削減（国内）、温室効果ガスは17%削減

Health指標目標例

治療難易度と投薬患者数から算出する疾病治療への貢献度を2009年度比で30%増加させる

Comfort指標例

機能商品、ヘルスケアの新商品化率を35%以上にする

2011年
1月17日

- 第1回事業会社向け「APTSIS 15 MOS指標説明会」開催

【指標進化への道】

全ての企業活動をKAITEKI価値に結び付けて行く風土を醸成したい

- MOS指標説明会など、浸透の方策を計画
- RC活動、企業市民活動など従来の活動を、MOS指標に連動させる具体的な作業開始を事業会社に要請
- 基本9項目に加えて、各事業会社において独自の項目の追加も了承

企業と社会の持続的発展への貢献、すなわちManagement of SUSTAINABILITYの進捗を、可視化し、MCHCグループ内だけでなく、ステークホルダーの皆様と共有することをめざしたMOS指標は、このような経緯を経てかたちになりました。

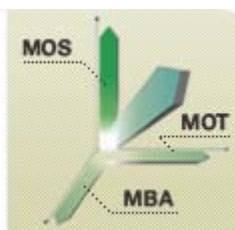
現状の指標は、まだ発展途上です。この初代指標を足掛かりに、グループの一人一人が、自らの活動をどうKAITEKIの実現につなげていくかを考え、行動し、より良いかたちへ進化させていくことが重要と考えています。

私たち三菱ケミカルホールディングスグループは、様々な工夫をこらしながら、ステークホルダーの皆様とともにKAITEKIがあふれる社会の実現をめざしていきます。

Part3 : KAITEKIに貢献する製品・技術

未来を照らす新光源、 「白色LED」と「有機EL」の実用化

■三菱化学株式会社：白色LED照明・有機EL照明



▶▶ Viewpoint : MOS

〈白色LEDと有機ELが未来を照らす〉

持続可能性(Sustainability)を重視する潮流は、照明の世界も例外ではありません。照明は長い間、白熱電球や蛍光灯が中心となってきましたが、近年、LED(Light Emitting Diode)や有機EL(Electro Luminescence)の照明が登場、省エネルギー性、長寿命性、機能性に優れていることから、急速に普及しつつあります。

白色LED照明は、白熱電球に比べて消費電力は8分の1、寿命は約40倍にも達します。また蛍光灯に比べ、有害物質の水銀を含まないことも優れた点です。一方、有機EL照明は、薄くて軽い面光源というLEDとは異なる特長など、多くの長所を持ち、さまざまな応用が期待されています。

三菱化学は、長年培った材料技術をこの両方の照明に活かし、次世代光源としての普及をめざしています。白色LEDでは主要部材の蛍光体とLEDチップで新技術を開発。有機ELでは、色素設計技術や新しい発光材料や製造プロセス開発し、事業を推進しています。

照明は時間的、空間的に人間の活動領域を大きく広げ、心理的にも豊かさを生み出す、社会に欠かせないインフラです。これをより快適なものにするため、三菱化学の取り組みは続いています。



次世代照明「白色LED」
(上)と「有機EL」(下)
(写真：金子俊男)

〈技術革新により、より自然に近い光を作る〉

白色LEDの主要部材は、「LEDチップ」(発光層を持ち、そこから光を出す)、「蛍光体」(LEDチップの光を受けてさまざまな色を作る)、「封止材」(LEDチップを包み、蛍光体を分散・保持する)、「パッケージ材料」の4つがあります。

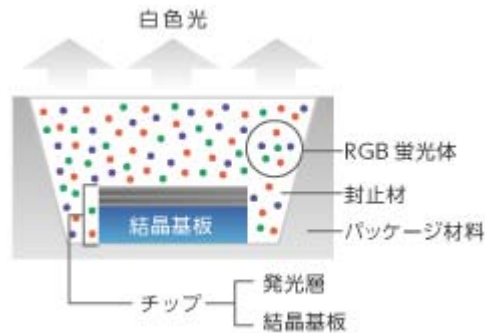
従来の白色LEDでは、黄色の蛍光体に青色の光を合わせて白色光を作りだしていましたが、これは自然の色味とは異なります。そこで三菱化学では、赤色と緑色の高特性LED用蛍光体を開発して2006年から量産を開始、これらの蛍光体に青色LEDチップの光を組み合わせ、より自然光に近い豊かな色味の白色光を生み出すことに成功しました。

また、紫色LEDチップとRGB(赤・緑・紫)蛍光体の組み合わせによる世界最高レベルの高演色(色の自然さ)の光を『VxRGB』と名づけ、国際的な普及に取り組んでいます。

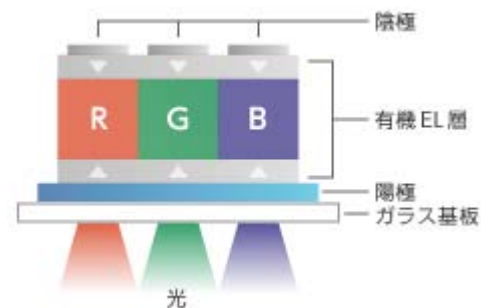
加えて、LEDに一般的に用いられる「サファイア基板」より高品質の「GaN(窒化ガリウム)基板」を2008年に開発し、このGaN基板を用いることでLEDチップの高出力化を実現しました。更に『VxRGB』の普及には、強い紫色の光にも耐え、効率よく白色の光を取り出せる封止材とパッケージ材も必要なため、三菱化学ではこの2つの部材についても、2009年に新しく最適な材料を開発しました。

有機ELは、これまで携帯電話やスマートフォンのディスプレイとして使われてきています。一方、照明分野でも有機EL特有の面発光を利用した新しいスタイルの次世代照明として近年注目されております。照明用光源としての実用化に向けて、課題は明るさ、低コスト化、大面積化です。三菱化学はパイオニア株式会社と共同で大面積化、低コスト化に道を開く、「塗布成膜プロセス」(*1)の実用化に向けて、第一歩を踏み出しました。

(*1)2011年5月に実用化された製造方法。従来、有機ELパネルは、真空環境での「蒸着成膜プロセス」によって製造されてきましたが、「塗布成膜プロセス」は、真空環境でなくても製造が可能です。



白色LEDの仕組み



有機ELの発光原理と発光色

〈さまざまなパートナーと連携し、世界市場へ〉

三菱化学は2009年から本格的に白色LED照明事業を開始しました。技術優位性の高い主要部材は自社で製造・販売し、機器生産を外部パートナーに委託し、効率的なビジネスモデルを構築しています。またグループ会社・バーベイタム(Verbatim)のワールドワイドな販売網とブランドを活用し、2010年9月にヨーロッパで、2011年2月にアメリカ、オーストラリアで、そして2011年7月には日本でも、家庭用LED電球の販売を開始しました。

また有機ELでは2011年4月にミラノ(イタリア)で開催されたインテリアデザインの祭典「フオーリ サローネ ミラノ (ミラノ国際家具見本市)」では、有機ELパネルを『VELVE』(ヴェルヴ)のブランド名で出品し、注目を集めました。

このパネルは有機ELを構成する層のうち一つを「塗布成膜プロセス」で製造し、世界最大級のサイズ(14cm×14cm)、28lm(ルーメン)/W(ワット)の発光効率、1000cd(カンテラ)/m²の輝度を実現。2011年4月からサンプルキット出荷を、2011年7月にはモジュール販売を開始しました。



VerbatimブランドのLED電球



フオーリ サローネ ミラノのブースイメージ





〈高い技術力でよりKAITEKIな照明を追求〉



KAITEKI CAFEのLED照明

照明は照らす場所や照らし方を考え、どのような光がその場の雰囲気や物の見え方に適しているか（色温度、演色性）、どのようなサイズで、どの程度の強さでどのように照らすのか、またそれに伴うエネルギーをどうするのか、など、KAITEKI実現のためのさまざまな要素が関係する分野です。本社ビル1階にオープンした『KAITEKI CAFE』では、高演色性『VxRGB』照明を使用しています。料理をよりおいしく見せ、集う人を美しく照らしています。

三菱化学ではこれからも、高い技術力と、白色LED照明、有機EL照明の両方を持つことを活かし、よりKAITEKIな照明を追求し続けます。

KAITEKI Creator



三菱化学株式会社
執行役員
情電本部長
奥川 隆生

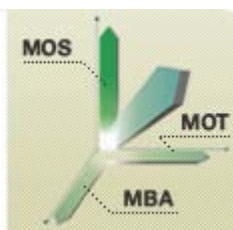
好きな光で空間をKAITEKIに演出していただく、そんな照明を提案

三菱ケミカルホールディングスは、次世代照明を支える白色LEDと有機EL、2つの光源に関する事業を材料から最終製品まで幅広く手がけていきます。これまで高輝度、高演色のLED照明材料としては有望ながら、コストの点で課題があったGaN基板について、独自に開発したアモノサーマル法によって拡大製造が可能となり、2012年に商業生産を開始する予定です。有機EL照明も、塗布型のプロセス開発、材料開発ともに順調に進んでいます。ストレスのないKAITEKIな照明を提案していきたいと思えます。

Part3 : KAITEKIに貢献する製品・技術

病気に苦しむ患者さんに、
医薬品で健康と笑顔をお届けする。

■田辺三菱製薬：抗体医薬「レミケード」



▶ Viewpoint : MOS

〈医薬品の適正使用情報を社会へ〉

有効な医薬品や治療法がなく、未だ満たされない医療上の必要性は、「アンメットメディカルニーズ」と呼ばれ、これを満たす努力が世界中で進められています。このアンメットメディカルニーズに応える医薬品のひとつとして近年注目されているのが抗体医薬です。

田辺三菱製薬が2002年から日本で販売している抗体医薬『レミケード』（一般名:インフリキシマブ）は、関節リウマチ、クローン病、乾癬など、難病の自己免疫疾患の治療において、従来の医薬品に比べ優れた効果をもたらしています。しかも、関節リウマチでは、『レミケード』の治療効果により症状がほぼ消失した「寛解」と呼ばれる状態を持続することにより、すべての治療薬を必要としない状態（ドラッグフリー）の実現も可能となりつつあります。

田辺三菱製薬では、適正使用を推進し、『レミケード』の高い治療効果を患者さんにお届けすることで、患者さんのQOL(生活の質：Quality of Life)の向上を支えてきました。さらに近年は、患者さんに、疾病についてのより詳細で役立つ情報をご理解いただくため、疾病ごとにWebサイト(健康支援サイト)を開設し、症状、診断、治療法などをわかりやすくお伝えすることで、病気と闘う患者さんのお役に立つ取り組みを続けています。中でもクローン病患者さんのためのサイト「クローン フロンティア」

は、日本最大級の医療・病院情報提供企業であるQ Lifeの2009年Best疾患啓発サイトアワード「病気がわかるWEB大賞」の特定疾患部門で優秀賞を受賞しました。



クローン病患者さんのためのサイト「クローン フロンティア」

〈バイオテクノロジーを用いた抗体医薬〉

従来の医薬品の多くが有機合成によって作られる合成化合物であるのに対し、抗体医薬である『レミケード』はバイオテクノロジーを駆使した抗体医薬品です。

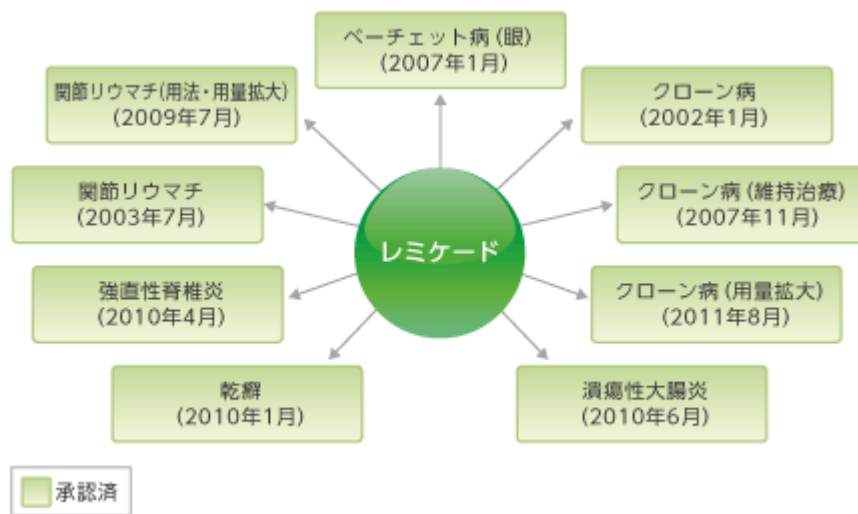
抗体は人間の体で作られるタンパク質の一種で、標的となる抗原のみに結合し、他には結合しません。抗体医薬品はこのメカニズムを利用しているため、疾病に対して非常に選択的に作用し、薬効が高く、副作用も少ないのが特長です。



レミケード点滴静注用100

『レミケード』は、さまざまな自己免疫疾患に対する効能を有しています。田辺三菱製薬では、製品価値を最大化するため、ライフサイクルマネジメントを推進し、『レミケード』の適応症拡大に努めてきました。2002年のクローン病の承認以降、関節リウマチ、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎、乾癬、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎へと適応症を広げ、多くの患者さんのQOLの向上に貢献しています。

レミケード効能の追加

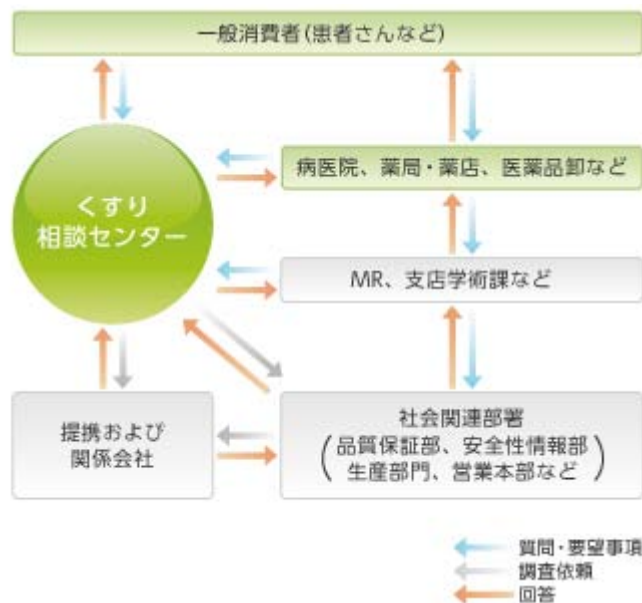


〈適応症の拡大を進めることで市場を開拓〉

『レミケード』の登場は、生物学的製剤市場の開拓にもつながりました。本剤は新たな作用機序をもつ医薬品であり、その有効性が高く評価されたことから、治療投与対象となる患者さんの数が増大しました。また、適応症の拡大にも積極的に取り組むことで、市場全体が拡大しました。『レミケード』は日本での発売以来、国内で7万人以上に投与され、田辺三菱製薬の成長を大きく牽引する薬剤へと成長しました。

また田辺三菱製薬では、医薬品を適正にご使用いただけるよう情報提供に努めています。お問合せに直接お応えする部門として、「くすり相談センター」を設置し、医療用医薬品やOTC医薬品の情報を正確・迅速に伝え、適正使用の推進に寄与するとともに、くすり相談センターに寄せられた貴重なご意見をよりよい製品の開発に役立てています。

くすり相談センターへのお問い合わせフロー



また、社会に向け、健康や医療について啓発することを目的に、市民公開講座(日本経済新聞社主催)の協賛もしています。このような一連の取り組みにより、患者さんのお役に立つ情報を提供するとともに、疾病に対する社会の理解を深めることに貢献しています。



〈患者さんのQOL向上を実現し、KAITEKIに貢献する〉

製薬企業がKAITEKI実現に貢献する方法は大きく二つあります。

一つは、優れた医薬品の提供です。『レミケード』の場合を例にとれば、それまで杖がなくては歩けなかった関節リウマチの患者さんが杖なしで歩けるようになる、痛みで眠れなかった患者さんが眠れるようになるなど、劇的な効果をあげています。このように医薬品は患者さんのQOL向上に貢献するものです。

もう一つは情報の提供です。薬剤は、情報が伴って、はじめて医療でお役に立つことができます。製薬企業は医師や薬剤師の先生方を通じて、有効性と安全性に関する正確で質の高い情報を患者さんにお伝えすることに加え、さらに患者さん向けにはウェブなどで疾病の情報を提供し、患者さんの不安を取り除く努力をしています。

田辺三菱製薬は、こうした取り組みによって、病気で苦しんでいる患者さんの治療、QOL向上に貢献することで、KAITEKI社会の実現をめざしています。



レミケードの情報サイト「リウマチ21.info」

KAITEKI Creator



田辺三菱製薬株式会社
取締役 常務執行役員
営業本部長
柳澤 憲一

医薬品の適正使用に向けた情報提供活動を推進しています

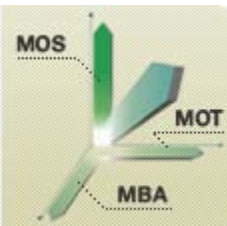
医薬品の適正使用には、その医薬品に関する情報提供が不可欠です。田辺三菱製薬では、MR(医薬情報担当者)が医療機関などに対して自社製品の情報をきめこまやかに提供することで、医薬品が患者さんに適正かつ安全に使用されるよう努めています。

また、患者さんやそのご家族が疾患に関する正しい知識を入手できるよう、さまざまな健康支援サイトを開設し、自社製品に関連した疾患の症状や診断・治療についてわかりやすく解説しています。これからも私たちは、患者さんをはじめとする皆様のお役に立てるよう情報提供に努めていきます。

Part3 : KAITEKIに貢献する製品・技術

排熱を有効活用し、排出ガス削減に貢献
する、ゼオライト系水蒸気吸着材AQSOA

■三菱樹脂株式会社：ゼオライト系水蒸気吸着材『AQSOA』



▶ Viewpoint : MOS

〈省エネ、温室効果ガス削減に効果〉

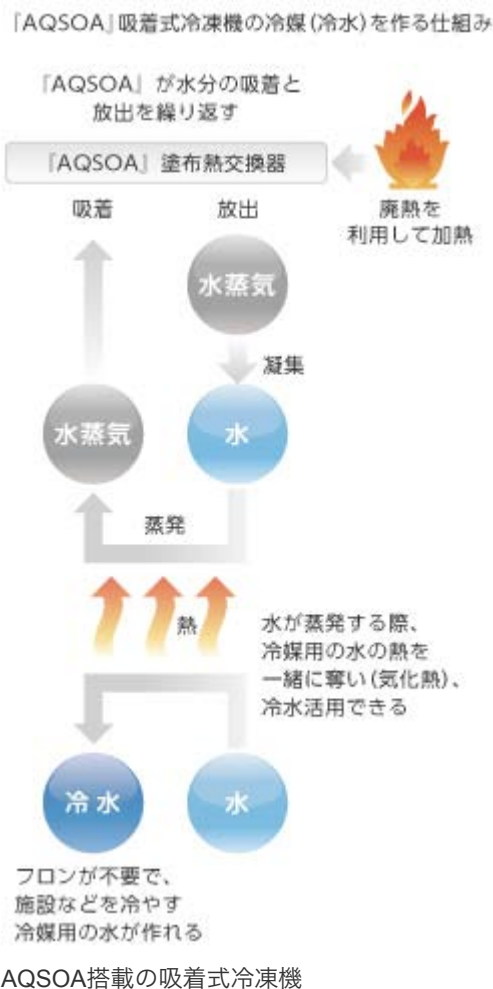
工場、ビル、商業施設、病院などにある電力源などの設備は常に熱を排出しています。その排熱のうち高温のものは、これまで吸着式冷凍機などで再利用されてきました。しかし、低温の排熱は利用されないままになっていました。三菱化学科学技術研究センター(MCRC)が開発した合成ゼオライト『AQSOA』は、この低温排熱の利用に新たな道を拓きました。

水蒸気吸着材『AQSOA』は、一般的なシリカゲルなどの吸着材に比べ、はるかに低い40°C~80°Cという温度領域で吸着していた水蒸気を安定的に放出することができます。三菱樹脂ではこの性質を活用し、『AQSOA』を搭載した吸着式冷凍機（吸着材を用いた冷凍装置）やデシカント空調機（吸着材を用いた除・加湿装置）を送り出し、市場開拓をめざしています。



AQSOAデシカント空調機

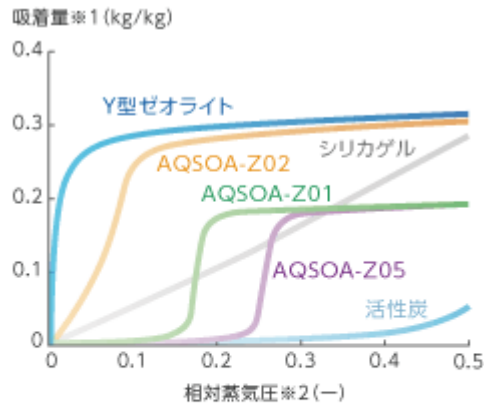
これらの機器は低温領域(80°C以下)の排熱を利用することができるため、太陽熱や燃料電池排熱も効果的に使うことができます。その結果、電力をほとんど使わないで済み、持続的に温室効果ガスの排出を削減します。例えば『AQSOA』ヒートポンプ(熱媒体を用いた熱交換技術)を搭載した冷凍機は、一般のコンプレッサー式冷凍機に比べ、CO₂を約2/3も削減可能です。またデシカント空調機では、シリカゲルを用いたものと比べて2割の省エネを実現。さらに湿度制御も容易で、快適環境を作り出すのに役立っています。



Viewpoint : MOT

〈AQSOAを用いた部材も開発〉

三菱化学科学技術研究センターは、『AQSOA』の開発にあたり、水分子を吸着・脱着する特性を検証。そのために約3000種類もの合成ゼオライトを設計し、最終的に3タイプを商品化しました。



※1 吸着量とは、乾燥重量1kgあたりの吸着材が吸着可能な水分量kgです。
 ※2 相対蒸気圧とは、(吸着材周囲の水蒸気の圧力)÷(吸着材の温度での水蒸気の飽和圧力)です。
 (吸着材周囲の水蒸気の温度と吸着材の温度が等しいときには、相対湿度と等しくなります)

AQSOAの吸着量



AQSOAの顕微鏡写真と構造

『AQSOA』は、開発されるとすぐ、吸着式ヒートポンプ、特に冷凍機での活用が検討されました。

また並行してデシカント空調機への応用も具体化が進みました。その後、三菱樹脂では素材(粉末)としての『AQSOA』製造に留まらないハニカムローターや熱交換器といった部材の開発を始めました。

『AQSOA』を熱交換器などに塗布する技術確立は、困難でしたが実験装置を手づくりするところから始めてこの技術を確認。耐久性や安定性を高め、冷凍機メーカーに提供できるようになりました。2010年には『AQSOA』の生産工場を直江津(新潟県上越市)に設置、また、ハニカムローターや熱交換器の製造にも着手しました。

「AQSOA」デシカント空調機に使われる「AQSOA」ハニカムローター


「AQSOA」を塗布した蜂の巣状のローターは、水分を吸着した部分と水分を放出した部分が回転し入れ替わり、水分の吸着と放出を繰り返す



〈2015年、世界で売上高100億円をめざす〉

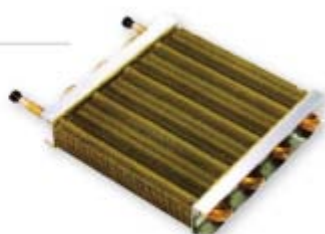
三菱樹脂が粉体の『AQSOA』だけでなく、これを塗布した熱交換器やハニカムローターの開発まで手がけたのは、『AQSOA』の優れた特性を冷凍機メーカーなどに早く理解していただき、市場を広げるためです。2005年には、経済産業省の補助も得て、『AQSOA』の生産設備を設置し、用途開拓も急速に進みその可能性は大きく広がりました。

用途	適用先例
調湿用 AQSOAデシカント空調機	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスビル ・ 調湿工場(電池・フィルム・食品) ・ 冷凍・冷蔵庫 ・ 病院・老人ホーム ・ スーパーマーケット ・ 家庭用除湿器
低露点用 AQSOAデシカント空調機	



AQSOAハニカムローター・カセットの用途・適応先

用途	適用先例
空調用 AQSOA吸着式冷凍機	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製鉄、鑄造工場 ・ 化学工場 ・ 食品工場 ・ 焼却炉 ・ 温泉業 ・ コージェネレーション
各種冷却プロセス用 AQSOA吸着式冷凍機	



AQSOA塗布熱交換器の用途・適応先

現在、ハニカムローターは社外企業との協力で、熱交換器は三菱樹脂平塚工場(神奈川県)で生産し、さまざまなメーカーに提供されています。

世界中で温室効果ガス削減への努力が進む中、海外からの注目度も高く、熱交換器はドイツの大型冷凍機メーカーなどに納入されているほか、米国や電力インフラの乏しいUAE(アラブ首長国連邦)、シンガポール、インドなどからも引き合いがあります。『AQSOA』を利用した冷凍機はメンテナンスもほとんど不要なので、新興国での利用に適し、需要が期待されます。今後の目標は、2015年に、『AQSOA』とその関連事業で売上高100億円以上をめざしています。



〈低温排熱利用で広げるKAITEKI〉

地球規模で温室効果ガスの削減が求められ、節電、省エネルギーが急務となっています。こうした中で、電力を使わず、低温排熱を利用して冷凍や空調を実現する『AQSOA』とその応用機器は大きな貢献ができます。

特に新興国では電力需要が急増する一方、電力インフラがまだまだ不十分であるため、電力消費の少ない冷凍機や空調機が求められています。世界的に市場は大きく広がっていると言えるでしょう。

■ 『AQSOA』を応用し、60°Cの低温排熱で駆動する吸着式冷凍機

「2009年日経BP技術賞のエコロジー部門賞」を(株)前川製作所と共に受賞

■ "太陽の熱で冷房する"革新的な水蒸気吸着材の開発

「2009年第3回ものづくり日本大賞の優秀賞」を三菱化学科学技術研究センターと共に受賞

KAITEKI Creator



三菱樹脂株式会社
新規事業推進部
AQSOAプロジェクト
プロジェクトマネジャー
吉江 建一

事業施設だけでなく、将来的には一般住宅など広く普及させたい

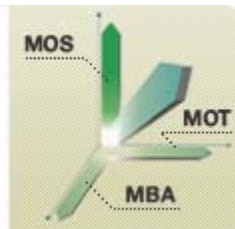
三菱樹脂では、2010年4月に、新規事業として『AQSOA』プロジェクトのチームを組織し、市場開拓を進めています。現在、三菱樹脂や三菱化学の工場に機器を導入し、実証を兼ねて稼働させています。

普及には工場やビルなどのエンドユーザーだけでなく、建設会社などの理解促進も大切だと考えています。当面の大きな課題は装置の価格で、普及しやすい価格帯にする努力を重ねているところです。将来的には、事業施設だけでなく、一般住宅のセントラル空調システムに組み込んでの利用も期待しています。

Part3 : KAITEKIに貢献する製品・技術

中空糸膜を活用した浄水器事業で、
世界の水を安全、快適に変える。

■三菱レイヨン：『クリンスイ』事業（アクア関連）



▶ Viewpoint : MOS

〈重要性を増す水環境を改善〉

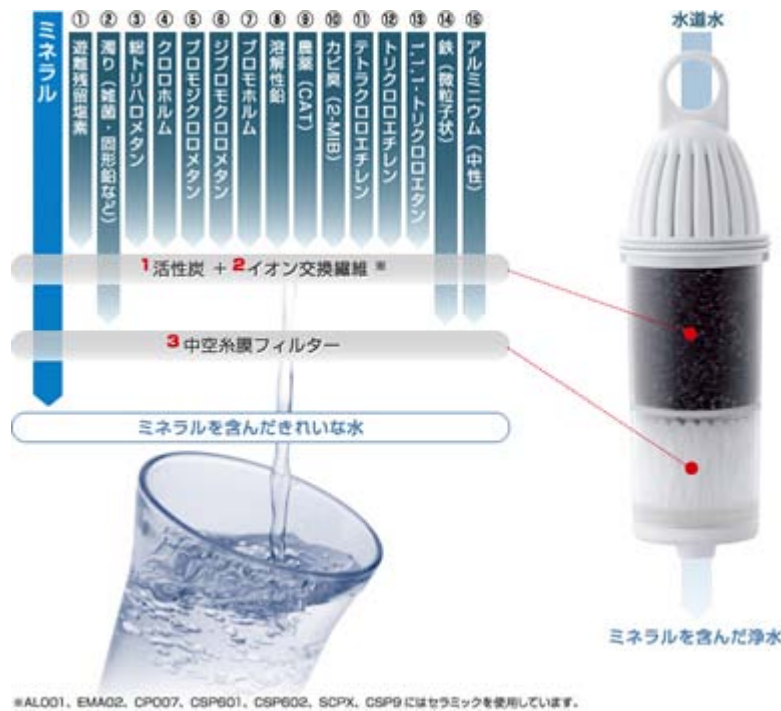
世界的な人口増加や都市化に伴い、水不足や水質悪化が心配されています。清潔・安全な飲料水の確保、環境を汚さない排水処理などが多くの国・地域で重要な課題となっています。

三菱レイヨンでは1970年代後半に三菱レイヨン中央研究所が世界で初めてポリプロピレン中空糸膜を開発、これを排水処理システムや人工肺などに応用し、続いて家庭用浄水器を開発するなど、以前からこの課題に应运ってきました。

1984年に世界で最初に中空糸膜を採用した浄水器として登場した浄水器『クリンスイ』も進化を続け、事業として大きく成長しています。



適正水量を文字で知らせるクリンスイ
CSP601



『クリンスイ』は、1989年に業界初の中空糸膜式アンダーシンク型浄水器、1994年には鉛、トリハロメタン、農薬を除去の浄水器を開発。更に、2004年には、家庭用品品質表示法除去対象9物質の除去※など、性能・機能を向上させ、消費者の飲料水へのニーズに対応してきました。2010年から「水道水を飲もう!」という活動を開始。世界中で飲まれているペットボトル飲料水は製造・輸送に莫大なコストとエネルギーがかかり、多量のゴミを排出します。『クリンスイ』は地球環境を考え、水道水の利用を勧めるメッセージを発信しています。

また中空糸膜の開発から生まれた技術を排水処理にも応用してきました。

中国では2000年頃より、公共下水処理場や産業排水処理施設の排水処理から『クリンスイ』にいたるまでの事業を手がけています。三菱レイヨンが、こうした展開を他の新興国でも推進することに力を入れ、「水」という側面からKAITEKIに貢献していきます。



膜濾過施設

※現在は、家庭用品品質表示法に定められた除去対象13物質と浄水器協会が定められた除去対象2物質を除去

〈中空糸膜を開発、多彩に応用〉

中空繊維に孔を開けるには、従来は溶剤などの薬品を用いましたが、三菱レイヨンでは、精密賦型による紡糸・延伸技術を使う製法を開発しました。原料のポリエチレンを150～200℃で溶かし、ストロー状に紡糸し、これを複数の速度の異なるローラーにかけて伸ばします。このローラーの速度差と延伸力によって、超微細孔を作る方法です。クリンスイの開発では、この中空糸膜に加え、硬水を軟水に変えるイオン交換樹脂、臭いや有機物を除去する活性炭なども組み込んだフィルターを開発しています。



中空糸膜断面拡大写真



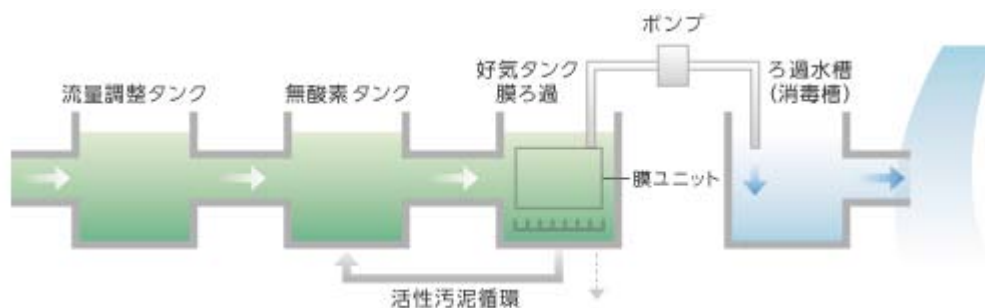
未延伸糸

延伸糸

またここから発展した「恒久親水化技術」は、産業用排水処理に活かされました。従来の中空糸膜は水を弾くため、液体の濾過するにはアルコールで一時的に親水性を付与し、乾燥しないように保管する必要がありました。そこで三菱レイヨンでは、ポリエチレンの表面を親水性ポリマーで覆い、親水性を与える方法を開発、これにより乾燥した状態でも水の濾過が可能になり、利便性が向上しました。これは原子力発電所の復水濾過用をはじめ、産業分野の水処理に活かされています。

このほか2001年にはMBR(膜分離活性汚泥法)※を日本下水事業団と共同開発、そのための高性能膜を開発し、国内外で高い評価を得ています。

近年では中国やインドで販売する『クリンスイ』のために、劣悪な水質環境に対応できる専用フィルターを開発しました。これは中空糸膜の微細孔よりもさらに小さい孔を開けた中空糸膜を用い、雑菌よりも小さいウイルスまで除去できるものです。



MBR(膜分離活性汚泥法)フロー

※MBR(膜分離活性汚泥法)は、活性汚泥中で微細孔を持つ膜を通して汚水を濾過する方法。従来の方法では必要だった沈殿池、消毒施設などが基本的に不要で、汚泥の流出がなく、再利用可能な処理水が得られる。三菱レイヨンは大規模MBR向けにPVDF(ポリフッ化ビニリデン)製の高性能膜も開発

Viewpoint : MBA

〈水環境から地球環境全体を改善しKAITEKIを実現〉

1984年に厚生省が浄水器に対し「活性炭式浄水器は長期間使用しない場合の雑菌繁殖の可能性」を警告したことから、雑菌の除去可能な、中空糸膜を使った『クリンスイ』はヒット商品となりました。1989年から発売された蛇口直結型の『クリンスイ』はデザイン性の高さ、手軽さが評判となり、最盛期には生産能力の10倍の注文が入ったほどでした。



CIによって誕生したロゴマーク

海外ではまず2006年に成長市場である中国市場に参入、現在10カ国以上で販売しています。中国の水道水の質に合わせて、専用フィルターを搭載した製品を投入し、取り付けやカートリッジ交換などを行うサービス網の整備を整え、拡大する需要に応じています。2010年にはインド市場にも参入、やはり専用フィルターを持つ製品で対応しています。2011年にはオーストラリア、ニュージーランドでの家庭用浄水器事業の展開を開始するなど、『クリンスイ』事業は世界に広がりつつあります。現在、売上高に占める海外の比率は10%ですが、2015年には30%にまで拡大させる計画です。

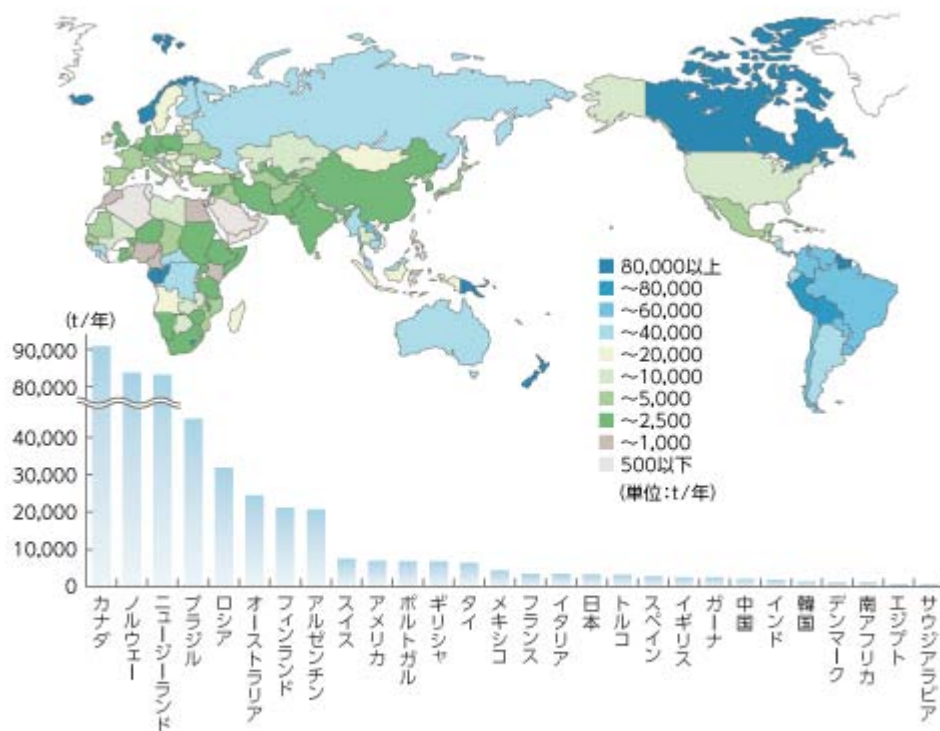
水処理においても海外市場の需要は大きく、2006年に、中国・北京市に当時世界最大規模のMBR処理設備を納入、さらに産業分野にも事業を展開しつつあります。この分野では売上高を2025年までに250億円にまで伸ばす予定です。

For KAITEKI

〈KAITEKIへの貢献と、未来事業の先導〉

水質汚染や水資源枯渇は、人類の生存を脅かし、食糧や健康にダメージをもたらす深刻な問題です。また増え続ける飲料水用ペットボトルは、多大な資源とエネルギーの無駄を生んでいます。

世界における年間1人当たりの水の資源量



環境省:平成22年版 図で見る環境白書/循環型社会白書/生物多様性白書(2010)

こうした状況への一つの解を求めながら発展してきた三菱レイヨンの水処理技術、水関連事業は、単に安心・安全な飲料水づくり、水環境づくりというだけでなく、その普及によって地球環境全体を改善し、KAITEKIを実現することにつながっています。

KAITEKI Creator



三菱レイヨン株式会社
常務執行役員
アクアブロック担当副役員
池田 隆洋

地球のKAITEKI実現につながる水環境のKAITEKIを

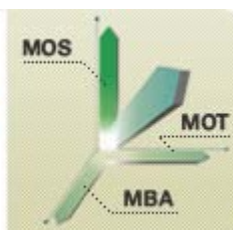
三菱レイヨンには、中空糸膜、イオン交換樹脂の他、高分子凝集剤、油分吸着剤など、さまざまな水処理関連技術が蓄積されています。それらを組み合わせて使うことで、飲料水から産業排水の処理、そのリサイクルなど、水の循環する体系すべてを改善することができます。それは社会全体の健康、衛生、快適に直結すると考えています。

地球のKAITEKI実現につながる水環境のKAITEKI実現を、これからも追求しつづけます。

Part3 : KAITEKIに貢献する製品・技術

長期的視野で、KAITEKIを研究し、
事業に反映させるネットワーク型研究機関

■株式会社地球快適化インスティテュート



▶▶ Viewpoint : MOS

〈コトづくりを志向する新しい研究機関〉

21世紀の今日、私たち人間は地球環境悪化、エネルギー・資源の枯渇、水・食糧危機、健康等の様々な問題に直面しています。これらの問題を解決し、人間にとって快適であるだけでなく、社会にとっても、地球にとっても快適で、真に持続可能である状態、KAITEKIを実現するために三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループとして何ができるか。20年から50年先をみすえた大局的な観点からそれを探究するために、MCHCが2009年4月に設立した機関が、地球快適化インスティテュート（The KAITEKI Institute：略称 TKI）です。

TKIのミッションは大きく四つあります。まず社会の未来の変化を先取りする情報の収集・解析と、それによるニーズやウォンツを予測し、MCHCグループ各社に情報提供すること、第二にその予測されるニーズ、ウォンツに答える将来のビジネスのフレームワークを考え、その鍵となるコア技術を研究すること、第三に研究の成果が得られた時に、その成果を土台に、MCHCグループでのビジネスを提案すること。そして第四は、KAITEKIの概念を世の中に発信、提唱し、普及していくことおよびMCHCグループへ新しい文化を紹介することです。

調査・研究領域は、大陽(SOL)、水(AQUA)、生命(VITA)の三つのキーワードで表わされます。これらはそれぞれ、KAITEKI実現に必須となる「環境・エネルギー」、「水・食糧」、「生命・生活」を象徴しています。TKIが従来の企業の研究所と大きく異なるのは、自らは実験をする設備は持たず、世界中に第一線の研究機関とのネットワークを有し、そうした機関への委託や連携によって研究を進める方針を取っていることです。それによって、常に新たなテーマにフレキシブルに対応することが出来ます。

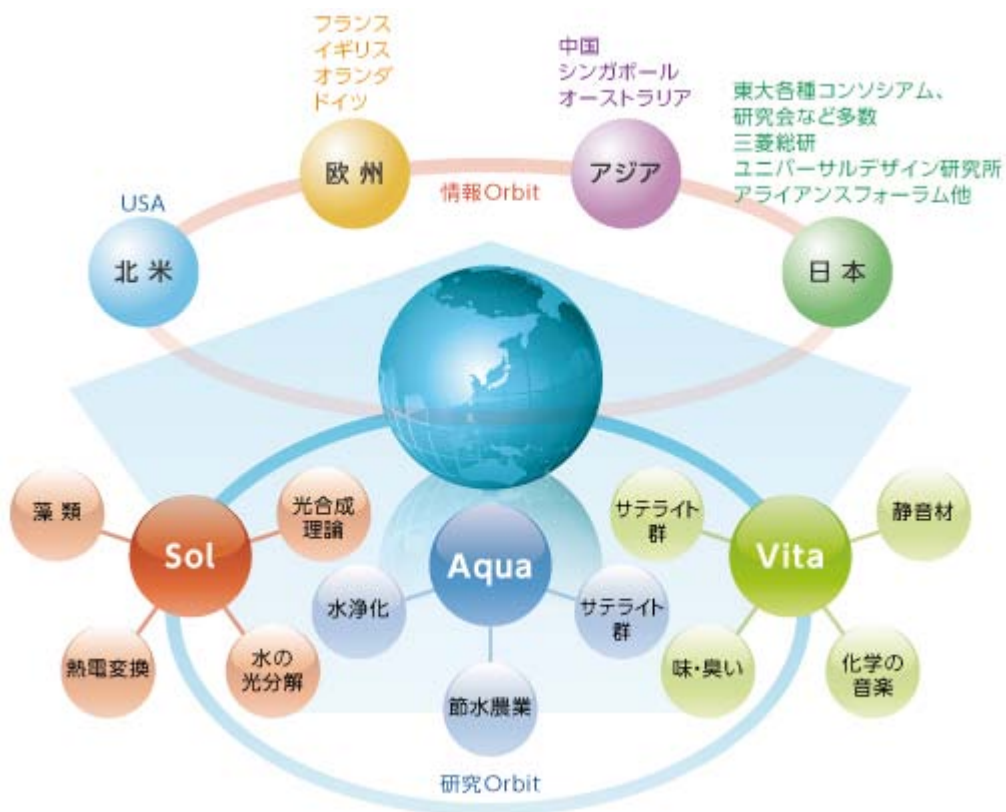
また、TKIは上述のシンクタンク機能と研究機能を併せ持っています。従来の研究所がモノづくり志向だったとするならば、TKIはコトづくり志向の組織であり、KAITEKI実現のためのしくみづくりまでをめざしています。

これらを達成するため、TKIはMCHCグループの各事業会社から所員を集めて運営し、進行している調査・研究内容に対しては、社内外の有識者からなるアドバイザリーボードによる評価会議を年2回実施して、TKIの方向性を検証しています。

また、TKI所員はTKIでの職務で身につけた未来社会に関する知識や企画・立案能力を生かし、各事業会社に戻り活躍する事が期待されています。



アドバイザリーボードによる評価会議

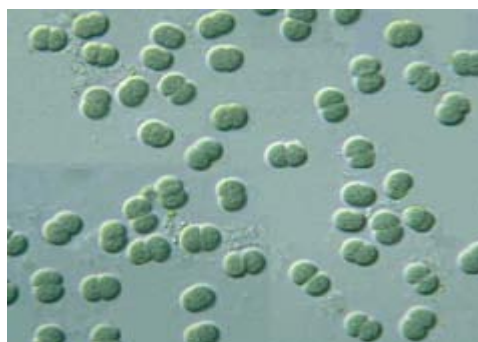


TKIのネットワークと研究テーマ例

Viewpoint : MOT

〈CO₂の資源化や節水型農業技術で着実な成果〉

具体的な成果も生まれつつあります。例としては、SOLの分野における、藻類を利用したCO₂の資源化があります。UCLA(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)に研究を委託し、同校のJames Liao教授が指揮を取っています。めざすのは増殖力が高いシアノバクテリア(ラン藻)によってCO₂からアルコールを効率よく生産すること。それにはCO₂からアルコールへの代謝経路(※1)を設計する必要があります。現在、大腸菌を宿主とした遺伝子組換えによる新デザインの代謝経路で、グルコースからブタノールへの代謝経路を検証しています。2010年の目標は、反応容量1L当たり2gのブタノール生産でしたが、これを大幅に上回る30gのブタノール生産を可能にする遺伝子群を発見しました。また、ラン藻でのブタノール生産も確認しました。



シアノバクテリア



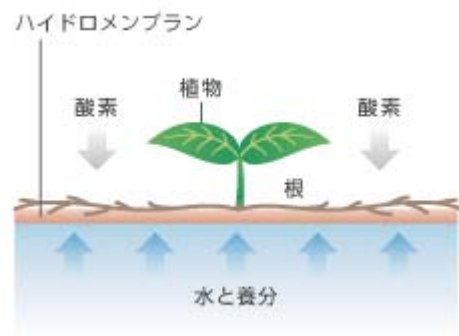
ラン藻培養装置

(※1) 代謝経路：代謝とは生物が生命維持のために行う物質変換の反応。代謝経路はその物質変換を示したもので解糖系、クエン酸回路、脂肪酸代謝などがある。

AQUAの分野では、メビオール株式会社(神奈川県平塚市)、オーストラリアのビクトリア州第一産業省と共同で研究している節水型農業技術があります。これはメビオール社が開発したハイドロ膜を活用した栽培方法で、ビクトリア州におけるトマトでの実証実験では、通常の水耕栽培に比べ、同一生産高見合いで水は3分の2の使用量ですみ、糖度は20%増という好結果を得ました。



高糖度トマト



作物と養液を隔離して栽培 (メビオール社より資料提供)

〈KAITEKIの理念を社会へ訴求〉

四つ目のミッションにあるように、KAITEKIの理念を社会に発信、提唱することもTKIの大きな役割です。その第一弾として、小林喜光社長がKAITEKIの考え方を著した書「KAITEKI化学」（阪急コミュニケーションズ）を2010年12月に出版しました。また、同書は、英語版も発行されています。

さらに2011年4月には、社会へ直にKAITEKIを伝えていく場としてMCHC本社ビルの一階に『KAITEKI CAFE』をオープンしました。



小林喜光編著「KAITEKI化学」



KAITEKIを提案する新しいスタイルのカフェ

植物工場で栽培された野菜や生産者情報の明確な食材を用いた料理、三菱化学が注力する白色LED照明や三菱レイヨンの『クリンスイ』で浄水された水などを体感していただけます。

TKIではこのほか、有識者による講演会なども企画、社内への新しい文化の浸透にも力を入れています。

〈KAITEKIへの貢献と、未来事業の先導〉

MCHCグループは2025年までを視野に経営を考えていますが、TKIはさらに長期の視野に立って予測、研究をしています。そのため事業会社とは異なる発想が可能になります。過去のデータを見ても、MCHCグループの事業分野は時代によって大きく変化しています。

つまりTKIは、非常に長期的に社会を見ることで、KAITEKIに貢献するとともに、未来の事業を先導するような役割も果たしています。



株式会社
地球快適化インスティ
テュート
取締役副所長
田中栄司

地球規模の課題解決に向け、世界の叡智を集めるTKI にご期待

蒸気機関や、空中窒素の固定など、新しい発明があるごとに、人類は飛躍的にその地球上の活動を拡大して来ました。21世紀になって、その活動はいよいよ地球そのものの状態に影響を与えるまでになり、人類の持続可能性の危機が叫ばれています。自分だけの満足、自分だけの快適を求めるのではなく、次の世代にも快適な地球を残すべく考えること、それが最も重要な時代になったと言えるでしょう。

TKIはまさに、そのことを考えるために設立された組織です。SOL, AQUA, VITAの3つの分野で、未来の人々のKAITEKIを実現するためには、何が必要なのか、今から取り組むべきことは何か、そして、世界の叡智を集めて課題解決に邁進する、そんなTKIに是非ご期待ください。

企業活動の基盤強化に向けた取り組み

三菱ケミカルホールディングスは、社会ルールを遵守するとともに、ステークホルダーとの対話やさまざまな取り組みを通じて社会からの信頼を得ていくため、企業活動の基盤強化に努めています。



▶ コーポレートガバナンス



▶ 内部統制・リスク管理・コンプライアンス



▶ 安全・環境への取り組み



▶ 株主・投資家との対話



▶ お客様・お取引先との対話



▶ 人権・労働への取り組み



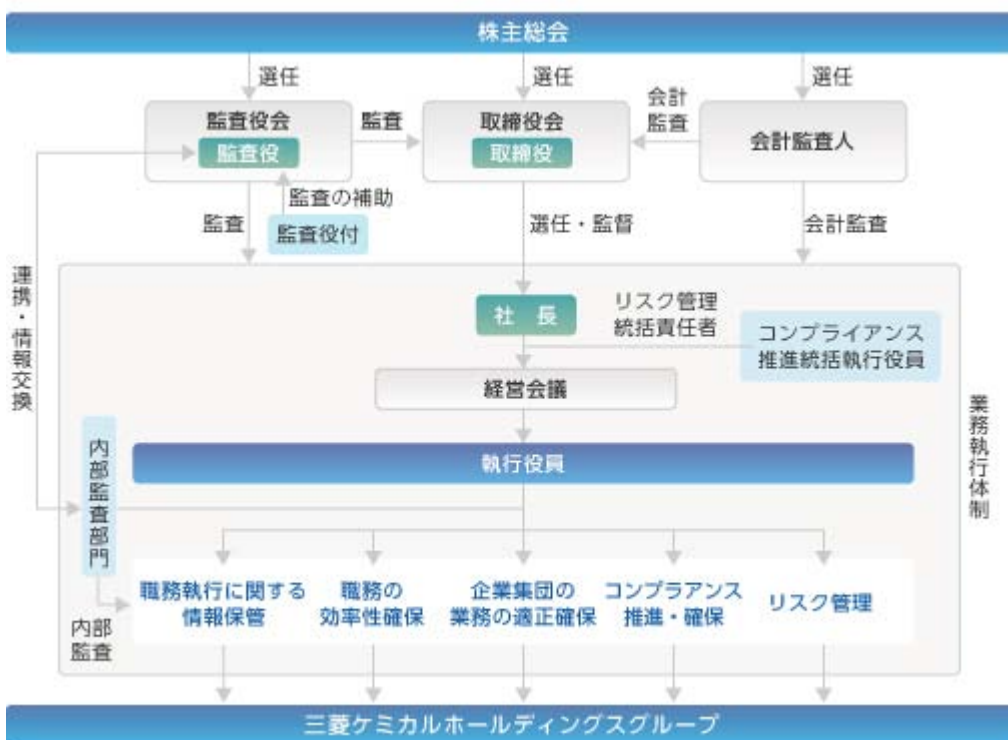
▶ 企業市民活動

コーポレートガバナンス

より効率的で透明性の高いグループ経営をめざします

三菱ケミカルホールディングスは、2005年10月の発足以来、最適なグループ経営をめざしてコーポレートガバナンスやコンプライアンス、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制（2011年4月1日現在）



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループの純粋持株会社であるMCHCは、グループのポートフォリオ・マネジメント機能を担い、グループ経営の深化や、グループの成長・飛躍に向けた経営資源の配分などの諸施策を推進しています。またグループの経営を統括する立場から、経営における意思決定や業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスやリスク管理の強化に取り組んでいます。

[各組織の権限と役割]

取締役会

取締役会は、取締役会規則やその他の関連規則に基づき、経営上の重要事項およびグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催しています。当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めており、2011年6月末現在、7名（うち、執行役員兼務者2名）で構成されています。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、各取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年としています。また、取締役候補者の決定にあたっては、当社グループ経営理念を実現し、社会的責任を果たすためにふさわしい資質・能力をもった人材を、取締役会で決定の上で株主総会にかけ、その議決をもって選任しています。

経営会議

経営会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社及びグループ各社の投融資などの重要な業務執行やコンプライアンス、リスク管理、安全・環境対策、人権啓発、社会貢献などのCSR（企業の社会的責任）の推進に関する重要な事項について審議を行っています。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については取締役会の決議を経て執行しています。

経営会議は、月1回程度開催され、取締役社長、取締役、担当執行役員、基幹事業会社の執行代表および監査役で構成されています。

監査役及び監査役会

三菱ケミカルホールディングスの監査・監督機関としては、監査役および監査役会があります。監査役は取締役会その他重要な会議又は委員会への出席、取締役等からの報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査方針等の監査に関する重要な事項について協議、決議しています。当社の監査役は、2011年6月末時点で5名で、うち3名は社外監査役で利害関係のない独立監査役として指名されています。また、会計監査人及び監査室との間で、それぞれの監査の実施状況や監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に緊密な連携をとりながら監査を行っています。

グループの影響力が拡大する中、 説明責任、透明性を徹底し、社会からの信頼を支えます。



株式会社三菱ケミカルホールディングス
常務執行役員
内部統制推進室長
コンプライアンス推進統括執行役員

津田 登

三菱ケミカルホールディングス(MCHC)は、2008年4月に「内部統制推進室」を発足させました。それまでは、「CSR推進室」の中でコンプライアンスやリスク管理のシステムを整

備、運営してきましたが、内部監査部門との連携も含め、内部統制に特化して一元的に管轄する部署が必要だと考えたからです。

内部統制とは、本来、「目的実現のために、組織を組織としてうまく機能させること」と理解しています。この「うまく」という意味を、MCHCではコンプライアンスを含めてリスク管理をしっかりと行うこと、効率的・効果的な組織運営がされていること、と捉えており、

「内部統制推進室」はこれらの改善をプロモートしていくことをミッションとしています。MCHCグループは、社会の持続可能性に繋がるKAITEKI価値を産み出していくことを経営の柱としており、そのためには自らが社会から信頼され、持続可能な組織でなければなりません。その意味で、内部統制をしっかりとさせることは、KAITEKI価値を追及するという経営の前提だと考えています。

一方、近年の大きな変化として、MCHCグループの規模が拡大し、グローバル化も急速に進んだことなどにより、社会的な影響力も強くなり、内部統制の責任が大きくなっていることがあります。こうしたことを背景に、私たちは次の点に注力して活動しています。

まず、グループ横断的な内部統制の基準やスタンダードの整備を強化することです。MCHCグループではこれまでも、基幹事業会社4社に共通する基本ルールや制度を整備してきました。ただ、各社は業種・業態が異なり、社風も労働条件も異なりますから、すべてを一律にしても効果的ではないため、基本的なルールに沿いつつ、それぞれが自律的に内部統制を実施できるようにしてきました。

一方、社会の変化が加速化し、この手法だけでは間に合わないことも増えてきました。特に海外では従来の法律や慣行・習慣が気づかない内に厳格化されることも多く、現場の対応が遅れることがあります。しかも国によってリスクが異なるため、一つの国に対して4社共通の姿勢で臨む方が効果的である場合も少なくありません。こうした事情を踏まえ、MCHCが、グループ共通の内部統制ガイドラインなどを一歩踏みこんで進める必要があると考えています。

第二に、グループ内に異なる企業を持つことを活かし、より優れた制度を整備していくことです。

グループの基幹事業会社は、これまでの経験の蓄積による得意な内部統制の分野や方法をそれぞれ持っています。そこでMCHCは、各社の内部統制のシステムや運用状況を評価し、優れている企業をモデルとして、互いに経験知やノウハウを伝えることのできるメリットを活かし、他の企業の制度改革を促していきます。基幹4社や海外会社の特性を考慮しつつ、最も優れた企業を目標に4社が切磋琢磨していく、そのための調整をすることもMCHCの役割だと思えます。

第三に、内部統制を、現場レベルから自律的、自覚的に運用できるようにすることです。

MCHCの内部統制のシステムや制度は、これまで様々な工夫や改良を重ねてきました。これを浸透させ、実際に機能させるには、一人ひとりの社員の意識が欠かせません。また内部統制は、社内的にはともすれば「経営上層からの管理」として受け取られがちですが、現場の自立的意識なくして、実効力を持ちません。これが非常に大きな課題だと認識しています。特に部課長の皆さんの役割は非常に重要です。いくらシステムを整備しても、一つ一つの組織が組織として機能しなければ絵に描いた餅になってしまいます。私自身、何か問題が起これば、課長の方々を集め、「どこに問題があったか」、「どうすべきだったか」を突き詰めて議論をするようにしています。社員の意識を高めるため、研修などには今後も力を入れていきたいし、またある規模以上の部署のリーダーについては、人材ローテーションも含めて意識の活性化を考えています。

これらの取り組みに共通しているもの、言い換えれば、内部統制の基盤となる姿勢は、「説明責任」と「透明性」の徹底です。

MCHCは大きな広がりを持つ組織であり、社会の変化も激しい時代ですから、どれほど制度を整え、予防を重ねても、トラブルや支障は起こり得ます。そうしたときに、正確、誠実に社内外に説明をすること、そして包み隠さず、事実を明らかにすること。そのうえで、何を反省し、改善すべきなのかを考え、実行することが極めて大切です。それが当然のこととしてグループ全体に浸透するよう、今後も努力していく所存です。

内部統制・リスク管理・コンプライアンス

[内部統制]

内部統制システムの基本的な考え方と整備状況

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、2006年5月の取締役会において決議したリスク管理やコンプライアンス、取締役の職務執行、情報管理、監査体制などの内部統制システムに関する基本方針について、毎期末終了後に取締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うことにより、内部統制システムの強化・徹底を図っています。

2010年度は、金融商品取引法の内部統制報告制度に従って「財務報告に係わる内部統制の評価」を実施し、内部統制システムが有効に働いていることを確認しました。

また2011年4月から始まった5か年の中期経営計画APTSIS15において海外売上高比率を45%以上にたかめるべく海外におけるエリア戦略の充実・強化を推進しております。その一環として中国及び米国において対外的な代表機能、リスク管理及びコンプライアンス体制、内部監査体制に係わる管理監督および指導を中心とした管理体制の整備・強化を目的として、2010年11月に米国に三菱ケミカルホールディングスアメリカ社、2011年1月に中国に三菱化学控股管理（北京）有限公司をMCHCの全額出資子会社として設立しています。今後はこれらのMCHCの現地法人を通じて、現地の状況に応じたMCHCグループ会社の内部統制の取り組みを一層強化していくこととしています。

今後は、これまでの内部統制システムの整備運用状況と評価結果を踏まえて、より効率的で効果的な内部統制評価を実施していきます。さらに、内部統制システムの改善や業務の標準化などを通じて、業務運営の効率化・合理化を推進していきます。

[リスク管理]

リスク管理の基本的な考え方とリスク管理体制

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、グループとしての社会的責任を果たし、企業価値の維持・向上を図るために、リスク管理システムの整備に注力してきました。2006年4月に、MCHCの取締役社長をグループのリスク管理統括責任者とするリスク管理体制を構築するとともに、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の人的・経済的・社会的損害を最小限にとどめることを目的として、「三菱ケミカルホールディングスグループ・リスク管理基本規程」を策定し、その適切な運用に努めています。

グループのリスク管理に関する方針やグループにとっての重大リスクへの対応など、MCHCグループのリスク管理に関する重要な事項は、「経営会議」で審議しており、その審議に基づいてリスク管理統括責任者として取締役社長が意思決定を行っています。

また、4つの事業会社では、個々の事業特性に応じたリスク管理システムを構築するとともに、その子会社に対してリスク管理システムの構築と運用の定着を指導・支援しています。

MCHCは、リスク管理システムの更なる強化にはグループ内でのリスクに関する情報の共有化が重要であると考え、MCHCと各事業会社との定期的な会合を開催し、グループ内で共通するリスクやリスクの管理手法などの情報交換を行っています。

2010年度の取り組み

2010年度も前年度に引き続き、MCHCグループのリスク管理システムの整備・運用状況のモニタリングや重大リスクの把握・評価を行ったほか、グループ横展開が必要な顕在化事案、安保理決議に基づくイラン制裁問題や中国調達リスク、情報セキュリティなどのリスクファクターについて、その解消や削減に向けた社内プロモーションを実施しました。また、地球環境に関するリスクや海外グループ会社の内部統制などMCHCグループとして重点的に取り組むべきリスクを摘出・整理し、それらへの対応を実施しています。

例えば海外グループ会社の内部統制強化について、2011年1月に設立したMCHC中国現地法人の三菱化学控股管理（北京）有限公司（MCHB）とともに中国国内のMCHCグループ会社のリスク管理の取り組みについて方針を定め現在整理し、取り組みを始めています。

一方、2011年3月に発生した東日本大震災に際しては、各事業会社の被害状況の把握や被災場所の復旧などへの支援を行ってきました。今回の大震災をうけて、従業員の安否確認や連絡体制などの反省点を踏まえ、かつ今後発生が予測されている首都直下型地震や東海地震等の東日本の大きな災害を想定した本社機能の継続や社会機能維持事業者への製品供給継続に向けた、全般的な事業継続計画（BCP）の見直しを行っています。

また、2011年度は4事業会社を中心に、引き続きグループ各社のリスク管理システムの構築と運用の定着を支援していくとともに、コンプライアンス、海外事業展開、原材料調達・製品供給のBCP関連対応などのMCHCとして重点的に取り組むリスクについて、具体的な対応策を講じてリスク低減に向けて取り組んでいくことにしています。

リスク管理体制（2011年6月30日現在）



安全文化の構築に向けて

三菱ケミカルホールディングスでは、グループ基盤強化室を設置し、生産技術、環境・安全などについてグループ横断的に基盤の整備・強化を図っています。また、三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨンの担当部長が参加する「4社協議会」を適宜開催し、グループの環境・安全に関する活動の認識の統一や各社の方針や課題についての情報交換・意見交換を行っています。

[コンプライアンス]

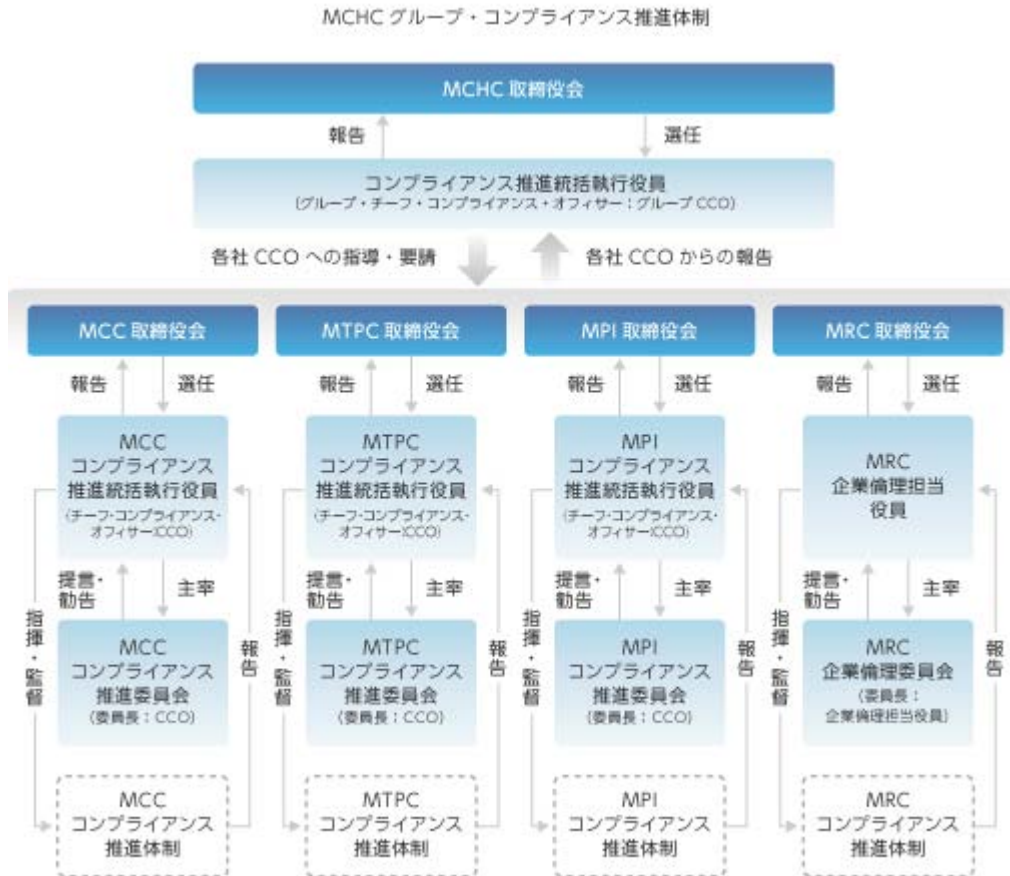
コンプライアンスの基本的な考え方とコンプライアンス推進体制

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、「コンプライアンス」という言葉を"法令遵守"にとどまらず、企業倫理や社会的なルールの遵守までを含めたより広い意味で捉えています。そして、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、基本規程となる「[三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章](#)」「[三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範](#)」「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス推進規程」などの関連規則を策定しています。

また、コンプライアンスを着実にグループ内に浸透させていくために、MCHCの取締役会が選任したグループCCO（Chief Compliance Officer：コンプライアンス推進統括執行役員）を責任者として、MCHCの「内部統制推進室」がコンプライアンスを所管するとともに、4つの事業会社に「コンプライアンス推進委員会(企業倫理委員会)」を設置しています。MCHCは、事業会社に対して行動規範の策定やガイドブックの作成、教育研修・講習会などの啓発活動の実施、業務監査・モニタリングの実施、コンプライアンス・ホットラインの整備と運用状況の管理などを要請しています。また、事業会社の活動を支援していくために、研修を担当する講師の派遣、ツール制作などを行っています。

海外のグループ会社においても、「三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章」を共通の基本規程とし、各国の法制や社会規範に合わせた行動規範、推進規程を策定してコンプライアンスの確保・強化に取り組んでいます。

推進体制



2010年度の取り組み

2010年度は、11月に社外弁護士を招いて三菱ケミカルホールディングス（MCHC）の役員やグループ会社の社長、CCO（Chief Compliance Officer）を対象に「社会からの信頼に応えるとはーコンプライアンス・CSR経営の実務的検討ー」と題した講演会を開催しました。また、8月には、MCHCグループ各社の新任取締役を対象とした研修も実施しました。



三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス講演会

2010年度は、田辺三菱製薬の薬事法違反による行政処分や三菱化学の環境データの不適切な処理など、企業の信頼を揺るがす事案が発生したことを踏まえて、これら事案の原因を徹底的に究明するとともに、有効な再発防止対策を策定し水平展開しています。今後とも、グループ会社へのコンプライアンス浸透に関する施策の支援に注力していきます。

4事業会社の具体的取り組み：

また、コンプライアンスの更なる強化にはグループ内でのコンプライアンスに関する情報の共有化が重要であると考え、MCHCと各事業会社との定期的な会合を開催し、グループ内で共通する課題などにつき情報交換を行っています。

監督・報告制度

【監査・モニタリング】

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）の監査室は、MCHCグループの各社を対象に毎年実施している内部統制活動の自己評価（CSA: Control Self Assessment）において、コンプライアンスの遵守状況に関する質問を通じ、グループ各社におけるコンプライアンス推進状況を把握しています。

【ホットライン・システム】

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、2008年度から内部統制推進室長または社外の弁護士を窓口として、コンプライアンスに関わる相談・報告窓口「ホットライン・システム」をMCHCグループ各社の構成員に対し開設し、その適切な運用と周知に努めています。

報告・相談者には、秘密厳守、不利益の排除、プライバシーや人権の保護を確約し、寄せられた情報については内部統制推進室長をリーダーとする調査チームが対応しています。問題を確認した場合にはコンプライアンス推進統括執行役員（CCO：Chief Compliance Officer）の指揮のもと、早期の対応と是正を図っています。

情報セキュリティの取り組み

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、社内外の脅威から情報システム資産を保護し、グループとして企業価値の維持・向上を図っていくために、「三菱ケミカルホールディングスグループ・情報システムセキュリティポリシー」を制定しています。

この情報システムセキュリティポリシーでは、「三菱ケミカルホールディングスグループ各社は、情報システム資産を基盤の一部としてとらえ、情報セキュリティの確保に努める」ことを基本方針として定めています。また、MCHCグループ基盤強化室の情報システム担当執行役員を統括責任者とする「三菱ケミカルホールディングスグループ情報システムセキュリティ管理委員会」と、「情報システムセキュリティ管理責任者」をグループ各社に設置することとしており、グループ全体の情報システムセキュリティの確実な維持・管理と改善を図っています。

また、海外を含むグループの全構成員に対しては、情報システムセキュリティポリシーと関連規程の遵守を義務づけ、それらの周知徹底を図るために啓発・教育を定期的を実施しています。

内部統制・リスク管理・コンプライアンス

三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章

三菱ケミカルホールディングスグループの構成員であるわれわれは、次に掲げる倫理規範を共有し、その企業活動のあらゆる局面において、常に高い倫理観と社会的良識をもって行動し、社会から信頼される企業グループとして、その持続的発展を期す。

1. 自覚・責任

企業活動の基盤は社会からの信頼にあるとの基本認識のもと、企業の社会的責任を自覚の上、それぞれの事業活動を通じ、豊かで快適な社会の実現に貢献する。

2. 公正・公平・誠実

すべての人間の尊厳と権利を尊重し、人種、性別、宗教など、事由の如何を問わず、不当な差別を一切行わない。

さらに、お客さまその他の取引先、株主、協力会社、行政機関、地域社会など、三菱ケミカルホールディングスグループの事業に関わるさまざまな外部の方々に対して、またグループ内の構成員相互間においても、常に公正で公平かつ誠実な態度をもって臨む。

3. 遵法精神

すべての法を守るという遵法精神は、社会の一員としての基本であり、「違法行為は絶対に行わない」という当然の社会ルール（法規範）は、いついかなるときにおいても厳守されなければならない。

さらに、三菱ケミカルホールディングスグループにおいては、「違法性につながるリスク」を回避するため、次の規準に従って行動する。

1. 違法性についての感性を常に磨く。
2. 違法性の疑いのある行為を行わない。
3. 楽観的態度で違法性リスクについての判断をしない。
4. 万一、法に触れる行為があったとしても、これを隠蔽あるいは正当化しない。
5. 違法性のリスクを回避することは、常に利益の追求に優先する。

4. 節度

社内、グループ会社間においても、また取引先や協力会社などとの関係においても、不適切な社交は避け、その時々々の社会通念に照らして、誤解を招くことのないよう、常に節度をもった関係を保たなければならない。

とりわけ、「公私のけじめ」を厳格にし、取引先などとの関係を含め、会社における職務や地位を利用して、私的な利益を追求しない。

5.透明性・開放性

企業活動における説明責任の重要性を認識し、企業活動の透明性を保つとともに、積極的に情報を開示し、外に対しても、内に対しても、常に「開かれた」姿勢を堅持する。

三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範

三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章を踏まえ、コンプライアンス（法令及び企業倫理の遵守）の観点から、三菱ケミカルホールディングスグループの構成員がその職務遂行の過程で守るべき規範として、ここに三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範を定める。

第1章：自覚・責任

（社会的責任の自覚）

- 1-1. 企業の社会的責任を自覚し、化学分野をはじめ、これまでに培ったさまざまな技術や知見を基盤に、社会にとって有用な製品・サービスを提供することを通じ、豊かで快適な社会の実現に貢献し、もって、社会から信頼される存在となる。

（環境に対する配慮）

- 1-2. 地球環境の保護に積極的に取り組むものとし、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減・再利用・再資源化の推進、環境保全とその技術の開発など、事業活動のすべての過程において、環境負荷の低減に努める。

（安全に対する配慮）

- 1-3. 安全の確保は企業の社会的責務であることを自覚し、化学物質の適正管理を含む製品・サービスの安全性確保、安全操業の確保など、事業活動のすべての過程において、常に安全を最優先に考え行動する。

第2章：公正・公平・誠実

（個人の尊厳と権利の尊重）

- 2-1. 個人の人権と人格を尊重し、会社の内外において、人種、民族、出身、宗教、信条、性別、障がい、疾病、社会的身分などを理由とした差別や、セクシュアル・ハラスメントをはじめ相手に不快感を与える言動など、個人の尊厳を傷つける行為は一切行わない。

さらに、国際的に認められた規範に従い、あらゆる形態の強制労働を排除し、児童労働を実効的に廃止することを支持し実践する。

（働きがいのある職場づくり）

- 2-2. グループ構成員の多様な個性・価値観を尊重し、個々人の能力を活かせる自由闊達な職場の形成、公正な人事処遇を通じ、構成員相互の信頼感を育み、働きがいのある職場づくりに取り組む。

(お客さまへの誠実な対応)

- 2-3. 消費者やユーザーなどお客さまの声に常に耳を傾け、お客さまの立場にたって考え、誠実に対応し、安全で質の高い製品・サービスの提供に努める。

(取引先との適切な関係)

- 2-4. すべての取引先は事業遂行のパートナーであるとの基本認識にたち、公平かつ公正な取引を通じ、お互いの信頼関係を育む。

(政治・行政との健全な関係)

- 2-5. 政治家や公務員に対して、違法な政治献金・利益供与、贈賄などを行わず、政治や行政との間に常に健全で透明な関係を維持する。

(反社会的勢力との関係断絶)

- 2-6. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然として対応し、違法行為や反社会的行為には一切関わらず、名目の如何を問わず、反社会的勢力に対し、経済的利益を含む一切の利益を供与しない。

第3章：遵法精神

(法令等の遵守)

- 3-1. 常に高い倫理観と社会的良識をもって職務の遂行にあたり、事業活動に関わる国内外のすべての関係法令、社会的に認知された基準・ルール、お客さま・取引先・地域社会などと取り交わした契約や約束、会社の規則・マニュアル類を遵守する。

とりわけ；

1. 関係業法を遵守し、許認可、届出、報告その他関係法令に基づき必要とされる手続きを、遺漏なく適正に行う。
2. 独占禁止法その他の関係法令を遵守し、カルテルや談合、優越的地位の濫用などの違反行為を行わず、市場において、公正で自由な競争を行う。
3. 不正競争防止法その他の関係法令を遵守し、他人の営業秘密の不正取得など、不正な手段を用いて自らの営業上の利益を図り、又は他人の営業上の利益を害する行為は行わない。
4. 下請法その他の関係法令を遵守し、支払い遅延その他下請け事業者の不利益となる行為は行わない。
5. 外国為替及び外国貿易法その他の関係法令を遵守し、原材料、製品その他の輸出入管理を適切に行うとともに、国際的な平和と安全の維持を妨げるおそれのある製品や技術の輸出は行わない。
6. 会計処理や税に関する関係法令に加え、一般に公正妥当と認められる基準に従い、適正な経理処理を行い財務報告の信頼性を確保するとともに、適正な納税を行う。
7. 労働基準法その他の関係法令を遵守し、職場における安全と健康の確保を含め、働きやすい職場環境の維持に努める。
8. 業務上知り得た未公開の情報を利用しての株式、社債の売買など、金融商品取引法その他の関係法令で禁止されている不正な取引を行わない。
9. 会社の取引や活動を、契約の締結を含め正しく記録し、関係法令及び関係社内規程に従い、適正に管理・保存する。

(知的財産の保護)

- 3-2. 革新的な技術・製品・サービスの開発とその権利化・事業化に努めるとともに、その過程において、第三者が権利を有する特許、実用新案、意匠、商標、著作権などの知的財産権を侵害しない。

(個人情報の保護)

- 3-3. 業務上知り得た社員や取引先などの第三者の個人情報については、これを厳重に管理し、本人の事前の同意を得た場合を除き、第三者や業務上知る必要のない社内の人間に開示・漏洩せず、かつ、本来の目的以外に利用しない。

(秘密情報の保護)

- 3-4. 業務上知り得た会社又は第三者の営業秘密、技術ノウハウその他の秘密情報については、これを厳重に管理し、正当な権限をもつ者の許可なく、第三者や業務上知る必要のない社内の人間に開示・漏洩せず、かつ、本来の目的以外に使用しない。

第4章：節度

(節度ある行動)

- 4-1. 取引先や協力会社などとの関係において、社交上の慣習を超え又は社会通念上過剰と考えられる接待や贈答などの便宜を相手に提供し、又は相手から受けるなど、誤解を招く行為は行わない

(会社財産の適切な使用)

- 4-2. 会社の資産・経費は、有形無形を問わず、会社の事業目的を達成するために適切に使用されなくてはならず、私的な目的で会社の資産や経費を使用しない。

(情報システムの適切な使用)

- 4-3. 社内ネットワーク、オペレーションソフトなどの情報システムは、関係社内規程に従い、会社が認める業務にのみ使用するとともに、情報システムへの不正侵入、データの損壊・改ざん・改変、コンピュータ・ソフトの無断使用などの不正行為は行わない。

(利益相反行為の禁止)

- 4-4. 職務上の地位・権限を利用して、又は職務上知り得た情報をもとに、自ら又は第三者を不正に利する行為を行ってはならず、会社の許可なしに、会社の事業活動と競合するおそれのある活動に関わらない。

(職場での政治・宗教活動の禁止)

- 4-5. 会社の許可なしに、職場において、政治・宗教団体などへの勧誘、選挙投票依頼その他の政治・宗教活動は行わない。

(虚礼廃止)

- 4-6. 社内及びグループ会社間での個人に対する贈答その他のやり取りは、社会通念上認められるものを除き、虚礼廃止の観点から行わない。

第5章：透明性・開放性

(地域社会との共生)

- 5-1. 事業活動に関わる国々・地域の文化や慣習に対する理解を深め、その社会規範を尊重するとともに、良き企業市民として、社会貢献活動への参加などを通じ、地域社会との共生をはかる。

(適切な情報開示)

- 5-2. 社会に対し開かれた企業グループとして、企業活動の透明性を保ち、適切な情報開示を行い、企業活動に対する社会の理解促進に努める。さらに、関係法令に従い、株主、投資家などに対して、会社の財務内容や事業活動状況などの経営情報を、正確かつ適切に開示する。

(開かれた職場)

- 5-3. 何事もオープンに話し合える職場環境を維持し、会社において、法令若しくはこの行動規範に違反する行為が行われていること又はそのおそれがあることを知った場合には、これを隠匿、放置せず、問題解決のために、職制を通じ又はホットラインなどの制度に従って、会社に報告する。

安全・環境への取り組み

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、安全の確保と環境保全は企業活動の大前提であり、企業の存立そのものにも関わる最重要事項であると考えます。この考えを理念だけに留まらせないためには、従業員ひとりひとりのあらゆる活動にこの意識を付随させること、そしてそのための仕組みが必要です。

そこで、2011年4月から始まった中期経営計画*APTSIS15*の中では、安全確保や環境保全などについてもMOS指標を設定し、これらを通して評価された社会への貢献を意思決定や業績評価に用いることとしました。これにより、従来、環境負荷の削減は単純にコストとみなされる傾向があったものが、より積極的にMOS価値の追求として経営や自分たちの日々の活動の中に位置づけられることになりました。

環境負荷削減に関わるMOS指標の例としては、国内で大気、水圏などへ排出する環境負荷の総計を2015年に2005年比で30%削減する目標を掲げました。なお、ここでの指標は排出物質の環境影響をLIME2※1の統合係数で評価し、一元化した数値を用いています。また、安全に関してもMOS指標の中で、保安事故、環境事故、労働災害等を、過去3年の実績に対して、2015年に半減する目標を設定しています【MOS指標：C-3】。

これらの目標の達成に向け、MCHCがめざすべき安全の確保や環境負荷削減の活動をより確実かつ積極的に推進していくことで、KAITEKI価値の提供に貢献していきます。

※1 LIME2 第2期LCA国家プロジェクトにより策定された日本版被害算定型ライフサイクル環境影響評価手法。種々の環境負荷物質に対して金額に一元化するための係数が公表されている。

安全・環境に関わるグループ総合力強化・向上

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）では、保安防災、環境保護、労働安全衛生、生産技術（製造）などについて、グループのノウハウを結集し、横串機能によるグループ戦略の強化を図ることをめざすために、グループ基盤強化室を設置し、グループ横断的な基盤整備・強化を行ってきました。またさらに、三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨンの主要4事業会社の安全・環境、生産技術（製造）に関わる担当部長が参加する「4社協議会」を定期的に開催しています。この協議会では、各社の活動方針、活動内容や課題などについて、緊密に情報交換・意見交換を行ない、各社間での認識統一を図るとともに、指導力を持って管理状況など情報を吸上げ、各社の活動内容を評価・確認し、トラブルの未然防止に努めています。この協議会を通じ、今後とも私たちがめざすべき安全の確保や環境負荷削減の活動をより確実かつ積極的に推進していくことで、KAITEKI価値の提供に貢献していきたいと考えています。

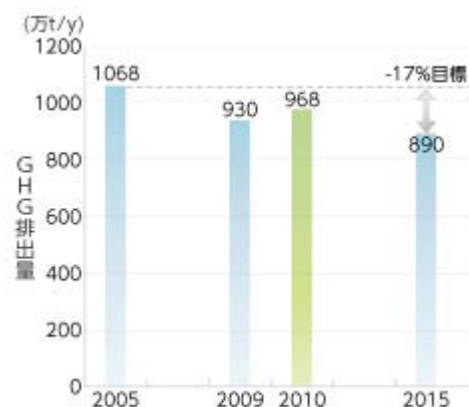
なお各事業会社におけるこれらの安全・環境活動の詳細につきましては、各社のwebサイトでも報告しております。

温室効果ガス排出削減への取り組み

MCHCグループからの温室効果ガス排出削減【MOS指標：S-1-1】

三菱ケミカルホールディングスグループでは2007年に、国内での温室効果ガス（GHG）排出削減のターゲットとして、1990年比で2015年に20%削減、2025年に50%削減（共に製品使用時での削減貢献量を含む）という目標を策定しました。この目標に向けて各事業会社において自事業所でのGHGの排出の削減に注力すると共に、創エネルギー及び省エネルギー製品を通じた社会全体でのGHG削減に向けた取り組みを行ってきました。そして、2010年に新たに加わった三菱レイヨンを除いた総排出量（上記削減貢献量含まず）の実績でも、2010年で1990年比-14%と当初目標に向けて順調に削減が進んで来ました。また、MCHCグループではエネルギー使用効率の改善も着実に進めており、グループ内でエネルギー使用量の80%以上を占める三菱化学における2010年のエネルギー原単位は、1990年比-14.4%までに向上させました。

MCHCグループの国内GHG排出量推移



なお、三菱レイヨンの加入により大幅にグループが拡大したこと、次項でも触れますようにLi電池部材やLEDなどによる削減貢献量は当初の評価よりはるかに大きく、これを考慮した場合、2007年に設定した2015年目標は容易に達成されることが見込まれることなどから、2011年4月から開始した中期計画APTSIS15の中でGHG削減目標の見直しを行いました。この新たなMOS指標の中でGHGに注目した目標として、国内排出量で2015年に2005年比-17%、を掲げています。2010年の排出量は2005年比-9%となりましたが、リーマンショックの影響の残った2009年より生産量が大幅に増加したため、前年度比では増加いたしました。2015年の削減目標に向けて、引き続きグループを挙げて削減努力に取り組んでまいります。

製品使用時GHG排出削減貢献について【MOS指標：S-1-2】

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）では前中期経営計画APTSIS10の時点から、Sustainabilityを事業判断基準の一つと定め、社会全体のGHG削減に大きく貢献する財、及びその素材・部材を重要育成事業として育成してまいりました。その結果、LED関連事業、電気自動車／ハイブリッド車用Li電池部材などの事業が立ち上がり、今後、これらを組み込んだ製品が社会に普及することで、従来の製品が使用された場合に比べて大幅にGHG発生量が削減されることが期待されます。

MCHCではこの使用時のGHG削減への貢献量をAPTSIS15におけるMOS指標の一つに定め、この指標の大幅な増加を可能にする事業展開をめざしています。そしてこの削減貢献量を定量的に把握するため、その評価の指針と方法論を策定しました。そしてこの評価法に基づき、5種類の製品・部材について各事業予測と製品性能から削減貢献量を予想し、MOS指標の目標値として2015年BAU比較でCO₂ 400万 t/yの削減貢献という値を出しています。

この値は対象製品、事業展開による普及量及び従来品からの製品性能改善度などから決まっていますが、この指標の改善を世の中への多大なKAITEKI価値の向上として捉えることができます。

この評価手法の基本的な考え方は以下のとおりです。

1. 対象製品； MCHCグループの製品が組み込まれた最終消費財であって、2010年時点でその最終製品の普及率が20%以下の新規製品（既に汎用化しているものは対象外）
2. バウンダリ； 今回は使用時における削減量のみを評価するものとし、製造・組み立て、廃棄などは評価しない
3. 比較対象； 同等の目的機能をもった財のうち、2010年一年間において世界市場で最も一般的に提供されたとみなされる財（基準製品）を比較対象とする。
4. 貢献寄与率； MCHCグループが提供するものは部材・素材である場合が多いので、削減総量に対する貢献寄与率の考え方が必要である。基本的には当該素材・部材が使われた最終製品によるCO₂排出削減に、その素材・部材の貢献寄与率を乗じる。貢献寄与率は、(1)その最終製品において、環境的な差異を生み出す本質的部分、かつ(2)他の類似財で実質的に置換不可能である重要要素を同定し、その中での価値をもって貢献率とみなす。
5. 使用のシナリオは世界での使用統計データを優先、ない場合には日本の統計データを用いる

計算式：削減貢献量 = (基準製品のエネルギー使用量 - 対象製品のエネルギー使用量) × 年間販売量 × CO₂排出係数 × 貢献寄与率

その年の販売量による年間削減であるので、財が複数年使われる場合はその推定寿命期間分を積算する。

妥当性のある結果を得るためには、シナリオ、比較対象などを適切に選定することが必要です。そこで、ここでの評価指針と計算の方法論について、ビューロベリタス社による第三者レビューを受け、それに基づいて、目標値を設定しています。

第三者レビュー



生物多様性への取り組み

人間の活動が地球環境に与えている影響の中で、特に最近注目されているのは、様々なレベルでの生物多様性への影響です。生物多様性は、生態系サービスとして種々の恵みを与えてくれるものであり、私たちの生活や企業活動に不可欠のものです。国連によって行われたミレニアム生態系評価などにおいて、顕著な劣化が指摘されています。さらに昨年10月名古屋で行われた生物多様性条約に関するCOP10会議において、愛知ターゲットが採択され、2020年までに生物多様性損失の歯止めに向けた実効性のある緊急行動が呼びかけられており、喫緊の課題となっています。

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）では、2010年にグループとして「日本経団連生物多様性宣言※1」に参画し、事業活動に伴う生物多様性への影響低減に自発的かつ着実に取り組むべく活動を開始しました。化学産業は大量の化石燃料資源や水資源を用い、大量の化学製品を製造する業種ですので、これらの製品の全ライフサイクルのどの段階でどのような影響が発生し得るかを把握し、それらへの対処を行なうことが重要となってきます。この事業活動による生態系への影響を把握するため、環境省の「生物多様性民間参画ガイドライン」や「企業のための生態系サービス評価（ESR）※2」などを元にした取り組みを行っています。

そして2010年度は、その具体的な活動として事業所内における化学物質の管理・削減活動を生物多様性への影響という視点で評価していくために、三菱化学四日市事業所でのモデル検討を開始しました。このモデル検討によって得られた評価結果を元にして生物多様性の評価手法を確立できれば、その手法をもとに全社的に生物多様性影響評価の活動を展開していく予定にしています。今後、MCHCグループの事業活動及びその全ライフサイクルを通しての生物多様性への影響を念頭におき、持続可能な事業への取り組みを行ってまいります。

※1 日本経団連生物多様性宣言：（社）日本経済団体連合会が2009年3月に発表したもので、自然循環と事業活動の調和、資源循環型経営の推進など、7つの柱で構成されている

※2 企業のための生態系サービス評価（ESR：The Corporate Ecosystem Services Review）：企業の「生態系サービス」への依存と影響から生じるビジネスリスクと、チャンス管理する戦略立案を支援するガイドライン。WBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な発展のための世界経済人会議）及びWRI（World Resources Institute：世界資源研究所）の両団体が協同で開発した。

化学品における安全管理に対する取り組み

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は化学をキーテクノロジーとして、KAITEKIの実現をめざしていますが、私たちの生活を支える種々の化学物質を提供するにあたっては、これらを安心して使っていただけることが最重要であると認識しています。この認識のもと、グループ会社では従来より製品の構成情報や有害性情報、取り扱い情報を「製品安全データシート」にまとめてお客様に提供し、その一部をWebサイトで公開するなどの活動を行ってきました。

化学品のリスク評価【MOS指標：C-3】

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD、通称：ヨハネスブルグサミット）」において「化学物質による悪影響を2020年までに最小化する」という行動目標が合意されました。またそのための化学物質管理として、2006年「第1回 国際化学物質管理会議（ICCM1）」で国際的な戦略「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）」が採択されました。国際化学工業協会協議会（ICCA）は、このWSSDの目標達成に向け、「サプライチェーンを通じたリスクベースでの化学品管理」、「製品のリスク情報などの公開」に重点をおいたGPS（Global Product Strategy）活動を、産業界の自主的な取り組みとして推進しています。

これらを受け、MCHCでは2009年よりGPS活動を開始しており、グループ会社で製造する化学物質に関してリスクを評価し、その結果に応じて化学物質管理を行い、その内容を安全性要約書にまとめて公表することとしています。

2010年においては、三菱化学とそのグループ会社に関連する7物質についてリスク評価の試行を行い、リスク評価手法の標準化を実施しています。ここで確立した方法論を元に、グループ内各社での化学物質のリスク評価及びコミュニケーションにつなげていきたいと考えています。

MCHCでは、2018年までにグループ内の全化学物質に対してこのGPS評価を行なうことを目標にしており、このGPS評価の達成率を、MOS指標の項目に取り入れ管理してまいります。

株主・投資家との対話

基本的な考え方

三菱ケミカルホールディングスは、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適時・適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を保ち、企業活動に対する理解の促進と信頼の獲得に努めています。

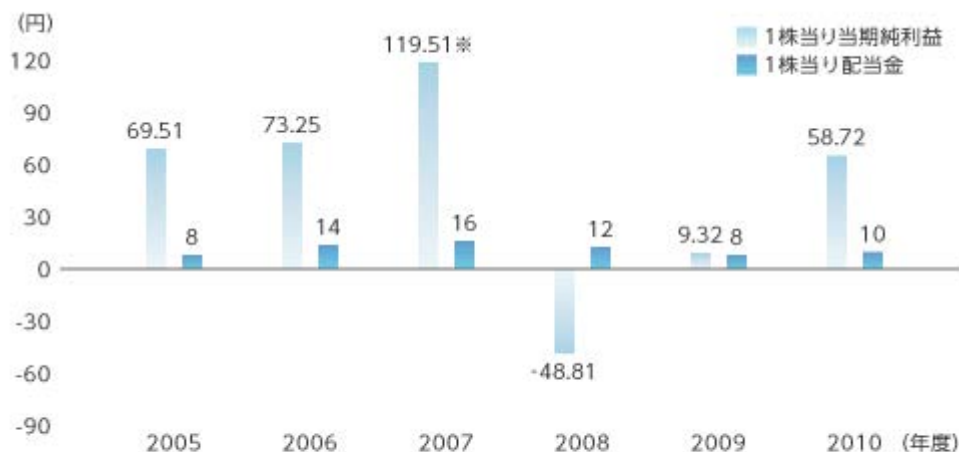
配当に関する考え方

株主の皆様への配当額の決定につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当や今後の事業展開に向けたグループとしての内部留保の充実などを総合的に勘案し、その金額を決定しています。

この方針に基づき、2010年度の期末配当金は1株につき5円としました。年間の配当金は、中間配当金（1株につき5円）と合わせて、1株につき10円となりました。なお、三菱ケミカルホールディングスは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、中間配当については取締役会で、期末配当については株主総会で決定しています。

内部留保資金については、現下の事業環境を踏まえつつ、本年4月より開始した中期経営計画「APTSIS 15」で定めた基本戦略のもと、体質強化のための有利子負債の削減、重点的な設備投資、投融資および研究開発に充当します。

【1株当たり当期純利益・配当金の推移】



※特別利益として計上された田辺三菱製薬の発足に伴う持分変動利益1,175億円を含む当期純利益をもとに算出しています。

情報開示の考え方

株主・投資家の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様が必要とする情報を適時・適切に開示することは、その信頼をいただくための第一歩です。

こうした認識のもとに、三菱ケミカルホールディングスグループは、金融商品取引に関する法令などに則って、経営・事業戦略や経営成績はもとより、製品の欠陥や事故・災害などのマイナス情報についても正確かつタイムリーに開示し、"社会に対して開かれた企業"であり続けることをめざしています。

IRツールの充実

三菱ケミカルホールディングスでは、株主・投資家の皆様への情報開示の一環として、経営戦略や経営成績をわかりやすく記載した株主通信「IR NAVI」（半期ごと）やアニュアルレポートを定期的に発行しています。



株主通信「IR NAVI」とアニュアルレポート

また、ウェブサイトでも適時、ニュースリリースを発信しているほか、「投資家情報」コーナーを開設し、決算に関する説明資料、株主通信、アニュアルレポート、株式に関する情報、IRイベントの年間スケジュールなども随時閲覧できるようにしています。



→ [ウェブサイト「投資家情報」](#)

株主総会の工夫

三菱ケミカルホールディングスでは、より多くの株主の皆様にご議決権をご行使いただき、また、株主総会にご出席いただけるよう、いわゆる「第1集中日」を避けた株主総会の開催や、招集通知の早期発送、ウェブサイトへの掲載や英訳の作成、議決権の電子行使などの施策に努めています。

2011年6月24日に開催した第6回定時株主総会には、800名を超える株主の皆様にご出席いただきました。

投資家・アナリストとのコミュニケーション

【個人投資家とのコミュニケーション】

個人投資家の皆様に三菱ケミカルホールディングスの事業内容や業績についての理解を深めていただくため、2008年度から個人投資家向け説明会を開催しています。2009年度の説明会では、今後の事業展開などに対して多くのご質問が寄せられ、貴重なコミュニケーションの場となりました。また、2009年度は証券会社が主催するセミナーにスピーカーとして参加しました。

2010年度は、本社ビルにある「ケミストリープラザ」を活用した個人投資家向け説明会の開催や、証券会社が主催するセミナーへの参加回数を増やし、より多くの個人投資家の方との情報提供の場を持ちました。

【機関投資家・アナリストとのコミュニケーション】

三菱ケミカルホールディングスでは、機関投資家・アナリストの皆様とも継続的・積極的な対話に取り組んでいます。四半期ごとの決算発表時には、通信回線を用いて機関投資家・アナリストの皆様からのご質問に答える「ネットカンファレンス」を行っています。

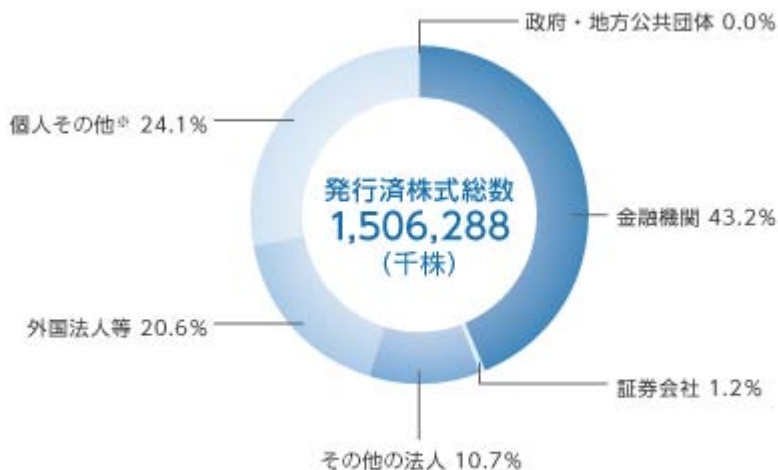
また、経営計画や主要事業に関する具体的な戦略をより詳しく説明する「事業説明会」をはじめ、生産現場を直接見ていただき、より事業内容を理解いただけるよう、各地の生産拠点の見学会も開催し、グループへの理解を深めていただけるよう努めています。海外の株主の皆様や機関投資家の皆様に対しては、CEO（Chief Executive Officer：最高経営責任者）やCFO（Chief Financial Officer：最高経営責任者）が海外に定期的に赴き、経営戦略・成績を説明しています。

2010年度も、コミュニケーションを深めるための機会を増やしたほか、CEOとCFOが海外の機関投資家を訪問しました。

2011年6月には、PRI(国連責任投資原則)署名投資機関からの要望を受け、KAITEKI価値の考え方やKAITEKI実現のためのMOS指標導入とその活用について意見交換会に参加、説明を行いました。



【所有者別株式分布の状況（2011年3月31日現在）】



*「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.0%)が含まれております。

SRI（社会的責任投資）の状況（2011年6月現在）

環境や社会に対する取り組みも考慮して、社会的責任を果たしている企業に投資を行うSRIが注目されています。

三菱ケミカルホールディングスは、2011年6月現在、「FTSE4 Good Index Seriese」「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific 2010」「モーニングスター社会的責任投資株価指数」などに組み込まれています。



FTSE4Good



お客様・お取引先との対話

基本的な考え方

今回の大震災は、私たちの生活を支える基盤がそれぞれいかに関連しあっているか、精緻に張り巡らせたバリューチェーンへの一撃でどれほど大きな影響があるかを私たちに再認識させました。また、グローバル化した社会、そして人間の活動が環境へ与えるインパクトが非常に大きくなった社会において、私たちの企業活動が、自らが直接関わる活動のみならず、バリューチェーン全体を視野に入れて行われるべき必要性を痛感しています。この現代社会において、私たちの提供する製品・サービスを、信頼をもって使っていただくために、そしてそのような製品・サービスを生み出すイノベーションを続けていくために、お客様・お取引先との対話・協奏がなにより重要だと考えます。

三菱ケミカルホールディングスグループは、お客様・お取引先との対話を通して信頼関係を築きながらパートナーシップを深め、手を携えて、KAITEKIがあふれる社会の構築に貢献していきたいと考えています。

調達を通じた社会的公正実現に対する取り組み

拡大するグループの規模とその影響力を考えると、各事業会社がこれまで自律的に取り組んできたグリーン調達やCSR調達をさらに強化させ、グループ横断で重点的に取り組んでいくことが必要と認識しています。

今回導入したMOS指標では、環境負荷や有害物質影響の削減をめざしたグリーン調達【MOS指標：S-3-1】と、バリューチェーンにおける社会的公正の実現をめざすCSR調達【MOS指標：S-3-2】を項目に含んでいます。

2011年度は、各社の定めている購買方針・お取引基準の確認、その遵守状況を調査・把握を進めています。2015年度に向けて、ばらつきがある各社の状況を、最も優れた基準・方法、いわゆるベストプラクティスのレベルに引き上げるための検討や対象範囲の拡大などを中心に、検討を進めてまいります。

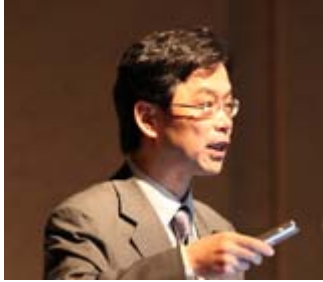
三菱ケミカルホールディングス 技術フォーラム

「三菱ケミカルホールディングス 技術フォーラム」は、三菱ケミカルホールディングスがめざすイノベーション、そしてその実現のための技術開発の方向性を紹介し、お客様、お取引先をはじめとするステークホルダーと一緒に考える場として、2008年から毎年開催されています。2010年度は、「Sustainability, Health, Comfort」をテーマに第3回技術フォーラムが下記講演者・テーマで行われ、多くの聴講者においていただきました。



講演： 石井 幹子氏
[照明デザイナー、(株)石井幹子デザイン事務所
代表]

テーマ： 「光は美を創る」



講演： 近藤 昭彦氏
[神戸大学 総合バイオリファイナリーセンター
長 教授]

テーマ： 「サステイナブルケミストリーを実現するバイオリ
ファイナリー」



講演： 岡野 栄之氏
[慶應義塾大学医学部生理学教室 教授]

テーマ： 「iPS細胞技術を用いた再生・バイオ創薬研究：そ
の現状と今後の展開」



講演： 鈴木 一夫氏
[(株)モレキュエンス 取締役社長]

テーマ： 「より良い診断・治療のためのバイオマーカー探索
ーモレキュエンス社の挑戦」



講演： Glenn H. Fredrickson氏
[(株)地球最適化インスティテュート 取締役所
長
カリフォルニア大学サンタバーバラ校 教授]

テーマ： 「Perspective from The KAITEKI Institute: Vision for
a Sustainable Chemical and Materials Enterprise」

三菱ケミカルホールディングス ケミストリープラザ

三菱ケミカルホールディングスは、お客様・お取引先との対話の場のひとつとして、ショールーム「ケミストリープラザ」を本社ビル内に開設しています。ケミストリープラザでは、1,000件を超える製品・技術資料や200種類以上に及ぶ展示品を用いてグループの製品・技術や応用例を紹介しながら、三菱ケミカルホールディングスグループの総合力を理解・体感していただくことができます。2010年度は4,082名の来場者を迎え、対話を深める一助となりました。



三菱ケミカルホールディングス インフォメーションセンター

三菱ケミカルホールディングスは、多岐にわたるグループの製品・技術についてのお問合せをいただく「インフォメーションセンター」を開設。多様なお問い合わせに対して、グループ製品データベースやネットワークを活用し、課題解決につながる最適なお提案をしています。2010年度は7,855件のお問い合わせがあり、その内訳は製品・技術関係3,864件、グループ営業サポート要請191件、共通部門関係1,047件、その他2,753件となっています。

お問い合わせ内容の内訳（2008～2010年度）



人権・労働への取り組み

人権・労働への取り組みの基本的考えかた

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、国連グローバルコンパクトに参加しており、その10原則の遵守に努めています。そのため、国連人権宣言やILOの労働における基本原則などの基本原則に準拠してMCHCグループ企業倫理憲章及びコンプライアンス行動規範などを策定しています。

MCHCは従業員をもっとも重要な資産と位置づけ、実行中の中期経営計画APTSIS15のなかで、経営指標であるMOS指標のひとつにステークホルダーとしての従業員に関する項目を設けています。これらの項目をグループ内の従業員施策における重点項目として、定量的目標を定め、その達成に努めています。

MCHCのこのような考え方のもと、各事業会社はそれぞれが保有する人権・雇用に関する基本方針に沿った活動を自律的に展開しながら、個人の尊厳と権利を尊重し、一人ひとりが働きやすく、そして働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

人権・労働に関連したMOS指標

S-3	CSR調達の実施
C-2-2	従業員満足度（仕事、職場、etc.） 多様な人材が活躍できる職場 ワーク・ライフ・バランスが実感できる職場 自己成長、社会への貢献意識の向上
C-3-2	休業事故の半減

人権の尊重

人権の尊重は、世界で事業活動を行っている企業として必須の事項であり、私たちの基本的な考え方は以下のとおりです。

三菱ケミカルホールディングス（MCHC） 人権に対する基本的な考え方

1. 国連グローバル・コンパクト及びMCHCグループ企業倫理憲章を遵守し、その企業活動のあらゆる局面において、すべての人間の尊厳と権利を尊重し、人種、性別、宗教など、事由の如何を問わず、不当な差別を一切行わない。
2. 具体的な啓発活動の推進にあたっては、各社が自律的に方針・重点課題を掲げ、働きやすい、心豊かな、社会から認められる、人権意識の高い企業集団をめざした活動を継続的に実践するとともに、グループとしての連携を図る。

加えて、経済のグローバル化およびバリューチェーンが拡大することにもない、自社製品における原材料の調達から製造・販売・廃棄あるいはリサイクルまでの工程を把握するとともに、潜在的な人権課題について注意を怠らず、適切なビジネス・パートナーを選択することが重要となっています。

この実現に向けてMCHCグループでは、MCHCの理念と方向性を共有するとともに、各国で適用される法的原則の遵守、人権に関する最善の慣行の促進、各国従業員の従業員満足度向上に努め、適切なバリューチェーン・マネジメントを伴った事業活動の推進をめざしています。具体的な取り組みとしては、海外グループ会社の管理統括機能の整備・強化を行う子会社の設立などが上げられます（別項にて紹介）。

人権啓発の取り組み

人権尊重の基本的な考え方に従って、各社でその状況に応じた積極的な人権啓発のための研修が行われています。

人権研修（集合研修）の実績

	2009年度		2010年度	
	回数	人数	回数	人数
グループ合計	529	18,025	568	17,439

各社ともこれら集合研修以外の啓発活動にも取り組んでおり、今後、さらに取り組みを強化することにより、人権意識の高い職場をめざします。

例えば三菱化学社グループでは、社内イントラネットを用いた人権E-研修や人権週間にちなんだ人権標語募集も実施しており、2010年度の実績はそれぞれ、延べ16,742名（人権E-研修）、16,220点（人権標語募集）でした。また、これらの啓発活動に注力するとともに、本社および各事業所に「人権相談員」を置き、グループ会社も含め、職場におけるさまざまな人権問題への迅速かつ適切な対応に努めています。



人権研修 [三菱化学グループ]

人材が活きる企業グループに向けて

三菱ケミカルホールディングスグループは、グループに所属する従業員がやりがいをもって働き、それを通じて成長することによって充実した生活を送ることが、個々の従業員の喜びのみならず、会社の企業価値の向上、ひいてはKAITEKIの実現につながると考え、MOS指標で目標設定しています。

なかでも多様な人達が働きやすく、そしてそれぞれの家庭生活のニーズにフレキシブルに対応できる職場をつくることは、少子・高齢化が進む日本における社会的課題の中でも、最重要課題の一つです。その観点から、MOS指標のなかに各社ともダイバーシティの向上や働きやすい職場を作るための工夫に取り組んでいます。

女性の能力発揮を応援：田辺三菱製薬

少子高齢化による労働人口の減少や個人の価値観の多様化が進む中で、田辺三菱製薬では、従業員が個々の能力を最大限に発揮して活躍できるよう、働きやすい職場環境づくりを推進しています。その一例として、女性社員がキャリアを継続していく上で課題となる出産・育児期間においては、育児休業（3歳まで）を経て復職後、子どもが小学校3年生の3月末となるまで短時間勤務を活用できます。また、短時間勤務においてはフレックス勤務も併用できるなど、育児期間中の社員が時間を有効的に使い、働き続けることができる制度を整備しています。

近年においては、出産を控えた社員が育児休業を取得の上、100%復職しており、毎年50~70名程度が新規に育児休業を取得しています。

さらに、厚生労働省の労働力調査においても、女性労働者の勤続年数が男性に比べ、未だ短い点が指摘されていますが、当社では男女の勤続年数※1の差が少なく女性社員が継続して就業している結果、女性社員のエキスパート等級※2以上への登用が拡大しているなど、その活躍の場が広がっています。このように、当社では女性が継続してキャリアを構築する風土が醸成されています。

※1：全社員平均勤続年数・・・18.8年（男性：19.2年／女性：17.2年）

※2：エキスパート等級・・・課長級に相当し、専門的あるいは指導的役割を担う

区分	女性社員のエキスパート等級以上登用率
2009年度	7.21%
2010年度	7.69%

障がいをもつ方がいきいきと働ける職場をつくる：三菱化学

ノーマライゼーションの理念のもと、障がい者が責任ある仕事を担うことで成長し、社会に貢献することを支援するため、1993年に特例子会社(※)を設立するとともに職場環境の整備を進めています。2001年に法定雇用率を達成して以来、毎年、法定雇用率を大きく上回る水準を維持しています。

(※) 社名：有限会社化成フロンティアサービス

主な事業：情報処理サービス、印刷全般、三菱化学からの委託業務など

従業員：124名（うち障がい者81名）（2011年6月1日在）



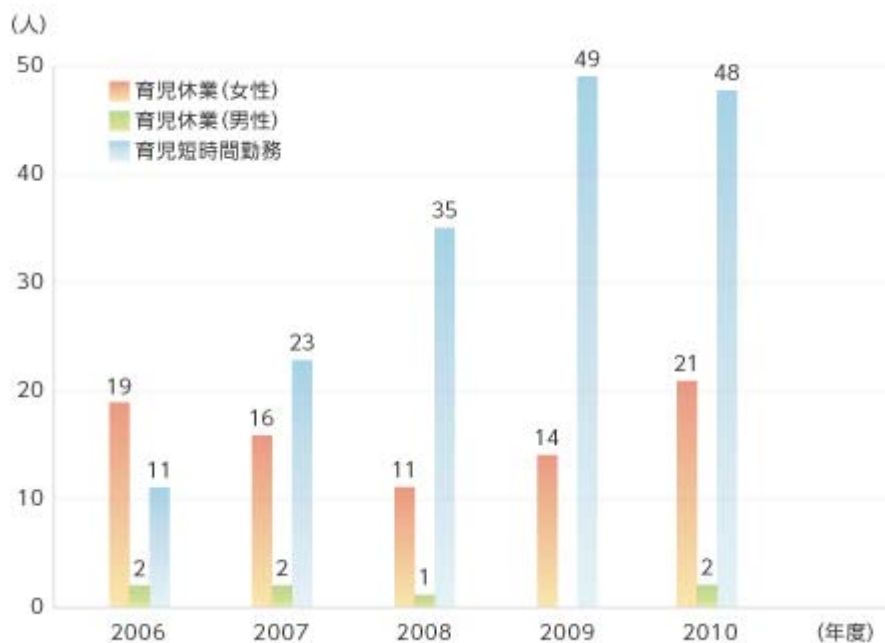
MOS指標 「多様な人材が活躍できる職場」の構築のために、以下の目標を設定しています

- 指導的立場にある職務への女性の配置比率を向上させる
- 日本国外現地法人におけるナショナルスタッフの重要ポストへの登用率を向上させる

両立支援制度の拡充：三菱レイヨン社

三菱レイヨン社は2010年6月、厚生労働省 均等・両立推進企業表彰（ファミリーフレンドリー企業部門）において、平成22年度"東京労働局長優良賞"を受賞しました。従業員の皆さんの視点に立って、独自性ある両立支援制度を拡充してきたことが評価されました。

育児・介護関連制度利用者数※1



※1 三菱レイヨン及び三菱レイヨン・エンジニアリングにて集計

三菱レイヨングループでは、「人を活かす経営」の視点から、「多様な人材を活かす経営戦略（ダイバーシティマネジメント）」の推進と、「仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）」の実現に向けて今後も継続的に取り組んでいきます。

MOS指標 「ワーク・ライフ・バランスが実現できる職場」の構築のために、以下の目標を設定しています

- 長時間労働者の比率を、2015年度までに2010年度に対して20%低下させる
- 有給休暇取得率を、2015年度までに70%にする

また、従業員一人ひとりが会社生活を通じ成長していくことが、やりがいのある職場作りにも繋がると考え、各社とも従業員の自己成長を支援する取り組みも行っています。

20年に亘る自己啓発の通信講座支援：三菱樹脂社

自己成長をめざした取り組みを推進するものとして会社が実施する施策には様々なものがありますが、三菱樹脂社では20年に亘り自己啓発のための通信講座を支援してきました。現在では業務に直結するものから、ライフエンjoyコースまで約240の講座を、年間で延べ360人の従業員が受講しています。

講座修了時にはほとんどのコースで受講料の半額支援も行ってきます。また、近年グローバル化の流れの中で語学講座も充実し、英語や中国語を初め、従業員の成長したいという気持ちに幅広く応えています。



MOS指標 「自己成長、社会への貢献意識」向上のために、以下の目標を設定しています。

- 自己啓発を行っている労働者の比率とそのべ受講時間を、2015年度までにそれぞれ70%、100時間/年とする。
- ボランティアおよび社会貢献活動行動者比率を、2015年度までに30%にする。

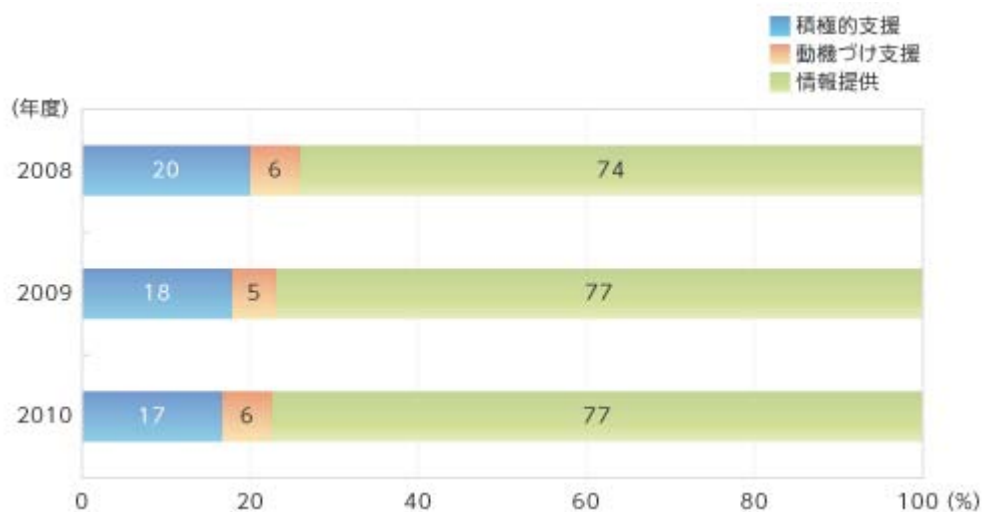
さらに、従業員の健康維持をサポートするための取り組みも行っています。

特定保健指導：三菱化学

三菱化学では、心とからだの健康づくり活動に積極的に取り組んでいますが、からだの健康づくりとして、三菱化学健康保険組合からの要請に応じ、事業者として行う健康診断後の事後措置の一環として特定保健指導※に取り組んでいます。

※特定保健指導：40歳以上75歳未満の被保険者および被扶養者を対象として、メタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、生活習慣病予防のための健診・保健指導

特定保健指導階層化割合



企業市民活動

企業市民活動について

企業市民活動については、グループとして企業市民活動の方針を定め、各事業会社は、各種団体・研究機関への寄付、研究助成、災害被災地支援などの金銭面の支援を行うほか、事業所・研究所における地域行事への参画、従業員のボランティア活動の支援、各種厚生施設の地域開放などに積極的に取り組んでおります。

また、グローバルに事業を展開している企業グループとして、グローバル・コンパクトへの参加を契機に、平成18年から平成21年にかけて、西アフリカとアジアの6カ国において、地域住民やNGOとの共同プロジェクト「地域住民による学校建設事業」に資金提供と企画の両面で参画しました。学校建設事業において一定の成果をあげたものと考えており、昨年度は、そのフォローアップを実施いたしました。

これらの活動に加え、現在、当社グループが一体となって継続的に取り組める従業員参加型の企業市民活動を模索しているところでありますが、本年は、国連総会で「世界化学年」と定められていることから、当社グループも化学の一層の振興と普及・啓発のための活動を実施しております。また、東日本大震災の支援として、従業員が行うボランティア活動支援をグループ一体となって支援しています。



1. 企業市民活動方針

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループおよび各事業会社は、これまでも企業理念や行動規範などの方針に則り、企業市民活動を展開していましたが、今般より明確な企業市民活動方針を定めるための検討をはじめています。

2. グループ一体となった企業市民活動

これまでそれぞれの事業会社が実施してきた企業市民活動に加え、グループ一体となった企業市民活動を現在、NPOとの対話を通じて検討しています。

今期中には具体的な取り組みを決定し、実施していく予定です。世界化学年において、各事業会社は様々な企業市民活動を実施しており、例えば三菱化学では、本社及び事業所周辺の小学生を対象に実験教室を実施しております。



実験教室（本社）



実験教室（鹿島）



実験教室（黒崎）

また、MCHCグループでは、今般の東日本大震災の被災地での従業員のボランティア支援を実施しています。

1. 従業員が行うボランティア内容

1. 期間：平成23年7月19日～12月 ※状況により延長も検討
2. 対象：MCHCグループ従業員（当面は、東京／横浜地区を対象）
3. 場所：一関（岩手県）を拠点とし、気仙沼、陸前高田、大船渡、釜石エリア
4. 内容：仮設住宅への荷物搬入(7～8月)、その後のボランティア内容は未定。（ピースウィンズ・ジャパン（NPO）と連携し実施）
5. ボランティア回数：計100回（2泊3日／1クール 2クール／週を50週予定）
6. 最大参加人数：800人（8人／回×100回）

2. 会社としての支援

従業員へのボランティア活動を行う機会の提供及び従業員が行うボランティア費用の一部（交通費及びボランティア保険料）の負担

3. 各事業会社の取り組み

各事業会社では、各種団体・研究機関への寄付、研究助成などの金銭面の支援、事業所・研究所における地域行事への参画、従業員のボランティア活動の支援、各種厚生施設の地域開放などに加え、各社特徴のある活動に積極的に取り組んでおります。

APTSIS15における企業市民活動



【海外グループ会社の取り組み】

三菱ケミカルホールディングスの海外のグループ会社もグループ企業市民活動方針に沿って、国々・地域の文化や習慣に対する理解を深めながら、企業市民活動を展開しています。本年度は、グループの多数の拠点がある中国での取り組みを紹介いたします。

1. 愛心捐贈活動



上海宝菱塑料制品有限公司では、2007年から地域に貢献するという考えのもと、リース期間終了のパソコン、複合プリンターをリニューアルし、体育用具、学習用品を併せ寄贈しています。

4回目となる2010年4にも、4月に、総経理以下5名が嘉定工業区民営朱橋小学校を訪問し、リニューアルしたパソコン・複合プリンター及び体育用具、学習用品と併せ寄贈しました。贈呈式で行った総経理からの「当社は嘉定工業区で創業15年が経過し、地域と一体となり今後とも発展を続けて行きたい。」との挨拶に対し、生徒代表からは御礼の言葉、学校からは感謝の言葉をいただきました。今後も当該活動を継続し、地域への貢献を行っていく予定です。



2. 大連麗陽環保機器有限公司

大連麗陽環保機器有限公司は、2002年5月、遼寧省大連經濟技術開發区に設立され、排水処理用膜エレメントの組立加工を行っている会社です。

2009年7月、大連日本人学校で、「インフルエンザ対策として生徒に「うがい」を徹底させたいが、水質を改善した水で生徒にうがいをさせたい」という声を聞き、三菱レイヨン・クリンスイ社の協力を得て、業務用『クリンスイ』を8台、当該小学校に寄贈致しました。



データ集

▶ 経済性データ

▶ 環境性データ

▶ 社会性データ

経済性データ

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高 (億円)	26,228	29,298	29,090	25,151	31,668
営業利益 (億円)	1,286	1,250	82	663	2,265
当期利益 (億円)	1,003	1,641	▲ 672	128	836
ROA* (%)	6.1	8.5	▲ 1.5	1.4	5.1
研究開発費 (億円)	912	1,121	1,278	1,369	1,308

*ROA：税金等調整前当期純利益／総資産（期首期末平均）

環境性データ

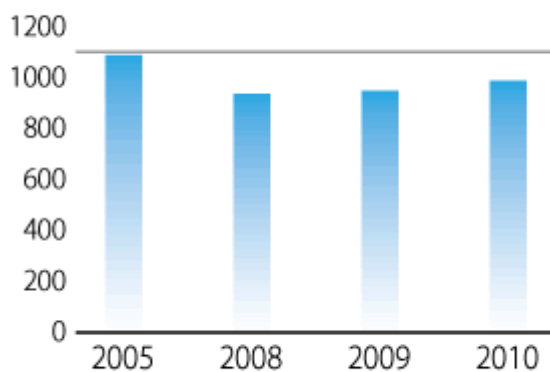
グループ全体

MCHCグループ

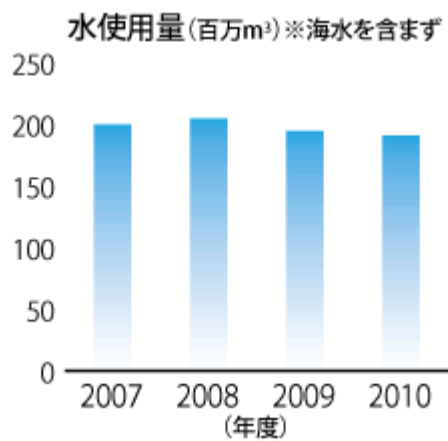
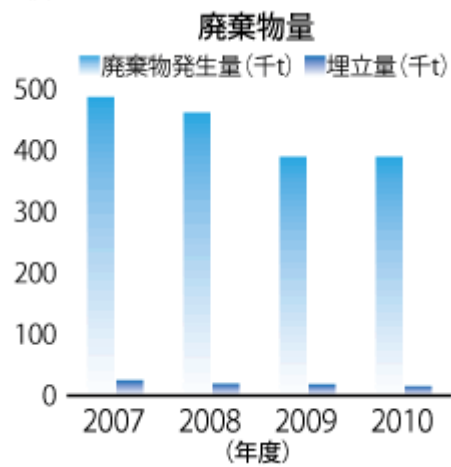
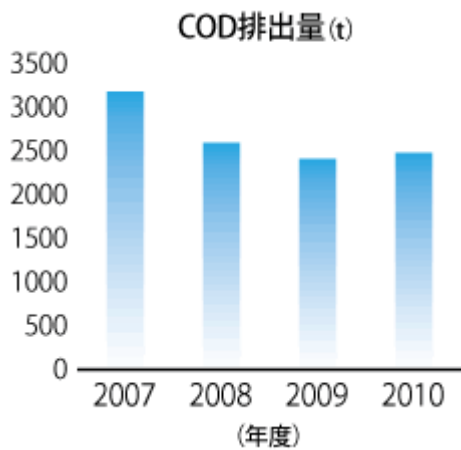
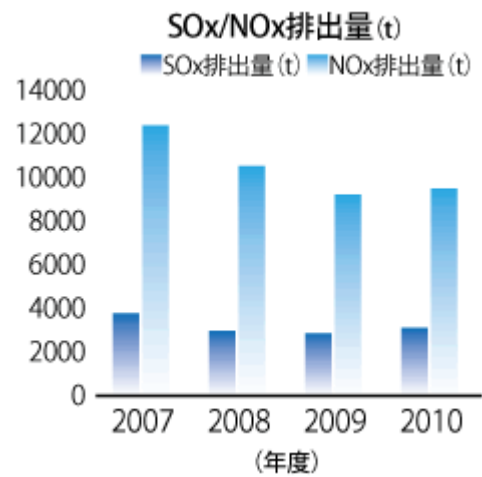
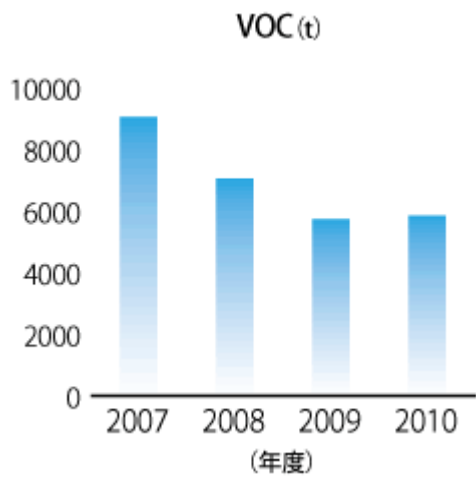
2010年度国内事業所の環境・安全データ

温室効果ガス排出量 (千t)	9680
PRTR法対象物質排出量 (t)	820
VOC (t)	6100
SOx排出量 (t)	3100
NOx排出量 (t)	9700
ばいじん排出量 (t)	260
総窒素排出量 (t)	5300
総りん排出量 (t)	110
COD排出量 (t)	2500
水使用量 (百万m ³) ※ 海水を含まず	190
排水量 (百万m ³)	130
廃棄物発生量 (千t)	430
廃棄物最終処分量 (千t) (埋立処分量)	12

GHG排出量(万t CO₂)



※ここでは地球温暖化対策推進法に含まれる温室効果ガス、及び同法では指定されていない排出源からの排出を含む。



事業会社別

環境会計

	三菱化学		田辺三菱製薬		三菱樹脂		三菱レイヨン	
	単体		国内グループ 事業所		国内グループ 事業所		単体	
環境保全コスト (百万円)	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
	4,570	26,400	42	1,480	1,403	4,022	569	3,917
環境保全対策に伴う経済 効果 (百万円)	経済効果額		経済効果額		経済効果額		経済効果額	
	-		41		1,472		1,171	

環境指標

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
	国内グループ 事業所	国内グループ 事業所	国内グループ 事業所	国内グループ 事業所
GHG排出量 (千t-CO ₂ e) *	7,900	120	350	1,320
PRTR法対象物質排出量 (t)	480	10	42	290
VOC排出量 (t)	4,650	240	240	940
SOx排出量 (t)	2,320	8	11	770
NOx排出量 (t)	7,700	40	110	1,800
ばいじん排出量 (t)	150	1	14	98
総窒素排出量 (t)	5,230	35	14	600
総りん排出量 (t)	100	2	4	10
COD排出量 (t)	1,470	48	16	950
水使用量 (百万m ³) ※ 海水を含まず	116	9	15	53
排水量 (百万m ³)	75	8	14	38
廃棄物発生量 (千t)	280	18	46	83
廃棄物最終処分量 (t) (埋立処分量)	7,700	150	310	3,880

*ここでは地球温暖化対策推進法に含まれる温室効果ガス、及び同法では指定されていない排出源からの排出を含む。

社会性データ

基本情報

		三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
従業員数 (人)		6,031	4,957	2,815	3,088
男女別 従業員数 (人)	男性	5,420	3,968	2,489	2,676
	女性	611	989	326	412
世代別 従業員数 (人)	20代 以下	1,087	469	420	548
	30代	1,948	1,159	817	807
	40代	1,781	2,071	1,027	943
	50代 以上	1,215	1,258	551	790
平均年齢 (歳)		38.9	42.8	40.9	42.1
採用数 (人)		60	41	75	172
離職者数 (人)		104	33	32	26
労働組合 加入数 (人) ・ 率 (%)		4,143 (68.7%)	3,899 (78.7%)	1,949 (69.2%)	2,280 (73.8%)
Layoff数 (人)		0	0	0	0

ダイバーシティ

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
女性比率	10.1	20.0	11.6	13.8
女性管理職比率※ (%)	2.8	7.7	1.0	5.3
障害者雇用率※ (%)	2.2	1.9	1.7	2.0
定年後再雇用数 (人)	468	176	104	378

※一部グループ会社を含みます

ワーク・ライフ・バランス

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
育児休暇取得数※ (人)	77 男性：7 女性：70	115 男性：1 女性：114	13 男性：0 女性：13	20 男性：2 女性：18
介護休暇取得数	0	1	0	1
有給休暇取得率 (%)	70.8	60.0	58.4	79.0

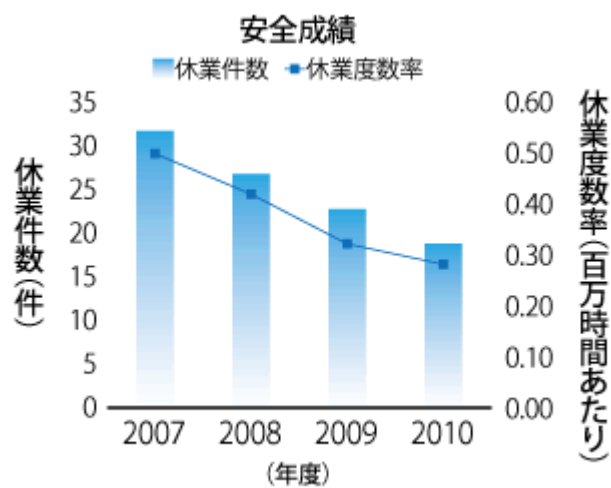
※一部グループ会社を含みます

その他

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
ボランティア 休暇取得 (人)	43	12	0	2

労働衛生

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
健康診断受診率 (%)	99.4	100.0	94.3	97.3
休業度数率 (百万時間あたり)	0.32	0.00	0.50	0.14



会社概要

【概要】

社名	株式会社三菱ケミカルホールディングス Mitsubishi Chemical Holdings Corporation
設立日	2005年10月3日
取締役社長	小林喜光
資本金	500億円
上場	東京証券取引所、大阪証券取引所
主な事業	グループ会社の経営管理 (グループの全体戦略策定、資源配分など)
事業領域	機能商品、ヘルスケア、素材
連結売上高	31,668億円
連結営業利益	2,265億円
連結従業員数	53,882人
URL	http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/

(数値は、2011年3月期の値)

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、
無限の可能性と広がりを持つ"Good Chemistry"を基盤として
KAITEKIの実現に向け、
Sustainability(環境・資源)、Health(健康)、Comfort(快適)の3つを企業活動の判断基準に
機能商品・ヘルスケア・素材の分野で事業を展開しています

[沿革]

2005.10月	三菱化学と三菱ウェルファーマの共同持ち株会社として、株式移転により設立
2007.10月	三菱樹脂を完全子会社化 田辺製薬と三菱ウェルファーマが合併、田辺三菱製薬発足
2008.4月	機能材料統合新社として、三菱樹脂が新発足
2009.4月	株式会社地球快適化インスティテュートを設立
2010.3月	三菱レイヨンを連結子会社化
2010.11月	Mitsubishi Chemical Holdings America, Inc. を設立
2011.1月	三菱化学控股管理（北京）有限公司を設立

[グループモットー]

APTSIS

私たちは、
安全・環境・健康・快適を実現することにより
世界中から信頼される企業グループとなるよう
一人ひとりが使命を持って行動します。

Agility

俊敏に、とにかく速く

Principle

原理原則・理念の共有

Transparency

透明性・説明責任・コンプライアンス

Sense of Survival

崖っぷちにあるという意識・危機感

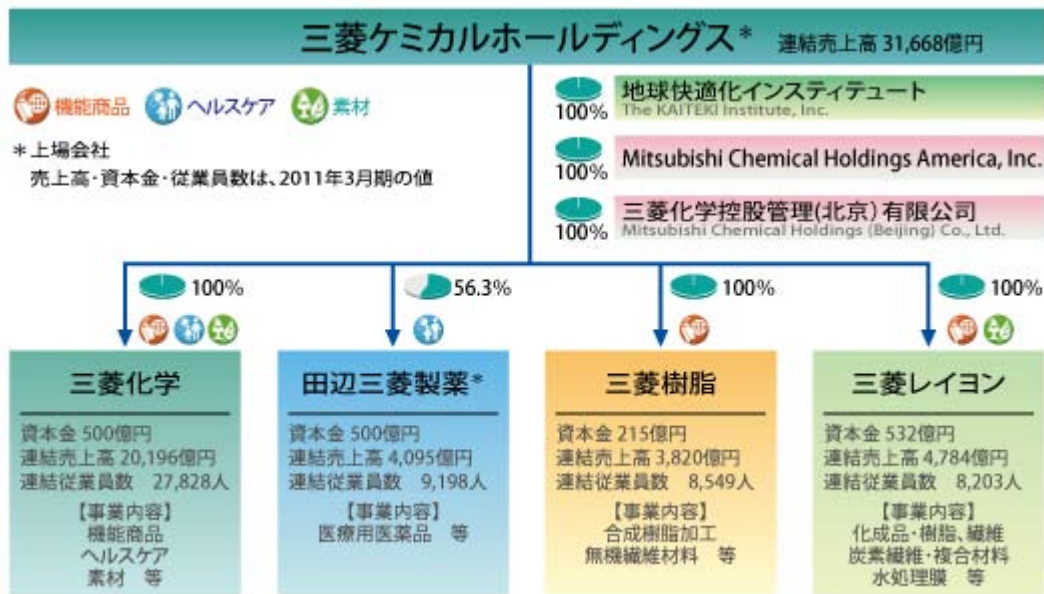
Internationalization

グローバル市場でのパフォーマンス向上

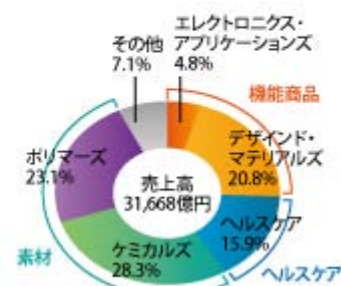
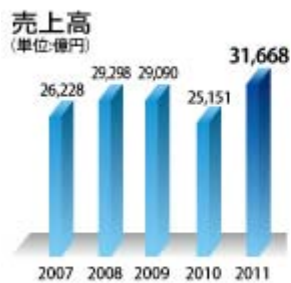
Safety, Security & Sustainability

製造における安全、品質における安心、情報セキュリティ及び環境対応

[事業体制]



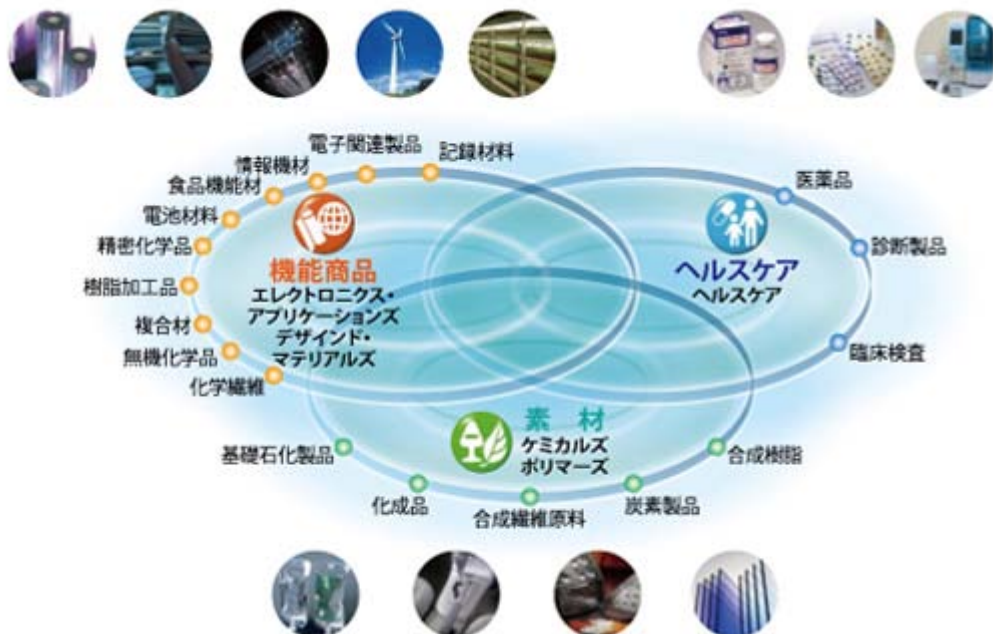
[業績ハイライト] (連結)



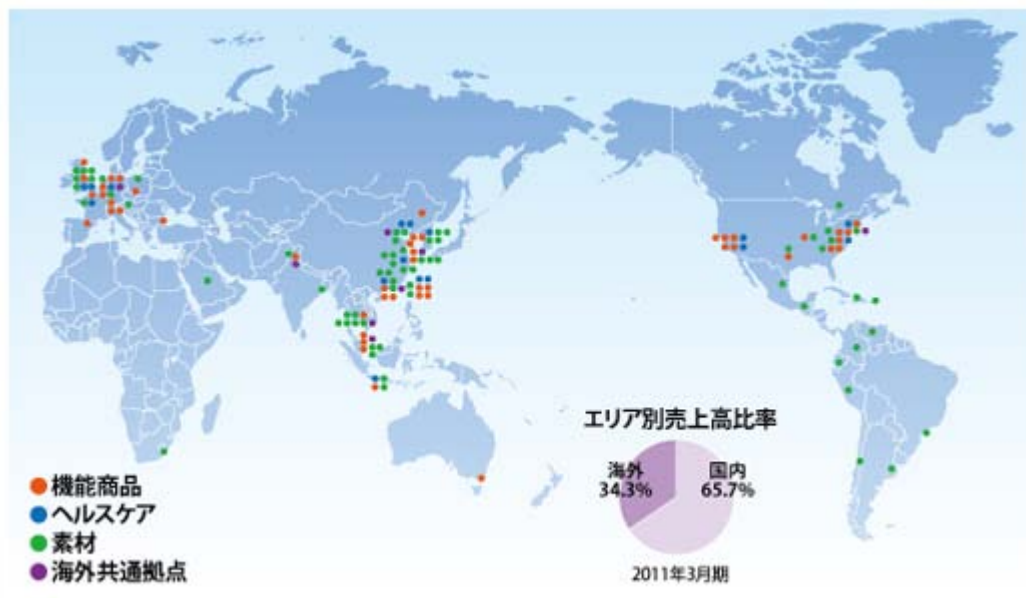
[研究開発]



[事業領域]



[グローバルネットワーク]



30ヶ国を超える国々で事業を展開

第三者意見

立教大学経営学部 教授
経済学博士
高岡 美佳 氏



総合的にみれば、「Good Chemistry for Tomorrow—人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために」という三菱ケミカルホールディングス（MCHC）のグループ理念が、経営計画や事業計画に反映されていることを示した優れた報告書である。

MCHCは、2011年4月に着手した中期経営計画APTSIS 15において、従来の経営指標に加えて「MOS（Management of SUSTAINABILITY）指標」を新たに組み込んだが、今回のレポートの最大の特徴は、それが明確に読み取れる点にある。私は、昨年度の第三者意見で、「三菱ケミカルホールディングスが掲げる<KAITEKI社会の実現>を現実のものとするためには、まず、同グループが企業活動の判断基準として定めているSustainability、Health、Comfortを軸とする指標を明確にし、それと財務指標とをあわせて、事業の選択と集中を進める際の判断基準とする必要があります」と述べた。今年の報告書では、見事にそれが「MOS指標」として設定されている。従来から存在した2つの指標、経営管理軸のMBA指標と技術経営軸のMOT指標に加えて、MOS指標という第3の指標からも事業を評価するという明確な姿勢が、今回の報告書からみてとることができる。Sustainabilityを言葉だけでなく、あるいは、本業とは離れた社会貢献としてではなく、本業の評価軸としてしっかりと組み込むことは、珍しくもあり難しくもある。その取り組みをありのままに開示している点で、MCHCの今回の報告書は優れているのである。

また、報告書では、三菱化学、三菱樹脂、田辺三菱製薬、三菱レイヨンの各種事業や社内での取り組み（労働・安全に対する取り組みや雇用の多様性等に関する取り組み）が3つの指標にもとづき体系的に評価されており、一貫性があると思われる。

さらに、特集記事として、「MOS指標」誕生までの歩みが示されているのも興味深い。そこからは、経営トップのリーダーシップの重要性が読みとれる。この特集記事は、他企業にとっても大いに参考になるだろう。

グローバルカンパニーとしてのコーポレートガバナンスに関する叙述についても、一言述べておきたい。MCHCグループは、2015年までに海外売上比率を45%以上に高めることを目標に掲げる、文字通りのグローバル企業体である。同グループ常務執行役員・内部統制推進室長の津田登氏が報告書内で述べているように、海外ではリスク管理の重要性が増大する。したがって、対外的な代表機能、リスク管理及びコンプライアンス体制、内部監査体制に係わる管理監督および指導など海外での管理体制の整備・強化を目的として、MCHCグループが、2010年11月に米国に三菱ケミカルホールディングスアメリカ社、2011年1月に中国に三菱化学控股管理有限公司の全額出資子会社を設立したことは、賢明な判断だと評価できる。

一方で、要望したい点も残る。それは、「MOS指標」についても、グローバル化してほしいということである。例えば、今回の報告書では、地球環境負荷軽減への貢献として、環境負荷を2005年度比で30%削減（国内）とある。これ自体は誠実な目標であるが、海外も視野に入れた目標も掲げるべきではないか。

最後に、データ集の内容が充実したことを特筆しておきたい。具体的には、グループ各社の女性比率の数値などが書き加えられた。地道な進歩であるが、重要な意味をもつ。

第三者意見

新日本有限責任監査法人 パートナー
(株)新日本サステナビリティ研究所 常務取締役
公認会計士
大久保 和孝 氏



日本経済は低成長時代に入って久しいですが、その間に過去の高成長時代の価値観は大きく様変わりし、企業を取り巻くステークホルダーからの期待や要請も大きく変化しています。そうした環境下で企業が持続的に成長していくためには、企業理念を軸としたCSR活動を積極的に推進し、社会からのニーズに的確かつ柔軟に対応していくことが求められます。

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）では、CSR活動を、経営の方向性のひとつとして「KAITEKI」の4次元経営の中の一つの軸に位置づけるとともに、中期経営計画APTS/IS 15の中に取り込み、CSR活動の進捗状況を定量化・可視化することを目的とした「MOS指標」を設定する等、経営活動の中に数値目標をもって事業と一体となって取組みを実践しており、その点が高く評価できます。とくに、特集では、MOS指標の経営における位置づけ、定量化するまでの背景や考え方についてわかりやすく詳細に記述されているので、CSR活動に取組む目的を共有することができます。また、「KAITEKI」の実践例を紹介することにより、具体的に何に取組んでいるのか、何に取組むべきなのかが示され、各事業部門でのCSR活動に対する取組みを促します。

その一方で、CSR活動をさらに企業価値に繋げていくためには、より一層、社会視点からの捉え方が求められます。MCHCの社会的責任の基本的な方針（環境・資源、健康、快適）に基づきつつ、常に、社会（ステークホルダー）目線にたってMCHCが取り組むべき社会問題とは何かを抽出し、また、それらに取組む優先順位を明確にしたうえで、CSR活動を通してどのような成果がでたのかを具体的に示すことが期待されます。そこでは、「何をしたのか」ではなく、「CSR活動として取組んだものが社会にどのように貢献したのか」を中心に示すことが重要であり、社会的責任の基本的な方針の実践を通して企業価値の向上に寄与させていくことがCSR活動です。

そして、社会問題解決は企業だけで完結できるものではありません。NPO等とのリレーションシップをもちながら、社会問題解決を図っていく枠組み作りも必要です。とくに、価値が多様化した社会では、自社だけで取組もうとするのではなく、あらゆるステークホルダーとのリレーションシップを通じた取組みをすることが、多様な社会の価値に適応した取組みを可能にします。

CSR活動を、グループ理念・社会的責任の基本的な考え方を具体的に実践していく活動として位置づけ、社会目線で捉えた企業活動への取組みを通じて、結果として企業価値の向上につなげていくことが期待されます。また、全てのCSR活動をグループ理念・社会的責任の基本的な考え方に基づく一貫した取組みとすることで、従業員のモチベーションを高め、自発的な取組みを促し、事業に落とし込んだCSR活動につながると考えます。

第三者意見

ご意見をいただいて

(株) 三菱ケミカルホールディングス
取締役専務執行役員
Chief SUSTAINABILITY Officer
露木 滋



弊社KAITEKIレポートへのご意見を賜り、ありがとうございます。2011年度は、中期計画 APTSIS 15のなかで宣言した「KAITEKI経営」の初年度にあたり、そのコンセプトおよび具体論に焦点を当てた報告書としております。弊社が掲げたKAITEKI経営へのご理解、ご賛同をいただきましたこと、誠にありがたく存じます。

<高岡美佳氏のご意見へ>

ご提案いただいた環境負荷関連指標のグローバル対応化に関して、その必要性は十分認識しているところです。環境性指標だけでなく、社会性指標についても海外拠点をカバー範囲に含めた報告にするべく、現在、情報収集にむけた体制の整備を進めております。グローバルに設定した環境性、社会性指標を早期に経営目標に織り込み、その達成をめざした活動とともに、今後のKAITEKIレポートでその進捗を報告したいと考えています。

<大久保和孝氏のご意見へ>

企業活動の3つの判断基準：Sustainability（環境・資源）、Health（健康）、Comfort（快適）のもと、社会の公益性や持続可能性をめざした活動を通して、どのような成果があったのかを具体的に示すために導入したのが今回レポートで紹介しましたMOS指標です。

それが真に社会の課題の解決につながる指標となっているためには、多様なステークホルダーの皆様のご意見をいただきながら、MCHCであればこそという独自の活動を展開していく必要があります。

今後、そのためのしなやかさを工夫し、継続的なレベルアップを図ってまいります。

三菱ケミカルホールディングスグループは、今後とも社会の要請に真摯に耳を傾け、KAITEKI経営をより一層深化させることで、持続的成長・発展をめざしてまいります。

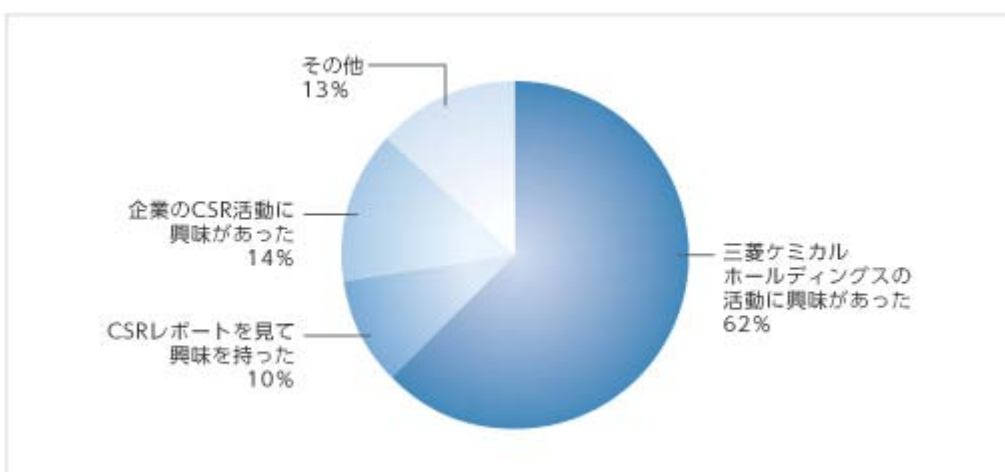
皆様からのご意見・ご感想

CSRレポート2010に貴重なご意見・ご感想をいただきありがとうございました。お寄せいただいたご意見については、KAITEKIの実現に向けた今後の活動の参考にさせていただきます。

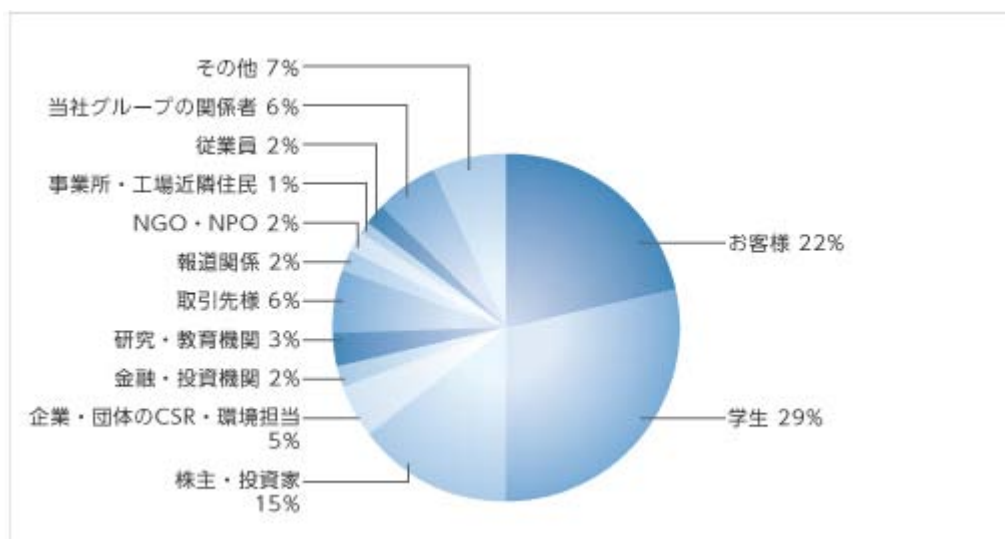
下記にアンケート集計結果をご紹介します。

CSRレポート2010アンケート集計結果

Q1：サイトを訪れた目的は何ですか？



Q2：アンケートに回答された方のお立場



CSRレポート2010アンケートに寄せられたご意見・ご感想（一部抜粋）

- 世の中をKAITEKIでいっぱいにしてほしい。ただ、理念はわかったが、どのような製品や技術で実現するかの情報が少なかったので、もっと見たい。（30代/女性/お客様）
- 御社の取り組みに賛同する。日常生活の中こんなにお世話なっていると知り驚いた。CSRの取り組みを完遂されますよう応援したい。（50代/女性/取引先様）
- 家族にC型肝炎患者がいる。傘下の田辺三菱製薬には肝炎関連に関する取り組みが（新薬剤開発）があるが、ホールディングスとして、グループ会社に診断薬や臨床検査会社を活かした広い取り組みに期待する。（30代/男性/その他(肝炎関係)）
- 「地球最適化プロジェクト」を推進されていることは大変評価できる。その一方で、御社の報告では環境に関する開示が少ないように感じた。もっと環境に関しての内容を掲載して欲しい。（40代/女性/お客様）
- 様々なステークホルダーとコミュニケーションをとっている姿勢は伝わったが、NPOともっと協働していくべきと率直に感じた。（20代/女性/お客様）
- もっと読みやすく理解しやすい文章にしてほしい。（30代/男性/企業・団体のCSR・環境担当）
- エコメール便でWebサイトの案内が届いたが、Web化したならわざわざ案内は不要。（30代/男性/企業・団体のCSR・環境担当）
- 方針や考え方、取り組み実績をきっちり報告することも重要だが、このページのように従業員の声で直接の紹介があるとわかりやすく、親しみやすいので評価している。（40代/男性/取引先様）
- プロジェクトそのものやステークホルダーの意見を収集して、それをプロジェクトに反映し、またその内容の一部をホームページで公開していることは大変評価できる。一方で年4回のレビュー結果や、年度計画に対しての達成度、課題などの開示は必要であると考えます。（40代/男性/取引先様）

貴重なご意見、ありがとうございました。

GRIガイドライン対照表

1.戦略および分析

項目	指標	該当箇所
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップメッセージ Part1：「KAITEKI経営」への取り組み Part3：KAITEKIに貢献する製品・技術

2.組織のプロフィール

項目	指標	該当箇所
2.1	組織の名称	会社概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	会社概要 グループ事業紹介
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	会社概要 グループ概要
2.4	組織の本社の所在地	会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	企業市民活動について グローバルネットワーク
2.6	所有形態の性質および法的形式	会社概要
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	会社概要 グローバル展開
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数 純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） 負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） 提供する製品またはサービスの量 	株主・投資家との対話 会社概要 データ集

2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合） 	東日本大震災の対応について 会社概要
2.10	報告期間中の受賞歴	人材が活きる企業グループに向けて

3.報告要素

項目	指標	該当箇所
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	編集方針
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	編集方針
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス <ul style="list-style-type: none"> 重要性の判断 報告書内のおよびテーマの優先順位付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	編集方針
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	温室効果ガス排出削減への取り組み 人材が活きる企業グループに向けて
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし

3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	温室効果ガス排出削減への取り組み 株主・投資家との対話
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	編集方針
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	編集方針
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	GRIガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者意見

4.ガバナンス、コミットメントおよび参画

項目	指標	該当箇所
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	KAITEKIプロジェクト推進体制 コーポレートガバナンス 内部統制／リスク管理／コンプライアンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	コーポレートガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	コーポレートガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレートガバナンス

4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	有価証券報告書
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	コーポレートガバナンス
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	トップメッセージ 三菱ケミカルホールディングスの社会的責任 Part1：「KAITEKI経営」への取り組み Part2：「MOS指標」誕生までの歩み 人権・労働への取り組み 企業市民活動について 会社概要
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	KAITEKIプロジェクト推進体制
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	KAITEKIプロジェクト推進体制 有価証券報告書
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	リスク管理 環境・安全に関わるグループ総合力強化・向上 化学品における安全管理に対する取り組み
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	社会的責任の基本的な考え方 生物多様性への取り組み
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および/または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ● 統治機関内に役職を持っている ● プロジェクトまたは委員会に参加している ● 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている 	企業市民活動について

	<ul style="list-style-type: none"> • 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとのコミュニケーション 株主・投資家との対話 お客様・お取引先との対話 第三者意見
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	社会的責任の基本的な考え方 株主・投資家との対話 お客様・お取引先との対話 人権・労働への取り組み 企業市民活動について
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	株主・投資家との対話 お客様・お取引先との対話
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	第三者意見 皆様からのご意見・ご感想

5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

項目	指標	該当箇所
経済		
	マネジメント・アプローチの開示	Part1：「KAITEKI経営」への取り組み
経済パフォーマンス指標		
側面：経済的パフォーマンス		
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	東日本大震災への対応 株主・投資家との対話 データ集 会社概要 有価証券報告書
中核 EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	トップメッセージ Part1：「KAITEKI経営」への取り組み Part3：KAITEKIに貢献する製品・技術
中核 EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
中核 EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	—

側面：市場での存在感		
追加 EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—
中核 EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	—
中核 EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
側面：間接的な経済的影響		
中核 EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	企業市民活動
追加 EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	—
環境		
	マネジメント・アプローチの開示	Part1：「KAITEKI経営」への取り組み
環境パフォーマンス指標		
側面：原材料		
中核 EN1.	使用原材料の重量または量	—
中核 EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	—
側面：エネルギー		
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	—
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	—
追加 EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	温室効果ガス排出削減への取り組み
追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	温室効果ガス排出削減への取り組み Part3：KAITEKIに貢献する製品・技術
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	東日本大震災の対応について

側面：水		
中核 EN8.	水源からの総取水量	データ集
追加 EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	—
追加 EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
側面：生物多様性		
中核 EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	—
中核 EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	—
追加 EN13.	保護または復元されている生息地	—
追加 EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性への取り組み
追加 EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—
側面：排出物、廃水および廃棄物		
中核 EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	温室効果ガス排出削減への取り組み データ集
中核 EN17.	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	—
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	温室効果ガス排出削減への取り組み Part3：KAITEKIに貢献する製品・技術
中核 EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	—
中核 EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	データ集
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	データ集

中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	データ集
中核 EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	—
追加 EN24.	バーゼル条約付属文書 I、II、III および VIII の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	—
追加 EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—
側面：製品およびサービス		
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	Part3：KAITEKIに貢献する製品・技術
中核 EN27.	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—
側面：遵守		
中核 EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンスの基本的な考え方とコンプライアンス推進体制
側面：輸送		
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	—
側面：総合		
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	データ集
社会		
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）		
	マネジメント・アプローチの開示	Part1：「KAITEKI経営」への取り組み
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標		
側面：雇用		
中核 LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	会社概要 データ集
中核 LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	データ集
追加 LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	人材が生きる企業グループに向けて

側面：労使関係		
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	データ集
中核 LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
側面：労働安全衛生		
追加 LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	データ集
中核 LA7.	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	データ集
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	人が生きる企業グループに向けて
追加 LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—
側面：研修および教育		
中核 LA10.	従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間	—
追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人材が生きる企業グループに向けて
追加 LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	—
側面：多様性と機会均等		
中核 LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	データ集
中核 LA14.	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比	—

人権		
	マネジメント・アプローチの開示	Part1：「KAITEKI経営」への取り組み
人権パフォーマンス指標		
側面：投資および調達への慣行		
中核 HR1.	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	—
中核 HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	—
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	人権啓発の取り組み
側面：無差別		
中核 HR4.	差別事例の総件数と取られた措置	—
側面：結社の自由		
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	—
側面：児童労働		
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	コンプライアンス 人権・労働への取り組み
側面：強制労働		
中核 HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	コンプライアンス 人権・労働への取り組み
側面：保安慣行		
追加 HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—
側面：先住民の権利		
追加 HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	—

社会		
	マネジメント・アプローチの開示	Part1：「KAITEKI経営」への取り組み
社会パフォーマンス指標		
側面：コミュニティ		
中核 SO1.	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	—
側面：不正行為		
中核 SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	リスク管理の基本的な考え方とリスク管理体制
中核 SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンスの基本的な考え方とコンプライアンス推進体制
中核 SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	コンプライアンスの基本的な考え方とコンプライアンス推進体制
側面：公共政策		
中核 SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	—
追加 SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
側面：反競争的な行動		
追加 SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし
側面：遵守		
中核 SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンスの基本的な考え方とコンプライアンス推進体制

製品責任		
	マネジメント・アプローチの開示	Part1：「KAITEKI経営」への取り組み
製品責任のパフォーマンス指標		
側面：顧客の安全衛生		
中核 PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	化学品における安全管理に対する取り組み
追加 PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
側面：製品およびサービスのラベリング		
中核 PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	製品使用時GHG排出削減貢献について
追加 PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	三菱ケミカルホールディングス インフォメーションセンター
側面：マーケティング・コミュニケーション		
中核 PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	—
追加 PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
側面：顧客のプライバシー		
追加 PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	—
側面：遵守		
中核 PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	—